

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【会社名】 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(Prudential Financial, Inc.)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼最高経営責任者兼社長
チャールズ・F・ロウリー
(Charles F. Lowrey, Chairman, Chief Executive Officer, and President)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク
ブロード・ストリート751
(751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 赤上博人

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 小野領斗
弁護士 鳥居奈那
弁護士 宮本健太
弁護士 下平玲子
弁護士 渡邊俊行

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1-1
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
記名式額面0.01ドル普通株式の取得に係る新株予約権証券
本プラン（第一部第1-1（1）摘要1.において定義される。）に
基づき付与される新株予約権証券（以下「本新株予約権証券」又は
「本オプション」という。）は、行使価額修正条項付新株予約権付社
債券等である。

【届出の対象とした募集金額】 新株予約権証券（ストックオプション）：
0米ドル（0円）（注1）
27,646,139米ドル（約4,398,500,715円）（見込額）（注2）

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注1) 本新株予約権証券の発行価格の総額

(注2) 本新株予約権証券の発行価格の総額に本新株予約権証券の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額

オプションの予定行使価額は、募集期間の最初の取引日(つまり2024年10月1日(東部標準時間))における当社普通株式の公正市場価格(プルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(以下「国際株式購入プラン」という。))及びプルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(以下「株式購入プラン」という。)(旧名称 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン(「従業員株式購入プラン」))に定義する。)の85%又は募集期間の最後の取引日(つまり2024年12月31日)の当社普通株式の公正市場価格の85%のいずれか低い額とする。2024年6月21日(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格は、本プラン事務局(以下に定義する。)が決定した117.73ドルである。本書では2024年6月21日時点で使用可能な情報を価格に関する計算に用いている。

オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額は、適格参加者の払込総額(日本円)の見込み最高額をもとに計算されている。

括弧書で記載された円換算は、2024年6月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である1ドル=¥159.10により計算されている。

- 注記：
1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
 2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
 3. 文書中一部の財務データについては、便宜を図るためドルから日本円(「円」又は「¥」)への換算がなされている。この場合の換算は、別段の記載のある場合を除いて、2024年6月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である1ドル=159.10円により計算されている。
 4. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
 5. 「参加者」とは、日本におけるプルデンシャルのアソシエイトであり、株式購入プラン、国際株式購入プラン及び従業員株式購入プランに基づく参加資格を有し、登録している者を意味する。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】（PSPPのオプション）

(1)【募集の条件】

発行数	276,268個（注1）
発行価額の総額	0ドル
発行価格	0ドル
申込手数料	なし
申込単位	1個（注2）
申込期間	2024年7月31日から2024年9月30日まで（注3）
申込証拠金	なし
申込取扱場所	当社本プラン事務局 アメリカ合衆国07102 ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751
割当日	2024年10月1日
払込期日	該当事項なし（付与を受けるための支払を必要としない。）
払込取扱場所	該当事項なし
摘要	下記に記載のとおり

(注1) 給与控除対象期間の最初のNYSE取引日である2024年10月1日の公正市場価格又は給与控除対象期間の最後のNYSE取引日である2024年12月31日の公正市場価格のいずれか低い額の85%に相当する額が行使価額であるため、行使価額はまだ特定できず、また正確な新株予約権証券数は特定できない。上記の付与される新株予約権証券数は2024年6月21日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%（表紙記載の注2を参照のこと）（すなわち117.73ドル×0.85=100.07ドル）に基づいている。

計算式は以下のとおりである。

（参加者の払込総額（日本円）の見込み最高額）÷（2024年6月21日現在の当社普通株式の公正市場価格（表紙記載の注2を参照のこと）（株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の2024年6月21日付け円ドル為替レート（1ドル=159.10円）で日本円に換算）の85%）

(注2) 端株は新株予約権の行使の時に購入することができる。

(注3) 申込期間とは適格従業員（以下に定義する。）が本プラン（以下に定義する。）に登録できる期間をいう。各現地法人については、まだ本プランに登録していない適格従業員の実際の申込期間は以下の期間を予定している。

ジブラルタ生命保険株式会社：2024年9月5日から2024年9月30日

プルデンシャル生命保険株式会社：2024年9月5日から2024年9月30日

PGIMジャパン株式会社：2024年9月1日から2024年9月30日

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所：2024年9月1日から2024年9月30日

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社：2024年9月1日から2024年9月30日

プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社：2024年9月1日から2024年9月30日

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社：2024年9月1日から2024年9月30日

PGIMリアルエステート・ジャパン株式会社：2024年9月1日から2024年9月30日

(摘要)

1. 本募集は、当社の株式を取得する新株予約権（以下「本オプション」という。）の付与に関するものである。当該付与は、2006年6月16日に承認され、2024年7月31日（日本時間）（当該日は、日本の約20,200名の適格従業員（2024年6月21日現在の入手可能な情報に基づく。）に対して書類が配送される日である。）以降に行われる予定である。2005年3月8日に開催された当社取締役会の決議及び2005年6月7日に開催された当社の株主総会の決議により採択され（本プラン（以下に定義する。）について）、2006年6月16日に開催された当社取締役会の報酬委員会の決議で採択され（国際株式購入プランについて）、2006年9月12日に開催された当社取締役会の報酬委員会の決議で修正され（従業員株式購入プランについて）、2006年11月20日に当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2007年9月13日に当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2008年11月10日に当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され（国際株式購入プランについて）、2012年1月1日付けで、当社報酬委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正された（国際株式購入プラン及び株式購入プランについて）、2014年3月11日に開催された当社取締役の報酬委員会の決議により修正・再表示された（国際株式購入プラン及び株式購入プランについて）、ジブラルタ生命保険株式会社、ブルデンシャル生命保険株式会社、PGIMジャパン株式会社、ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社、ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社及びPGIMリアルエステート・ジャパン株式会社の従業員のための国際株式購入プラン、又はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所の適格従業員のための株式購入プラン（以下「本プラン」と総称する。）に基づき、当社の日本における子会社又は駐在員事務所である(i)PGIMジャパン株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(ii)ジブラルタ生命保険株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(iii)プルデンシャル生命保険株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(iv)プルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所（所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(v)プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）(vi)プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）、(vii)プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（本社所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー）及び(viii)PGIMリアルエステート・ジャパン株式会社（所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 16階）の一定の従業員であって、付与日現在最低でも12ヶ月間、当該子会社又は駐在員事務所により雇用されていた者（ブルデンシャル（又はその子会社若しくは関連会社で、本プラン事務局が指定した者）の従業員で通常一暦年中5ヶ月以内の期間で定期的に働くことが予定されている一定の季節労働者及びブルデンシャル（又はその子会社若しくは関連会社で、本プラン事務局が指定した者）の一定の上席役員は除外される）（以下「適格参加者」という。）を対象として行われる。報酬委員会は当社又はその子会社の取締役又は従業員の3名以上によって構成される委員会を選任した（以下「本プラン事務局」という。）。本プランは本プラン事務局が管理する。本プラン事務局は、本プランを解釈する権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。本プラン事務局は、アメリカ合衆国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、本プランの管理に関する規則及び規程を採択することができる。また、本プラン事務局は、特定の関連会社に適用される規則、手続又はサブプランを採択することができる。本プラン事務局は、本プランの日々の運営及び管理に関する責任を、当社又は当社子会社の使用人に委任することができる。日本において、本募集が、当社の日本における前記子会社又は駐在員事務所の従業員以外の者に対して行われることはない。本プランはその他の承認フレームワーク（従業員株式購入プランによる承認）がその他の規定により（取締役/委員会は本プランを変更又は終了する権限を有する。）存在しなくなり、若しくは終了した時まで有効である。なお、本プランは、登録が継続し給与控除対象期間が各暦四半期をカバーすることが予定されている継続的なプランであることが予定されている。しかし、参加者に後続の給与控除対象期間に参加する機会を与えるかどうかは当社の裁量によるものであり、また、いかなる場合も、後続の各給与控除対象期間（もしあれば）については、個別の有価証券届出書（場合によっては有価証券通知書）が事前に関東財務局長宛に提出されることになる。

2. 本プランへの参加方法の詳細は以下のとおりである。

本プランへの参加は完全に任意で、適格従業員は本プランの募集がある間はいつでも参加することができる。2024年10月1日から2024年12月31日の給与控除対象期間について登録した参加者は、本プランからの脱退を表明しない限り、その後の給与控除対象期間（もしあれば）についても自動的に登録され、また、2024年7月1日から2024年9月30日の期間について登録した従業員は、同様に退職しない限り自動的に上記期間について登録される。但し、当社が随時単独の裁量により本プランに行う変更と以下の制約に従う。特定の募集期間における日本における当社普通株式を購入する権利の募集は、本プランに関する書類にこれに反する規定がある場合にもかかわらず、当社が個別の有価証券届出書（又は有価証券通知書）を、必要に応じて、関東財務局長に当該募集期間前に提出した後で初めて行う。

適格従業員は申込期間中いつでも本プランへの登録ができる（日本の各現地法人が設置する申込枠に従う。）。

本プランからの脱退はいつでも可能であり、その場合、参加者は出資金額の返還を受ける（日本の各現地法人が設置する申込、変更又は脱退枠に従う。）。

(2) 【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質	<p>下記のとおり決定される新株予約権の実際の行使価額が下落した場合、新株予約権行使期間中の新株予約権の行使により発行される株式数は増加する。なお、新株予約権の実際の行使価額の下落によって資金調達額が減少するものではない。</p> <p>新株予約権の実際の行使価額は、募集期間の最初の取引日である2024年10月1日現在の当社普通株式の公正市場価格又は募集期間の最終日である2024年12月31日の公正市場価格のいずれか低い方の85%に相当する額である。</p> <p>本プランに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超過してはならないものとされている。</p> <p>本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、本プランには行使価額等の下限及び資金調達額の下限は設けられていない。なお、新株予約権が行使されない可能性もある。</p> <p>当社には新株予約権を購入する権利はない。(注1)</p>
新株予約権の目的となる株式の種類	記名式額面0.01ドルの普通株式(注2)
新株予約権の目的となる株式の数	276,268株(見込み)(注3)(上記(1)の注2も参照)
新株予約権の行使時の払込金額(「行使価額」)	1株当たり100.07ドル(約15,921円)(2024年6月21日現在の当社普通株式の公正市場価格(表紙記載の注2を参照のこと)に基づく見込み)(注4)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の(日本における)株式の発行価額の総額	27,646,139ドル(約4,398,500,715円)(見込額)(注5)(上記(1)の注2も参照)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>株式の発行価格： 発行価格(ドル) = (オプションの発行価格)(0ドル) + (上記のとおり計算する行使価額)(ドル)(注3)</p> <p>表示資本に組み込まれる金額： 1株当たり0.01ドル(1株当たり1.59円)(新株が発行される場合)(注5)</p>
新株予約権の行使期間	2024年12月31日又は当該日直前の最初のNYSE取引日(注6)
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>当社本プラン事務局 アメリカ合衆国07102 ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751</p>
新株予約権の行使の条件	(注6)に記載のとおり
自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件	(注7)に記載のとおり
新株予約権の譲渡に関する事項	(注8)に記載のとおり
代用払い込みに関する事項	日本の適格参加者がオプションを行使する方法は、給与控除による現金支払の方法であり、それ以外の方法は利用できない。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし
摘要	下記に記載のとおり

(注1) 本プランの概要

本プランは当社の適格従業員に対して当社の普通株式を購入するオプション(外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した証券)を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回(1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月)を原則として予定しており、本オプションが行使される日(以下「行使日」という。)は本プラン事務局が定める。現時点では、行使日は各暦四半期の末日を予定している。

各参加者による本プランの登録時に、参加が許された各参加者について個人口座が開設される。本プランに参加することを選択した参加者は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給(基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。)から控除することを当社に許可し、行使日(賃金控除の詳細については以下を参照)にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、参加者の月給の10%を超えないものとし、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額(国際株式購入プランの参加者の場合)を超えないものとする(行使日現在の金額を、以下「累積金額」という。)。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は参加者による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引き出すことを要求することができる(参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引き出しの要求をした場合にのみ変更ができる。)

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。参加者の出資により購入された株式は参加者各自の個人口座に保管する。

参加者(従業員株式購入プランの参加者の場合)は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、本プラン又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない。参加者は(A)(i)6,250ドルを(ii)給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B)1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

本プランに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。但し、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

参加者の有給休暇中も(雇用終了に伴う有給休暇を除く)、本プランに参加することができる。参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、本プランへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社における参加者の雇用が終了した場合、当該参加者は自動的に(各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って)本プランから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

(注2) 当社は優先株式及び普通株式を発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

- (注3) オプション行使時に発行される株式数は該当する行使期間についてプラン参加者各自の累積金額を該当する行使価額(以下に記載する。)で割った数とする。
本プラン事務局は、本プランに基づくオプションの行使により端株を購入できることにした。
オプション行使により付与される株式は(i)新たに発行された株式、(ii)市場で購入された株式又は(iii)自社株などその他の分類の株式により構成される。本プランに基づき発行することのできる当社普通株式の株式数は、2004年12月31日現在の当社普通株式の社外発行済総数の5%に相当する26,367,235株を超えることはない。
- (注4) 「行使価額」及び「発行価格」
行使価額とは
i) 募集期間の最初の取引日である2024年10月1日現在(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格の85%又はii) 募集期間の最後の取引日である2024年12月31日現在の公正市場価格の85%のいずれか低い方
発行価格は以下のとおり決定する。
発行価格(ドル)=(オプションの発行価格)(0ドル)+(上記のとおり計算される行使価額)(ドル)
上記に仮定した行使価額は2024年6月21日現在の当社普通株式の公正市場価格である117.73ドル(表紙記載の注2を参照のこと。)に基づいている。
- (注5) 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」の最大見込額は、プラン参加者に付与されたすべての本オプションが行使され、本オプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して計算された額である(下記(注*)参照)。
上記の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は2024年6月21日付けの当社普通株式の公正市場価格である117.73ドル(表紙記載の注2を参照のこと。)に基づいている。
(注*) 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、当社はオプションの行使に対しNYSE又はその他から取得した株式も交付する。
- (注6) 「新株予約権の行使期間」及び「新株予約権の行使の条件」
オプションの各行使期間について、参加者が本プランを脱退しない限り、各参加者の該当する行使期間についての累積金額はオプションの行使並びに当社の普通株式及び端株を購入するために使用する。行使価額の支払は現金で行うことができる。
参加者が当社を任意で退職した場合、又は当社との雇用関係が非自発的に終了した場合、当該参加者の未行使のオプションは終了し、累積金額は手続上可能な限り迅速に参加者に返還するが、給与控除対象期間中の現金返還のために当社が下記のとおり予定する期限より後に雇用が終了した場合には、当該参加者(参加者が死亡した場合にはその受益者)は本プラン事務局の裁量により、普通株式を受領する場合がある。
会社の定める本プランからの脱退期限は以下のとおりである。
ジブラルタ生命保険株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の2ヶ月目の27日、
プルデンシャル生命保険株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の1日、
PGIMジャパン株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の2営業日目、
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク日本駐在員事務所(従業員株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の22日、
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の2ヶ月目の27営業日目、
プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の2営業日目、
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の4日、

PGIMリアルエステート・ジャパン株式会社(国際株式購入プラン)については、給与控除対象期間の3ヶ月目の給与計算締切日より前の日、通常は給与控除対象期間の3ヶ月目の2営業日目

上記の期限は、参加者が本プランから脱退した場合又は参加者の雇用関係が任意若しくは強制的に終了となった場合に適用する。参加者の退職又は死亡の場合には、脱退期限は運営上の規制に従い、本プラン事務局の裁量により決定される。

一般的に、給与控除対象期間中に行われた現金の出資は、給与控除対象期間における内部的な期限よりも前に従業員の雇用が終了した場合には、参加者に現金が返還される。もし終了が当社を設定した期限よりも後であった場合、本プラン事務局の裁量により、現金の代わりに当社普通株式が購入される。この手続は現地の会社の運営上の規制に合わせるためである。

参加者の死亡により雇用が終了された場合、参加者の受益者(参加者が指定する。)は、本プラン事務局の裁量により、参加者の死後、普通株式及び/又は現金を受領することができる。

本プラン事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加者の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、参加者の受益者又は就労不能となった参加者は、死亡又は就労不能となった従業員の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

(注7) 「自己の新株予約権の取得の事由及び取得の条件」
当社は、新株予約権を購入する権利を保有していない。

(注8) 本オプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。

(摘要)

1. 括弧内の円金額は、2024年6月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値である1ドル=159.10円により計算されている。
2. 参加者が本オプションを行使した場合、本プランに基づき取得されたすべての普通株式は当該参加者の名義で登録される。コンピューシエア(アメリカ合衆国、08837ニュージャージー州、エジソン、ファーンウッド・アベニュー118、電話:732-491-4315)が当該株主名簿を管理する。
3. 参加者が本オプションを行使した場合、最初の配当が他の株式と同様になるように、株式の受給権は制限されていない。

(注)

- (a) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由
本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにある。本プランに基づく株式の発行により、既存株主が所有する持分は希薄化される。しかしこの希薄化は、本届出書でも説明するとおり、発行株式数の上限を設けることにより制限されている。本プランを通じブルデンシャル及び関連会社の従業員による株式所有を奨励することは、従業員、当社株主及び当社にとって有益な方法で、従業員と当社株主の利益を一致させる効果的な方法であると考えている。
- (b) 第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容
該当事項なし
- (c) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項(当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。)について割当予定先(募集又は売出しにより割当てを予定している者をいう。)との間で締結する予定の取決めの内容
本オプションは、本プランに従って行使され、その他適用される特別な取決めは存在しない。

- (d) 提出者の株券の売買(令第26条の2の2第1項に規定する空売りを含む。)について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容
該当事項なし
- (e) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容
該当事項なし
- (f) その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし

(3) 【新株予約権証券の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受新株予約権数	引受けの条件
該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
27,646,139ドル (約4,398,500,715円)	70,000ドル (約11,137,000円)	27,576,139ドル (約4,387,363,715円)

- (注) 上記「払込金額の総額」は、付与された本オプションがすべて行使され、本オプションの行使により交付される株式がすべて新規に発行された株式であると仮定して(但し、実際は自己株式を交付する予定である)、「発行価格」を2024年6月21日の当社普通株式の公正市場価格である117.73ドル(表紙記載の注2を参照のこと。)の85%である100.07ドルとして計算されている。
- オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額は、参加者の払込総額(日本円)の見込み最高額をもとに計算されている。上記ドル額は2024年6月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値1ドル=159.10円により換算されている。

(2) 【手取金の使途】

新株予約権の行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の使途のために使用される予定である。現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。

第2【売出要項】

該当事項なし

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、国際株式購入プラン及びブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、株式購入プランに基づく新株予約権証券の募集

本募集は、当社及びその子会社の一定の従業員に対して、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、国際株式購入プラン（以下「国際株式購入プラン」という。）及びブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、株式購入プラン（以下「株式購入プラン」という。）（旧名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク、従業員株式購入プラン（以下「従業員株式購入プラン」という。）（総称して「本プラン」という。））に基づく、当社の普通株式（以下「株式」という。）の取得に係る新株予約権（以下「本新株予約権」又は「本オプション」という。）の付与に関するものである。当該付与は、2005年3月8日に開催された当社取締役会で採択され、2005年6月7日に開催された当社の株主総会で採択され、国際株式購入プランについては2006年6月16日に開催された当社取締役会の報酬委員会（「委員会」）の決議により修正・再表示され、従業員株式購入プランについては2006年9月12日に開催された委員会の決議により修正・再表示され、国際株式購入プランについては2006年11月20日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2007年9月13日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、2008年11月10日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正され、国際株式購入プラン及び株式購入プランについては、2012年1月1日に委員会から授権された人事担当のシニア・バイス・プレジデントによって修正された国際株式購入プラン及び株式購入プランについては、2014年3月11日に開催された取締役会の報酬委員会の決議により修正・再表示された。

本募集に係る有価証券は、本届出書に記載されている国内の募集に係る有価証券と同一の種類の有価証券である。

2024年3月31日現在の当社の資本の額は28,870百万ドル（約4,593,217,000,000円）である（本届出書提出日現在の情報は入手できないので、直近で入手可能な2024年3月31日現在の数字を記載した。）。

2024年3月31日現在の発行済株式総数は以下のとおりである（本届出書提出日現在の情報は入手できないので、直近で入手可能な2024年3月31日現在の数字を記載した。）。

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所 又は 登録金融商品業協会名	摘要
記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式	666,305,189株 (注1)	ニューヨーク 証券取引所	注2を参照

(注1) 発行済株式総数とは、自己株式を含む、発行済みの普通株式総数を意味する。

(注2) 普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

発行数	合計308,514個(注1)
発行価格	0ドル(0円)
発行価額の総額:	
本オプションの発行価額の総額	0ドル(0円)
本オプションの発行価額の総額に本オプションの行使に際して払い込むべき金額の合計額(見込額)を合算した金額	総額30,872,996ドル(約4,911,893,664円)(注2)
本オプションの目的となる株式の種類	当社額面0.01ドル記名式普通株式(注3)
本オプションの目的となる株式の数	合計308,514株(注4)
本オプションの行使時の払込金額	100.07ドル(約15,921円)(2024年6月21日現在の当社普通株式の公正市場価格(下記注1に定義)に基づく見込み(下記注2を参照のこと))(注5)
本オプションの行使期間	2024年12月31日又は当該日直前の最初のニューヨーク証券取引所(NYSE)取引日(注6)
本オプションの行使の条件	(注6)に記載のとおり
本オプションの行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額	1株当たり0.01ドル(約1.59円)(株式の新規発行の場合)(注2)
本オプションの譲渡に関する事項	本オプションは遺言又は遺産相続及び分割に関する法律による場合を除き、売却、移転、質入れ、譲渡その他の処分又は担保権設定を行うことができないものとする。
発行方法	本オプション1個を行使することにより、1株を取得する。本オプションの行使にあたり交付される株式数は、自己株式又は未発行の授権株式により構成される。但し、専ら自己株式の交付を予定している。
引受人の氏名又は名称	該当事項なし
募集を行う地域	アメリカ合衆国及び英国

新規発行による手取金の額及び使途

払込金額の総額：

30,872,996ドル(約4,911,893,664円)

発行諸費用の概算額：

5,000ドル(約795,500円)

差引手取概算額：

30,867,996ドル(約4,911,098,164円)

手取金の使途：

本オプシオンの行使により取得するすべての手取金は、通常の営業のための資金及び随時決定されるその他の使途のために使用される予定である。現時点で当社が当該手取金の具体的な使用目的、各使用目的に充当される具体的な金額を決定することは困難であり、使用の時期を予測することも困難である。

新規発行年月日

2024年10月1日

当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称 該当事項なし

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質 (注7)に記載のとおり

(注1) 給与控除対象期間の最初のNYSE取引日である2024年10月1日の公正市場価格(以下に定義する。)又は給与控除対象期間の最後のNYSE取引日である2024年12月31日の公正市場価格のいずれか低い額に基づき実際の行使価額が決定されるため、行使価額は特定できず、また正確な新株予約権証券数は特定できない。上記の付与される新株予約権証券数は、日本以外の参加者から予想される参加金額に基づいており、報告している株式数は、当社の会計部門の仮定する株価を用いた希薄化後EPSの計算の際に使用される予想値に基づいている。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプシオンの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプシオンの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

(注2) 本オプシオンの発行価格の総額に本オプシオンの行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。本オプシオンの予定行使価額は、給与控除対象期間中の最初の取引日(つまり2024年10月1日(東部標準時間))の当社普通株式の公正市場価格又は給与控除対象期間の最後の取引日(つまり2024年12月31日)の当社普通株式の公正市場価格のいずれか低い額の85%に相当する額とする。2024年6月21日の当社普通株式の公正市場価格は、本プラン事務局(以下に定義する。)が決定した117.73ドルである。本書では2024年6月21日時点で使用可能な情報を価格に関する計算に用いている。

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」の最大見込額は、参加者に付与されたすべての本オプシオンが行使され、本オプシオンの行使により交付される株式がすべて新規に発行される株式であると仮定して計算された額である(下記(注*)参照)。

「本プラン事務局」とは、委員会が選任した当社又はその子会社の取締役若しくは従業員3名以上により構成されるコミッティーを意味する。「本プラン事務局」には、当該事務局が国際株式購入プラン及び株式購入プランにおける委任に基づき指定した者又は受任者が含まれるが、委任された権限の範囲に限定され、別段の解釈が必要な場合はこの限りではない。

(注*) 当該情報は情報の完全性のために提供するものである。本プランは新規発行株式の利用を認めているが、当社はオプションの行使に対しNYSE又はその他から取得した株式も交付する。

(注3) 当社は優先株式及び普通株式を発行する権限がある。

優先株式

当社の取締役会は、取締役会が採択した1件又は複数の決議において表示及び明示されるとおりに、1つ以上のクラス又はシリーズにおけるすべて又は一部の優先株式を発行し、かかる各クラス又はシリーズに対して議決権を制限なし、若しくは制限付きで、又は議決権なしと設定する権限を有する。

普通株式

普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

(注4) 本オプション行使時に発行される株式数は該当する行使期間について参加者各自の累積金額を該当する行使価額(以下に記載する。)で割った数とする。

本プラン事務局は、本プランに基づく本オプションの行使により端株を購入できるようにした。

本オプション行使により付与される株式は(i)新たに発行された株式、(ii)市場で購入された株式又は(iii)自社株などその他の分類の株式により構成される。本プランに基づき発行することのできる当社普通株式の株式数は、2004年12月31日現在の当社普通株式の社外発行済総数の5%に相当する26,367,235株を超えることはない。

(注5) 「行使価額」及び「発行価格」

行使価額は以下のとおりである。

i) 募集期間の最初の取引日である2024年10月1日現在(東部標準時間)の当社普通株式の公正市場価格の85%又はii) 募集期間の最後の取引日である2024年12月31日現在の公正市場価格の85%のいずれか低い方
発行価格は以下のとおりである。

発行価格(ドル) = (本オプションの発行価格)(0ドル) + (上記のとおり計算される行使価額)(ドル)

上記に仮定した行使価額は2024年6月21日現在の当社普通株式の公正市場価格である117.73ドル(上記注2を参照のこと。)に基づいている。

(注6) 「本オプションの行使期間」及び「本オプションの行使の条件」

本オプションの各行使期間について、参加者が本プランを脱退しない限り、各参加者の該当する行使期間についての累積金額は本オプションの行使並びに当社の普通株式及び端株を購入するために使用する。行使価額の支払いは現金で行うことができる。

参加者が当社を任意で退職した場合、又は当社との雇用関係が非自発的に終了した場合、当該参加者の未行使の本オプションは終了し、累積金額は手続上可能な限り迅速に参加者に返還されるが、給与控除対象期間中の現金返還のために当社が下記のとおり予定する期限より後に雇用が終了した場合には、当該参加者(参加者が死亡した場合にはその受益者)は本プラン事務局の裁量により、普通株式を受領する場合がある。

参加者の死亡により雇用が終了された場合、参加者の受益者(参加者が指定する。)は、本プラン事務局の裁量により、参加者の死後、普通株式及び/又は現金を受領することができる。

事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加する従業員の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、従業員の受益者又は就労不能となった従業員は、死亡又は就労不能となった従業員の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

(注7)

(a) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定される本オプションの実際の行使価額が下落した場合、本オプション行使期間中の本オプションの行使により発行される株式数は増加する。

本オプションの実際の行使価額は、募集期間の最初の取引日である2024年10月1日現在の当社普通株式の公正市場価格又は募集期間の最終日である2024年12月31日の公正市場価格のいずれか低い方に基づき決定される。

本プランに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超過してはならないものとされている。

本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、本プランには行使価額等の下限及び資金調達額の下限は設けられていない。

当社には本オプションを購入する権利はない。

(b) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由

本プランの主目的は資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにある。本プランに基づく株式の発行により、既存株主が所有する持分は希薄化される。しかしこの希薄化は、発行株式数の上限を設けることにより制限されている。本プランを通じプルデンシャル及び関連会社の従業員による株式所有を奨励することは、従業員、当社株主及び当社にとって有益な方法で、従業員と当社株主の利益を一致させる効果的な方法であると考えている。

(c) 第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容

該当事項なし

(d) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項(当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。)について割当予定先(募集又は売出しにより割当を予定している者をいう。)との間で締結する予定の取決めの内容

本オプションは、本プランに従って行使され、その他適用される特別な取決めは存在しない。

(e) 提出者の株券の売買(令第26条の2の2第1項に規定する空売りを含む。)について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

該当事項なし

(f) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当事項なし

(g) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4【その他】

1【法律意見】

当社の秘書役補佐を務めるブライアン・スピッツァーから、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社はアメリカ合衆国ニュージャージー州法に基づき適法に設立され、かつ同法のもと有効に存続していること、
- (b) 本届出書に記載される当社普通株式の取得に係る株式購入権の当社による付与は、当社のすべての必要な会社手続を経ており、当社は本届出書に従って適法かつ有効に株式購入権を付与できること、及び
- (c) 本届出書に記載され、現時点で施行されているアメリカ合衆国の法令及びニュージャージー州の法令に関する事項が、あらゆる重要な点において真実かつ正確であること。

2【その他の記載事項】

本プランの内容は以下のとおりである。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 国際株式購入プラン (2014年3月11日付けで修正・再表示)

第1条

目的

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(「本プラン」)の目的は、関連会社の従業員及び契約社員に対して給与出資及び現金拠出を通じて普通株式を購入するための機会を提供することにより、株式保有を奨励及び促進することである。本プランは、内国歳入法第423条に基づく適格従業員株式購入プランとなることを企図するものではない。

第2条

定義

2.1 定義。本プランにおいて使用される場合、以下の用語は、それぞれ以下に定める意味を有する。文脈上、別段解釈される場合を除き、本プランで使用する男性詞は女性詞を含み、単数形は複数形を含み、複数形は単数形を含む。

承認休職。「承認休職」とは、関連会社がその人事方針により従業員に付与する休暇、又は適用法により要求される休暇を意味する。

取締役会。「取締役会」とは、当社の取締役会を意味する。

現金拠出。「現金拠出」とは、第5.3条及び第5.4条に基づく従業員又は契約社員の税引後の任意の拠出(給与出資を除く。)を意味する。事務局は、許容しうる現金拠出の方法(電信振替、関連会社から従業員又は契約社員への支払より控除される金銭、個人小切手又はその他の現金同等物を含む場合があるが、これらに限られない。)を決定する。

歳入法。「歳入法」とは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)(本プランの関係においては、歳入法の規定に関して内国歳入庁及びその承継機関が制定した規則(「財務省規則」)を含む。)を意味する。

委員会。「委員会」とは、取締役会の報酬委員会又は取締役会が指定する取締役会のその他の委員会(証券取引所法に基づき公布される規則16b-3に定義する「非従業員取締役」、歳入法第162条(m)に定義する「社外取締役」、及びニューヨーク証券取引所の上場会社マニュアル第303条Aに基づく「独立取締役」である2名以上の委員又はその承継人で構成される。)を意味する。

普通株式。「普通株式」とは、当社の額面0.01ドル普通株式を意味する。

当社。「当社」とは、ニュージャージー州法人であるブルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその承継会社を意味する。

報酬。従業員に関して「報酬」とは、当該従業員の年間給与及び残業手当(当該従業員が行った出資に関係なく事務局が、又は、当該従業員のために現在又は将来設けられる当社又は関連会社の従業員給付プランに基づき当社又は関連会社が決定する。)を意味する。契約社員に関して「報酬」とは、関連会社又は当社が当該契約社員に対して支給する賃金を意味する。歩合制で報酬が支給される関連会社の従業員又は契約社員については、この報酬は、事務局が制定する規程に基づき基本給または基本賃金として取り扱われる。

関連会社。「関連会社」とは、当社が直接又は間接に株式若しくは資本又は利益の持分を有しており、当社がその経営及び方針について指示し又は指示させるための権限を有しており、委員会の承認を得た上で本プランの利益を従業員及び/又は契約社員に提供することを選択するアメリカ合衆国以外の法人、パートナーシップ、ジョイント・ベンチャー又はその他の事業体を意味する。

カストディアン。「カストディアン」とは、本プランに基づく保管会社として行為するために事務局が選任する銀行、信託会社等を意味する。

行使日。「行使日」とは、事務局が行使日に指定する募集期間中の日を意味する。但し、12ヶ月のうちに別の行使日が到来しない時は、当該期間の最終取引日を行使日とする。

付与日。「付与日」とは、本プランに従って本オプションが付与される日を意味する。

効力発生日。「効力発生日」とは、本プランが取締役会により承認される日を意味する。

従業員。「従業員」とは、関連会社のために役務を遂行し、事務局が(i)適用ある法律上当該関連会社の使用人であり、かつ、(ii)本プランへの参加資格を有すると判断した各個人を意味する。「従業員」という語は、当該個人を従業員以外の者に指定し、分類し又は区分する合意、契約又は取決めに基づき関連会社のために役務を遂行する個人を含まない(ある機関(政府機関か否かを問わない。)又は裁判所が当該区分又は分類は誤りであったと結論付けるか否かは考慮しない。)

公正市場価格。「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払に関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

契約社員。「契約社員」とは、関連会社のために役務を遂行し、事務局が(i)適用ある法律上当該関連会社の契約社員であり、かつ、(ii)本プランへの参加資格を有すると判断した各個人を意味する。「契約社員」という語は、当該個人を契約社員以外の者に指定し、分類し又は区分する合意、契約又は取決めに基づき関連会社のために役務を遂行する個人を含まない(ある機関(政府機関か否かを問わない。)又は裁判所が当該区分又は分類は誤りであったと結論付けるか否かは考慮しない。)

個別勘定。「個別勘定」とは、各参加者のためにカストディアンが管理する独立した口座を意味する。

募集期間。「募集期間」とは、本オプションの付与日から当該本オプションの本オプション期間の満了までの期間を意味する。

本オプション。「本オプション」とは、本プランに従って付与される、普通株式を購入するための権利を意味する。

本オプション価格。「本オプション価格」とは、第5.6条に定める意味を有する。

参加者。「参加者」とは本プランへの参加を選択した従業員又は契約社員であり、本プランに基づき付与されるオプションに基づき普通株式を購入するための出資を行う者を意味する。

給与出資。「給与出資」とは、第5.3条及び第5.4条に基づく給与控除による従業員の税引後報酬の任意出資を意味する。

本プラン。「本プラン」とは、第1条に定義する意味を有する。

事務局。「事務局」とは、委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は(第3条により認められた委任に基づく)受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。

子会社。「子会社」とは、当社がある法人のすべての種類株式の総議決権又はあるパートナーシップ若しくはリミテッド・ライアビリティ・カンパニーの資本持分若しくは利益持分の50パーセント超を直接又は間接に保有している場合における当該法人、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー又はパートナーシップを意味する。

終了事由。「終了事由」とは、参加者の何らかの理由による雇用の終了若しくは役務提供の中止又は当該参加者が参加資格を失うこととなるその他の事由を意味する。

拠出総額。ある日における従業員又は契約社員に関して「拠出総額」とは、同日以前の当該従業員又は契約社員の給与出資及び現金拠出の合計額に、第5.4条により認められた利率による今日までの経過利息を加算し、普通株式を購入するためにこれまでに使用された、又は引き出された若しくは分配された金額を減算した金額を意味する。

第3条

運営

本プランは事務局が運営する。事務局は、本プランを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、アメリカ合衆国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、本プランの管理に関する規則及び規程を採択することができる。また、事務局は、特定の関連会社に適用される規則、手続又はサブプランを採択することができる。本プランの運営の潤滑化のため、適用ある法律の要件の範囲内で、事務局は、カストディアンによって保有されている個別勘定内の普通株式について支払われる配当の再投資について、準拠地、参加者、又は参加者のクラスごとに異なる手続を作成することができる。この手続は、(i)本プランへの参加あるいは継続的な参加の条件として配当の強制再投資を求めるもの、(ii)参加者が、事務局が示す方法に積極的に反対の選択をしない限り、自動的な配当再投資を提供するもの、又は(iii)各場合において事務局が随時特定する条件や制限のもと、参加者の裁量により配当再投資ができるものを含むがこれに限られない。事務局は、本プランの日々の運営及び管理に関する責任を、当社又は当社子会社の使用人に委任することができる。

適用ある法律又は証券取引所の適用ある規則により禁止される場合を除き、委員会は、その単独の裁量により、本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその委員の一名又は複数名に割当て、及び/又は本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその選定する者に委任することができる。

第4条

資格

4.1 一般規則。本プランに別段の定めがある場合を除き、従業員及び契約社員は全員、本プランへの参加資格を有する。

4.2 適用除外。第4.1条の規定にかかわらず、また適用ある法律により別途禁止される場合を除き、事務局は、その単独の裁量により、(i)通常勤務が週20時間以下である従業員、(ii)臨時社員又は季節社員であり、勤務が年5ヶ月以内である使用人、(iii)勤続年数が2年に満たない使用人、又は(iv)報酬が高額な使用人又は報酬が高額なある区分の使用人(歳入法第414条(q)に定義する。)を、本プランに基づく募集への参加から除外することができる(但し、除外する義務はない。)。

第5条

株式の購入

5.1 発行される株式。本プランに基づき交付される普通株式は、2005年6月7日に当社株主により適式に承認されたブルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン第5.1条に基づく授権株式から発行される。

5.2 本オプションの付与。当社は、本プランに基づく本オプションを、すべての従業員及び契約社員に提供する。本オプションは、事務局が決定する日に付与される。各本オプションの期間は、付与日の24ヶ月後の日(又はそれ以前の事務局が決定する日)に終了する。第5.4条の規定に従い、各本オプションの目的となる普通株式の数は、(i)(A)各参加者が募集期間において第5.4条に基づいて拠出した拠出総額を(B)当該本オプションにより購入した各普通株式の本オプション価格で除した値、又は、(ii)固定値若しくは所定の数式により算出された変動値で事務局より割当てられたすべての参加者に対する最大値合計に照らした最大値のいずれか少ない方とする。事務局は、本オプションの各付与の目的となる株式を決定する際に、端株が含まれるか否か、また、含まれる場合にはその方法について定めることができる。

5.3 参加。従業員又は契約社員は、事務局が指定する様式又は形式による登録用紙に記入することにより、かつ、事務局が定めるその他の条件又は制限を満たすことにより、第5条に基づき本プランに参加することができる。本プランへの参加を選択する従業員は、その選択時に、将来の給与期間に従業員の報酬から賃金控除を行うことにつき承認を与える。賃金控除を承認する選択は、事務局が指定する方法で登録用紙に記入した日より後の、事務局が決定する日に効力を生じる。上記にかかわらず、現地の法律により賃金控除が認められていない法域では、従業員は、現金拠出を行うことによりプランに参加することができる。本プランへの参加を選択する契約社員は、現金拠出のみ行うことができる。

5.4 抛出。参加者の各々について個別勘定が開設され、この個別勘定に(i)給与出資額及び現金抛出額、(ii)事務局が決定する利率又は事務局が承認する取決めに基づく利率による、参加者の抛出総額及び既往に預託された利息に対する利息(これらの金銭が当該個別勘定に預託された日から行使日における本オプションの行使に充当されるまで(又は個別勘定からその他の方法による支払が行われる日まで)の期間に係るもの)、並びに(iii)本プランの条件に基づいて当該参加者が購入する普通株式の全株式が預託される。従業員は、報酬の全部(又は事務局が定めるその他の基準により、かつ、事務局が定めるその他の制限に基づき)につき、事務局が決定する限度額までの給与出資を承認することができる。事務局が許可する限り、給与出資を行った従業員、給与出資が現地の法律上認められていない従業員、又は契約社員は、カस्टディアンに対して一又は複数の現金抛出(いずれも事務局が決定する最低金額要件が適用される場合がある。)を行うことができる。給与出資、現金抛出及びこれらに係る利息は、関連会社が支払う通貨建てで個別勘定に預託され、事務局が特に決定しない限り、該当する行使日に、同日の有効な為替相場を基にしてドルに換算される。事務局は、各行使日について有効な為替相場(当該換算が行われる月に当社内部での金融取引のために当社が実際に用いる為替相場を含むが、これに限られない。)を合理的な方法で決定するための単独の裁量を有する。

参加者に対して付与された本オプションが残存している各暦年につき、本プランに基づく本オプションの対象となる普通株式を購入するため、当該暦年中に当該参加者が個別勘定について行うことのできる給与出資及び現金抛出の総額は、21,250ドル(又は事務局が定めるこれより少ない金額)を超えないものとする。

第5.8条に規定する場合を除き、参加者について終了事由が存在する場合、(i)当該参加者は追加の給与出資又は現金抛出を行うことができず、(ii)その未行使の本オプションは終了し、その時において個別勘定に預託されている現金は当該参加者に返還される。

5.5 本オプションの行使。参加者が行使日までに当該参加者の個別勘定にある現金残高の引き出しを請求する場合を除き、当該各行使日の現金残高は、本オプション価格で全株式を購入するのに十分である限り、本オプションの行使に使用される。事務局は、本オプションの行使により端株を購入できるか否か、また、購入できる場合はその方法を定めることができる。

5.6 本オプション価格。第5.8条に定める場合を除き、参加者が参加者の本オプションの各行使にあたって払い込むべき普通株式1株当たりの本オプション価格(「本オプション価格」)は、付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)相当額とし、付与日以前に事務局が指定した場合には、(i)付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)又は(ii)行使日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)のうちいずれか低い方の割合相当額とする。

5.7 本オプションの消却、終了又は剥奪。何らかの理由により普通株式を発行することなく消却、終了又はその他の方法で清算される本オプションの目的となる普通株式は、本プランに基づく発行のために保留される株式の数を増加させ、本プランに基づく本オプションのために再び授権株式となる。

5.8 死亡又は就労不能による雇用地位の異動。事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加者の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、参加者の受益者(第9.3条に定義する。)又は就労不能となった参加者は、死亡又は就労不能となった参加者の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

第6条

控除額の変更、プランからの脱退

6.1 控除額の変更。従業員は、ある募集期間につき給与出資を認めた場合には、事務局に対する書面通知により所定の給与出資割合を変更することができる。但し、事務局は、従業員がある募集期間について認めた給与出資額を増加できない旨を決定することができる。この変更は、当該通知を受領した日より後に、実務上可及的速やかに効力が生じる。事務局が別途決定する場合を除き、従業員が募集期間中の終了事由前のいずれかの時に給与出資を行わなくなった場合、その時において従業員の個別勘定に保管されている現金残高は、その中止の効力発生日後、可及的速やかに、当該従業員に自動的に分配される。但し、従業員が承認休職を取得している場合には、復職後直ちに従業員が当該出資を再開する限り、従業員は、当該休暇中は出資を中止することができる。

6.2 雇用中・役務提供中の離脱。参加者は、（事務局が定める通知要件に従い）いつでも、いかなる理由であっても、本プランへの参加を中止し、第8条に基づき個別勘定にある普通株式又は現金の全部又は一部を引き出すことができる。さらに、事務局が同様の状況におかれている人や特定の国や事業部で役務を提供しているすべての人々について公式の基準で別途定めない限り、参加者の役務についての主要な場所がある国から別の国へ、若しくは、ある事業部から別の事業部へ移った場合、参加者は、本プランへの参加を取りやめて、その者が個別勘定に有するあらゆる普通株式及び現金を第8条に基づき引き出したものとみなされる。本第6.2条に基づき参加が停止した後、参加者は、第5.3条に基づき新たに加入手続を行うことにより、事務局が決定する日に参加を再開することができる。

第7条

株式保有の証明

(i) 参加者の請求により、(ii)事務局の単独の裁量により、又は(iii)参加者の終了事由に関連して参加者に分配されるまでは、本プランに基づき取得する普通株式は、すべてカストディアンが保管する。カストディアンが保管している間は、普通株式はすべて振替決済方式で登録される及び/又はカストディアン若しくはその被指名人又は仲買人の名義で保管される。当社は、第8条に基づく株式分配を惹起する事由の後、可及的速やかに、同条に基づく分配を受けることとなる参加者の名義で普通株式の登録を行う。事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択しない限り、また、事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択する場合に限り、本プランに基づき発行される普通株式は、参加者の名義でのみ登録することができる。上記にかかわらず、当社は、参加者の事務局に対する請求により、その請求後、可及的速やかに、当該参加者の名義で普通株式を登録する。

本プランの運営を容易にするために、事務局は本プランに基づき取得された普通株式（参加者の要求により保管されていた口座から引き出されたものを除く。）を、事務局が随時指定するカストディアン、又は本プランに基づき発行された若しくは今後発行される株式について相応の管理機能を有するその他の適格有資格機関（登録されたブローカー・ディーラーを含むがこれらに限定されない。）に保管させることができる。本プランへの参加の条件として、各参加者は本プランに基づき発行された株式の所有保有方法形態について事務局が指示することを実施又はその他の方法で実行するために必要な行為を行い、又はこれを指示することに合意し、これを承認したものとみなす。

第8条

引き出し及び分配

参加者の個別勘定に割当てられた普通株式の全部又は一部は、参加者がいつでもこれを引き出すことができる。終了事由、第9.5条に基づき本プランが終了した場合、又は参加者の役務についての主要な場所が別の国や別の事業部へと移転された場合で、第6.2条に基づき必要とされる場合には、参加者のために保管する金銭及び普通株式はすべて、当該参加者に分配される。引き出し又はその他の分配は、参加者の選択により現金又は普通株式の形で実施される。参加者の普通株式の引き出し又は分配が現金の形で実施される場合、参加者は、当該株式の売却により受領する金員に相当する1株当たり金額（参加者に割当て可能な関連する仲介手数料、当該株式の売却に関連して負担したその他の費用及び該当する源泉税控除後）を受領する。端株は、参加者に代わって売却される当該株式の平均売却価格に基づき、当該売却日に現金で支給される。

第9条

雑則

9.1 源泉徴収。当社又は関連会社は、参加者に支払うべきすべての金銭又は分配金（本プランに基づくものか否かを問わない。）から、所得税、社会保険又は普通株式を得られる本オプションに関して法令により控除が要求されるその他の債務を支払うための金銭（普通株式を含む場合がある。）を控除し、又は、支払うべき金額を通知後、かかる金額の迅速な送金を参加者に要求するための権利及び権限を有する。当社は、この源泉徴収要件が満たされるまで普通株式の交付を繰り延べることができる。事務局は、その単独の裁量により、参加者が、事務局の課する条件に従い、行使の日の直前の日の公正市場価格に鑑みて、源泉税債務を履行するために十分な（但し、要求される以上のものでない。）数の、本プランにより発行可能な複数の完全な普通株式（又は事務局の単独の裁量により完全な株式及び端株）が源泉徴収されるという選択をすることを許可することができる。

9.2 譲渡禁止。本プランに基づいて付与される本オプションは、遺言による場合又は不動産相続及び分配に関する法律による場合を除き、これを譲渡（売却、移転、質入れ又は抵当権設定を含むが、これらに限られない。）することはできず、第9.2条に反する譲渡を試みても無効とする。本オプションは、参加者がその生存中に限り行使することができる。

9.3 受益者の指定。事務局は、その単独の裁量により、各参加者が、その死亡後、普通株式及び/又は現金を受領することとなる受益者を指定する旨の書面を提出することを許可することができる。本プランに基づいて行う各指定は、従前に付与されたすべての本オプションに関する同一の参加者による従前のすべての指定（専ら本プランの関係では、事務局が定める規則が規定するみなし指定を含む。）を無効とし、事務局が指定する形式により、事務局が指定する方法で行うものとし、事務局が参加者の生存中に書面（又は事務局が認める電子的手段による同等物）で受領した場合に限り効力を有する。この有効な指定（みなし指定を含む。）がない場合、参加者の死亡時の未払給付金は、参加者の生存配偶者又は参加者の遺産財団に支給され、又は、参加者の生存配偶者又は参加者の遺産財団により行使される。参加者が死亡した場合、並びに本プランに基づき参加者により有効に指定された受益者の身元及び参加者の死亡時におけるその存在に関する証拠を事務局が受領した場合、事務局は、当該普通株式及び/又は現金を当該受益者に交付する。受益者は、受益者を指定した参加者の死亡前においては、本プランに基づき参加者に帰属する普通株式又は現金に対する持分を取得しない。上記にかかわらず、第9.3条に定める受益者の指定は、当該指定は有効でないとし、現地の法律で定められている場合にはその限りにおいて効力を有しない。

9.4 資本金の変更に伴う調整。株式配当、株式の分割・併合、資本の再構成(当社の株式保有者に対する特別配当の実施を含むが、これに限られない。)、合併、統合、結合、分割、株式保有者に対する資産の分配(通常の現金配当を除く。)、株式交換その他事務局が決定するこれらに準ずる変更又は希薄化事由の場合、(i)各参加者の個別勘定に預託されている普通株式は、当該事由に関係するその他すべての発行済普通株式と同様に調整され、(ii)委員会は、当該事由後に本プランに基づき取得される株式の種類を決定し、また、(iii)第5.1条に基づき付与することができる又は未行使の本オプションの目的となる普通株式の総数及び未行使の本オプションに適用される各行使価額について、委員会がその決定する方法により適切な調整を行うこととし、委員会の決定は確定的とする。委員会が別段の決定を行う場合を除き、当社が存続しない合併又はこれに準ずる組織再編成、当社の資産の換価又は分配、当社の資産の全部又はほぼ全部の売却により本プランは終了し、存続法人が本プランに基づく債務の引受けに同意しない限り、参加者の個別勘定にある普通株式及び現金はすべて、第8条に基づき、可及的速やかに各参加者に分配される。

9.5 本プランの変更及び終了。委員会は、適用ある法律及び適用ある団体交渉契約により許可される限り、従業員若しくは契約社員への通知又は参加者、従業員若しくは契約社員の同意なく、本プランの全部又は一部をいつでも変更し、修正し、停止し又は終了することができる。但し、適用ある法律に基づき株主の行為を要する変更については、当社の株式保有者の承認を条件とする。本プランの変更、修正又は終了は、従業員又は契約社員の同意がない場合であっても、その時において進行している又は従前に終了した募集期間に関する従業員又は契約社員の本プランに基づく権利にいかなる悪影響も及ぼさない。但し、本プランが終了した場合には、適用ある法律により禁止される場合を除き、募集期間は終了し、未行使の本オプションは消却されることがある。本プランは、取締役会又はその受任者の単独の裁量によりいつでも終了する。本プランが終了した場合、従業員及び契約社員の本プランにある普通株式及び現金はすべて、第8条に基づき、その後可及的速やかに各従業員及び契約社員に分配される。

9.6 法令要件。本オプションの付与及び普通株式の発行は、適用あるすべての法律、規則及び規制並びに政府機関又は国内証券取引所の所要の承認を条件とする。事務局は、事務局がその単独の裁量で決定するところにより、適用ある法律の遵守が実施不能である又は実際的ではない法域において本プランを募集しない権利を留保する。

9.7 保護預り。本プランに基づき参加者の個別勘定に割当てられる現金及び普通株式はすべて、カストディアンが、当該現金及び普通株式に関して参加者の保管会社としての資格の下で保管する。本プランに規定する事項及び本プランに基づく措置は、当社及びその役員、委員会、事務局又はカストディアンを一方当事者とし、参加者、当社又はその他の自然人若しくは法人を他方当事者とする両者の間にいかなる信託又は信認関係も設定し、又は設定するとは解釈されない。

9.8 継続的雇用・役務提供に関する権利の不存在。本プランの存在は、当社、関連会社又はその他の関連法人と従業員又は契約社員との間の雇用契約又は役務提供契約又は役務提供を継続する権利を設定するその他の契約を構成するものとみなされず、当社、関連会社若しくはその他の関連法人における継続的雇用又は当社、関連会社若しくはその他の関連法人への役務提供又は役務提供を継続するための権利を構成するものではない。常時又はその時々において効力を有する本プランの条件若しくは存在又は本プランに基づき付与される本オプションは、当社、関連会社若しくは当社のその他の関連法人における継続的雇用又は当社、関連会社若しくは当社のその他の関連法人への役務提供のための権利を従業員又は契約社員に付与するものではない。

9.9 報酬の自由・責任の範囲。本プランのいかなる規定も、適用ある法律により許可される場合に適用ある法律により許可される限りでその他のプランを設定するための当社の権利を制限するものと解釈されない。当社、関連会社又はその他の関連法人の本プランに基づく責任は、本プランに明記された義務に制限され、本プランの条件又は規定は、本プランに明記されていない更なる又は追加的な職務、義務又は費用を当社、関連会社又はその他の関連法人に課するものと解釈することはできない。

9.10 企業活動の自由。第9.5条に定める場合を除き、本プランのいかなる規定も、当社、関連会社若しくはその他の関連法人が適当である又は当社、関連会社若しくはその他の関連法人の最高の利益になると認めるコーポレートアクション(資本構成又は事業構成の調整、区分変更、再編成又は変更、事業又は資産の全部又は一部の合併、統合、清算、換価、売却又は譲渡を行うための当社の権利又は権限を含むが、これらに限られない。)を、そのアクションが本プラン又は本プランに基づき付与される本オプションに悪影響を及ぼすか否かを問わず、当社、関連会社又はその他の関連法人が行うことを妨げるものとは解釈されない。使用人(各従業員を含む。)、契約社員(各契約社員を含む。)、代理人、受益者又はその他の者は、このアクションの結果、当社、関連会社又はその他の関連法人に対する請求権を有しない。

9.11 有価証券法の遵守。本オプションを証する証券には、本オプションが付与された時又は従業員が当該本オプションに係る株式を受領した時(又は委員会が適当であると認めるその他の時)に、参加者が当該本オプションを受領し、又は専ら投資のために参加者の勘定で当該株式を受領し若しくは取得しており、現時点においては当該株式を譲渡し、売却し又はその他の方法で処分する(遺言又は参加者の遺産の管理を行う法域の法律により要求されている法律上の代表者による処分を除く。)意思を有していないことを、参加者が当社に対して書面で表明する要件を含め、本プランとは一致しないものの、委員会が好ましいと認めるその他の規定を含むことができる。当該株式は、譲渡、売却又はその他の処分が本プランに基づき許可されている場合に限り、かつ、当該時における当該譲渡、売却又はその他の処分が適用ある有価証券法を遵守するものであると、当社が満足する弁護士が判断した場合には譲渡可能であり、又は売却し若しくはその他の方法で処分することができる。

9.12 権利の不存在。本プランに基づく本オプションの付与は、将来において本オプションの付与又は本オプションに代わる給付を受けるための契約上の権利又はその他の権利を設定するものではない。本オプション及び本オプションに関して受領する金銭は、いかなる目的(退職金、離職手当、退職手当、解雇手当、勤務終了手当、賞与、長期勤続手当、年金若しくは退職年金又はこれらに準ずる給付金の算定を含むが、これらに限られない。)であっても通常の、又は予定されている報酬又は給与の一部とはならない。報酬又は損害賠償金に関する請求権は、本プランの終了又は本プランに基づき購入した本オプション若しくは普通株式の価値の減少からは生じない。

9.13 本プランの期間。本プランは効力発生日から効力を生じる。本プランは、(i)第9.5条に基づく本プランの終了、又は(ii)ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プランに基づく本オプションの付与に関して授權株式枠がなくなる時のいずれか早い時に終了する。

9.14 準拠法。現地法域の法律により別途要求される場合及び本プランに別途規定する場合を除き、本プラン及び本プランに基づくすべての契約は、抵触法の原則にかかわらず、ニュージャージー州法に準拠し、同法に従って解釈される。本プランの規定がある国に関して違法である又は強制執行不能であると管轄裁判所が判断した場合、その決定は、その他の国における当該規定の適用又は本プランの残余の規定の適用にはいかなる影響も及ぼさない。

9.15 見出し。本プランに記載されている表題及び見出しは、便宜上挿入されているに過ぎない。これらは、本プランの規定の範囲又は意図を明確にし、制限し、解釈し、又は述べるものでない。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
株式購入プラン
(2014年3月11日付けで修正・再表示)

第1条

目的

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(「本プラン」)の目的は、従業員に対し、任意の税引後給与出資及び現金拠出を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることである。本プランは、内国歳入法第423条に基づく適格従業員株式購入プランとなることを企図するものである。

第2条

定義

2.1 定義。本プランにおいて使用される場合、以下の用語は、それぞれ以下に定める意味を有する。文脈上、別段解釈される場合を除き、本プランで使用する男性詞は女性詞を含み、単数形は複数形を含み、複数形は単数形を含む。

承認休職。「承認休職」とは、当社がその人事方針により従業員に認める休暇を意味する。

取締役会。「取締役会」とは、当社の取締役会を意味する。

現金拠出。「現金拠出」とは、第5.4条に基づき従業員が、給与出資とは別に拠出する現金を意味する。

歳入法。「歳入法」とは、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)(本プランの関係においては、歳入法の規定に関して内国歳入庁及びその承継機関が制定した規則(「財務省規則」)を含む。)を意味する。

委員会。「委員会」とは、取締役会の報酬委員会又は取締役会が指定する取締役会のその他の委員会(証券取引所法に基づき公布される規則16b-3に定義する「非従業員取締役」、歳入法第162条(m)に定義する「社外取締役」、及びニューヨーク証券取引所の上場会社マニュアル第303条Aに基づく「独立取締役」である2名以上の委員又はその承継人で構成される。)を意味する。

普通株式。「普通株式」とは、当社の額面0.01ドル普通株式を意味する。

当社。「当社」とは、ニュージャージー州法人であるブルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその承継会社を意味する。

報酬。「報酬」とは、事務局により決定される年間給与及び残業手当の合計額をいい、それぞれ歳入法の要件を満たす適格現金、繰延報酬又はカフェテリア・プランに基づく給与の減額分は考慮しない。当社及び子会社の従業員のうち、歩合制で報酬が支給される従業員については、この報酬は、事務局が制定する規程に基づき基本給として取り扱われる。

カストディアン。「カストディアン」とは、本プランに基づく保管会社として行為するために事務局が選任する銀行、信託会社等を意味する。

行使日。「行使日」とは、事務局が行使日に指定する募集期間中の日を意味する。但し、12ヶ月のうちに別の行使日が到来しない時は、当該期間の最終取引日を行使日とする。

付与日。「付与日」とは、本プランに従って本オプションが付与される日を意味する。

効力発生日。「効力発生日」とは、本プランが株主に承認された日を意味する。

従業員。「従業員」とは、当社及び子会社の使用人のうち、事務局が本プランに参加することを明示的に許可する者を意味する。事務局が決定する限度において(また歳入法423条で許可される限度において)、当社又は子会社の歳入法3121条(d)(3)(B)に定義されるフルタイム生命保険販売員(コモン・ローに基づく使用人に該当しない者)も本プランに参加することができる。従業員としての地位は、財務省規定第1.421-1(h)(2)及びその改正後の条文に基づき決定される。

雇用主。「雇用主」とは、事務局が本プランへの参加を明示的に認める従業員の雇用者である当社及び各子会社を意味する。

公正市場価格。「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所(又は複数の取引所)における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、本プラン事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、本プラン事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払に関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準が本プランの効力発生日以降大幅に変更された場合、本プラン事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき本プラン事務局が公正市場価格を決定する。

個別勘定。「個別勘定」とは、各参加者のためにカストディアンが管理する独立した口座を意味する。

募集期間。「募集期間」とは、本オプションの付与日から当該本オプションの本オプション期間の満了までの期間を意味する。

本オプション。「本オプション」とは、本プランに従って付与される、普通株式を購入するための権利を意味する。

本オプション価格。「本オプション価格」とは、第5.6条に定める意味を有する。

参加者。「参加者」とは本プランへの参加を選択した従業員であり、本プランに基づき付与されるオプションに基づき普通株式を購入するための出資を行う者を意味する。

給与出資。「給与出資」とは、第5.4条に基づく給与控除による従業員の税引後報酬の出資を意味する。

本プラン。「本プラン」とは、第1条に定義する意味を有する。

事務局。「事務局」とは、委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は(第3条により認められた委任に基づく)受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。

子会社。「子会社」とは、当社がある法人のすべての種類株式の総議決権又はあるパートナーシップ若しくはリミテッド・ライアビリティ・カンパニーの資本持分若しくは利益持分の50パーセント超を直接又は間接に保有している場合における当該法人、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー又はパートナーシップを意味する。

終了事由。「終了事由」とは、参加者の何らかの理由による雇用の終了又は当該参加者が参加資格を失うこととなるその他の事由を意味する。

抛出総額。ある日における従業員に関して「抛出総額」とは、同日以前の当該従業員の給与出資及び現金抛出の合計額に、第5.4条により認められた利率による今日までの経過利息を加算し、普通株式を購入するためにこれまでに使用された、又は引き出された若しくは分配された金額を減算した金額を意味する。

第3条

運営

本プランは事務局が運営する。事務局は、本プランを解釈し、本プランを運営するための規則及び規程を定めるための権限を有し、本プランに関する事務局の解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、本プランの日々の運営及び管理に関する責任を、当社又は当社子会社の使用人に委任することができる。本プランの運営の潤滑化のため、適用ある法律の要件の範囲内で、事務局は、カスタディアンによって保有されている個別勘定内の普通株式について支払われる配当の再投資について、準拠地、参加者又は参加者のクラスごとに異なる手続を作成することができる。この手続は、(i)本プランへの参加あるいは継続的な参加の条件として配当の強制再投資を求めるもの、(ii)参加者が、事務局が示す方法に積極的に反対の選択をしない限り、自動的な配当再投資を提供するもの、又は(iii)各場合において事務局が随時特定する条件や制限のもと、参加者の裁量により配当再投資ができるものを含むがこれに限られない。適用ある法律又は証券取引所の適用ある規則により禁止される場合を除き、委員会は、その単独の裁量により、本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその委員の一名又は複数名に割当て、及び/又は本プランに基づく責任及び権限の全部又は一部をその選定する者に委任することができる。

第4条

資格

4.1 一般規則。本書で別段定められている場合を除き、すべての従業員は本プランに参加する資格がある。

4.2 適用除外。第4.1条の規定にかかわらず、事務局は、その単独の裁量で、(i)通常の勤務時間が週20時間以下の者、(ii)暦年において、5ヶ月超雇用されない派遣又は季節社員、(iii)勤続年数が2年に満たない者、又は(iv)高額な報酬を受領している者又は歳入法414条(q)で定義される高額報酬受領者に分類される使用人を本プランの募集対象から除外することができるが、除外する義務はない。また第4.1条にかかわらず、従業員が、本オプションが付与された結果、当社又は子会社の全種類の株式の総議決権の5%を超えて歳入法423条(b)(3)及び424条(d)で定義される株式を保有することとなった場合は、本プランの募集に参加することはできない。また誤解を防ぐために、事務局が従業員として指定しないアメリカ合衆国外の子会社を含む子会社の従業員は、本プランに参加することができない。

第5条

株式の購入

5.1 発行される株式。第5.7条及び第9.4条の規定に基づき、本プランのもとで発行されうる普通株式は、2004年12月31日現在の当社の発行済普通株式の5%に当たる26,367,235株を超えないものとする。本プランのもとで参加者又はその受益者に交付される株式の全部又は一部は、その他の目的のために留保されていない授權未発行株式又はカスタディアンが本プランのために市場等から購入した株式とすることができる。

5.2 本オプションの付与。第4条に基づき、当社は、本プランに基づく本オプションを、すべての従業員に提供する。本オプションは、事務局が決定する日に付与される。各本オプションの期間は、付与日の24ヶ月後の日(又はそれ以前の事務局が決定する日)に終了する。第5.4条の規定に従い、各本オプションの目的となる普通株式の数は、(i)(A)各参加者が募集期間において第5.4条に基づいて拠出した拠出総額を(B)当該本オプションにより購入した各普通株式の本オプション価格で除した値、又は、(ii)固定値若しくは所定の数式により算出された変動値で事務局より割当てられたすべての参加者に対する最大値合計に照らした最大値のいずれか少ない方とする。事務局は、本オプションの各付与の目的となる株式を決定する際に、端株が含まれるか否か、また、含まれる場合にはその方法について定めることができる。

5.3 参加。第4条の要件を満たす従業員は、事務局が指定する様式又は形式による登録用紙に記入することにより、かつ、事務局が定めるその他の条件又は制限を満たすことにより、第5条に基づき本プランに参加することができる。本プランへの参加を選択する従業員は、その選択時に、将来の給与期間に従業員の報酬から賃金控除を行うことにつき承認を与える。賃金控除を承認する選択は、事務局が指定する方法で登録用紙に記入した日より後の、事務局が決定する日に効力を生じる。

5.4 拠出。本プランに各参加者には個別勘定が開設され、その勘定に(i)給与出資及び現金拠出額、(ii)当該勘定に計上された参加者の拠出総額及び事務局が定める利率あるいは事務局が承認する方法により、当該金額がかかる個別勘定に計上された日から本オプションの行使日(あるいは個別勘定から引き落とされた日)までの期間において、既に計上済みであった利息に対して発生する利息、及び(iii)本プランに基づき参加者が購入する普通株式の株数が計上される。参加者は、報酬の全部(又は事務局が定めるその他の基準及び事務局が定める制限に基づき)につき、事務局が決定する限度額までの給与出資を承認することができる。事務局が許可する限り、給与出資を行った参加者はカスタディアンに別途一口100ドル(又は事務局が定めるこれ以下又はこれ以上の金額)の現金拠出を個人小切手あるいはカスタディアンが受け付けるその他の現金等価物により行うことができる。但し、その現金拠出を行うことにより歳入法第423条の要件を満たさなくなる時は、現金拠出は受け付けられない。参加者に付与された本オプションが発行済みである暦年において、当該暦年中に参加者が、本プランに基づく本オプションの対象となる普通株式を購入するために、個別勘定に行うことのできる給与出資及び現金拠出の総額は、21,250ドル(又は事務局が定めるその他の金額)を超えないものとする。第5.8条で規定される場合を除き、参加者に終了事由が生じた時は、(i)参加者は以降給与出資及び現金拠出を行えないものとし、(ii)当該参加者の発行済本オプションは終了し、その時点で個別勘定に預託されている現金は参加者に返還される。

5.5 本オプションの行使。参加者が行使日までに当該参加者の個別勘定にある現金残高の引き出しを請求する場合を除き、当該各行使日の現金残高は、本オプション価格で全株式を購入するのに十分である限り、本オプションの行使に使用される。事務局は、本オプションの行使により端株を購入できるか否か、また、購入できる場合はその方法を定めることができる。

5.6 本オプション価格。第5.8条に定める場合を除き、各参加者が参加者の本オプションの各行使にあたって払い込むべき普通株式1株当たりの本オプション価格(「本オプション価格」)は、付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)相当額とし、付与日以前に事務局が指定した場合には、(i)付与日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)又は(ii)行使日時点の普通株式の公正市場価格の85パーセント(又は委員会若しくは事務局が承認するそれを上回る割合)のうちいずれか低い方の割合相当額とする。

5.7 本オプションの消却、終了又は剥奪。何らかの理由により普通株式を発行することなく消却、終了又はその他の方法で清算される本オプションの目的となる普通株式は、本プランに基づく本オプションのために再び授権株式となる。

5.8 死亡又は就労不能による雇用地位の変更。事務局がその単独の裁量により別段の規定をしている場合を除き、参加者の死亡又は永久的な就労不能状態による終了事由が生じた場合にはそれぞれ、参加者の受益者(第9.3条に定義する。)又は就労不能となった参加者は、死亡又は就労不能となった参加者の本プランに基づく個別勘定のすべての現金及び普通株式を引き出すことを選択したものとみなす。

5.9 外国人の参加者。本プランの別段の定めにかかわらず、委員会は、当社又は子会社が事業を行う外国の現地法及び規制を遵守するために、その単独の裁量で(a)アメリカ合衆国外で雇用されている参加者に付与された本オプションの条件を、本プランに基づき与えられる利益を超えない範囲で修正し、(b)行使手続が修正されたサブプランを設け、その他現地法及び規制による事情に照らし必要又は望ましいとみなされる修正を行い、(c)本プラン又は本項に基づき制定されたサブプランについて、要求される行政手続、免除又は承認を、取得し、遵守し、あるいは反映するために望ましいとみなされる措置を講じることができる。参加者が主にアメリカ合衆国外で雇用されており、ドル以外の通貨で給与が支払われている時は、事務局は、本オプションを行使するために給与出資額及び現金拠出額をドル相当に換算する統一手続を定める。

第6条

控除額の変更：本プランからの離脱

6.1 控除額の変更。参加者は、ある募集期間につき給与出資を認めた場合には、事務局に対する書面通知により所定の給与出資割合を変更することができる。但し、事務局は、参加者がある募集期間について認めた給与出資額を増加できない旨を決定することができる。この変更は、当該通知を受領した日より後に、実務上可及的速やかに効力が生じる。事務局が別途決定する場合を除き、参加者が募集期間中の終了事由前のいずれかの時に給与出資を行わなくなった場合、その時において参加者の個別勘定に保管されている現金残高は、その中止の効力発生日後、可及的速やかに、当該参加者に自動的に分配される。但し、参加者が承認退職を取得している場合には、復職後直ちに参加者が当該出資を再開する限り、参加者は、当該休暇中は出資を中止することができる。

6.2 雇用期間中の離脱。参加者は、(事務局が定める通知要件に従い)いつでも、いかなる理由であっても、本プランへの参加を中止し、第8条に基づき個別勘定にある普通株式又は現金の全部又は一部を引き出すことができる。さらに、事務局が同様の状況におかれている人や特定の国や事業部で役務を提供しているすべての人々について公式の基準で別途定めない限り、参加者の役務についての主要な場所がある国から別の国へ、又は、ある事業部から別の事業部へ移った場合、参加者は、本プランへの参加を取りやめて、その者が個別勘定に有するあらゆる普通株式及び現金を第8条に基づき引き出したものとみなされる。本第6.2条に基づき参加が停止した後、参加者は、第5.3条に基づき新たに加入手続を行うことにより、事務局が決定する日に参加を再開することができる。

第7条

株式保有の証明

(i)参加者の請求により、(ii)事務局の単独の裁量により、又は(iii)参加者の終了事由に関連して参加者に分配されるまでは、本プランに基づき取得する普通株式は、すべてカストディアンが保管する。カストディアンが保管している間は、普通株式はすべて振替決済方式で登録される及び/又はカストディアン若しくはその被指名人又は仲買人の名義で保管される。当社は、第8条に基づく株式分配を惹起する事由の後、可及的速やかに、同条に基づく分配を受けることとなる参加者の名義で普通株式の登録を行う。事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択しない限り、また、事務局がこの要件の適用除外を認める手続を採択する場合に限り、本プランに基づき発行される普通株式は、参加者の名義でのみ登録することができる。上記にかかわらず、当社は、参加者の事務局に対する請求により、その請求後、可及的速やかに、当該参加者の名義で普通株式を登録する。本プランの運営を容易にするために、事務局は本プランに基づき取得された普通株式（参加者の要求により保管されていた口座から引き出されたものを除く。）を、事務局が随時指定するカストディアン、又は本プランに基づき発行された若しくは今後発行される株式について相応の管理機能を有するその他の適格有資格機関（登録されたブローカー・ディーラーを含むがこれらに限定されない。）に保管させることができる。本プランへの参加の条件として、各参加者は本プランに基づき発行された株式の所有保有方法形態について事務局が指示することを実施又はその他の方法で実行するために必要な行為を行い、又はこれを指示することに合意し、これを承認したものとみなす。

第8条

引き出し及び分配

参加者の個別勘定に割当てられた普通株式の全部又は一部は、参加者がいつでもこれを引き出すことができる。終了事由、第9.5条に基づき本プランが終了した場合、又は参加者の役務についての主要な場所が別の国や別の事業部へと移転された場合で、第6.2条に基づき必要とされる場合には、影響を受ける参加者のために保管する金銭及び普通株式はすべて、当該参加者に分配される。引き出し又はその他の分配は、参加者の選択により現金又は普通株式の形で実施される。参加者の普通株式の引き出し又は分配が現金の形で実施される場合、参加者は、当該株式の売却により受領する金員に相当する1株当たり金額（参加者に割当て可能な関連する仲介手数料、当該株式の売却に関連して負担したその他の費用及び該当する源泉税控除後）を受領する。端株は、参加者に代わって売却される当該株式の平均売却価格に基づき、当該売却日に現金で支給される。

第9条

雑則

9.1 源泉徴収。当社又は子会社は、本プランに基づき支払うべきすべての金銭又は分配金から、連邦税、州税、地方税若しくは外国税の額又は普通株式を得られる本オプションに関して法令により控除が要求されるその他の債務を支払うための金銭（普通株式を含む場合がある。）を控除し、又は、支払うべき金額を通知後、かかる金額の迅速な送金を参加者に要求するための権利及び権限を有する。当社は、この源泉徴収要件が満たされるまで普通株式の交付を繰り延べることができる。事務局は、その裁量により、参加者が、事務局の課する条件に従い、行使の日の直前の日の公正市場価格に鑑みて、源泉税債務を履行するために十分な（但し、要求される以上のものでない。）数の、本プランにより発行可能な複数の完全な普通株式（又は事務局の裁量により完全な株式及び端株）が源泉徴収されるという選択をすることを許可することができる。

9.2 譲渡禁止。本プランに基づいて付与される本オプションは、遺言による場合又は不動産相続及び分配に関する法律による場合を除き、これを譲渡(売却、移転、質入れ又は抵当権設定を含むが、これらに限られない。)することはできず、第9.2条に反する譲渡を試みても無効とする。本オプションは、参加者がその生存中に限り行使することができる。

9.3 受益者の指定。事務局は、その単独の裁量により、各参加者及び契約社員が、その死亡後、普通株式及び/又は現金を受領することとなる受益者を指定する旨の書面を提出することを許可することができる。本プランに基づいて行う各指定は、従前に付与されたすべての本オプションに関する同一の参加者による従前のすべての指定(専ら本プランの関係では、事務局が定める規則が規定するみなし指定を含む。)を無効とし、事務局が指定する形式により、事務局が指定する方法で行うものとし、事務局が参加者の生存中に書面(又は事務局が認める電子的手段による同等物)で受領した場合に限り効力を有する。この有効な指定(みなし指定を含む。)がない場合、参加者の死亡時の未払給付金は、参加者若しくは契約社員の生存配偶者又は参加者若しくは契約社員の遺産財団に支給され、又は、参加者若しくは契約社員の生存配偶者又は参加者若しくは契約社員の遺産財団により行使される。参加者が死亡した場合、並びに本プランに基づき参加者により有効に指定された受益者の身元及び参加者の死亡時におけるその存在に関する証拠を事務局が受領した場合、事務局は、当該普通株式及び/又は現金を当該受益者に交付する。受益者は、受益者を指定した参加者の死亡前においては、本プランに基づき参加者に帰属する普通株式又は現金に対する持分を取得しない。

9.4 資本金の変更に伴う調整。株式配当、株式の分割・併合、資本の再構成(当社の株式保有者に対する特別配当の実施を含むが、これに限られない。)、合併、統合、結合、分割、株式保有者に対する資産の分配(通常の現金配当を除く。)、株式交換その他事務局が決定するこれらに準ずる変更又は希薄化事由の場合、(i)各参加者の個別勘定に預託されている普通株式は、当該事由に係るその他すべての発行済普通株式と同様に調整され、(ii)委員会は、当該事由後に本プランに基づき取得される株式の種類を決定し、また、(iii)第5.1条に基づき付与することができる又は未行使の本オプションの目的となる普通株式の総数及び未行使の本オプションに適用される各行使価額について、委員会がその決定する方法により適切な調整を行うこととし、委員会の決定は確定的とする。委員会が別段の決定を行う場合を除き、当社が存続しない合併又はこれに準ずる組織再編成、当社の資産の換価又は分配、当社の資産の全部又はほぼ全部の売却により本プランは終了し、存続法人が本プランに基づく債務の引受けに同意しない限り、参加者の個別勘定にある普通株式及び現金はすべて、第8条に基づき、可及的速やかに各参加者に分配される。

9.5 本プランの改正及び終了。委員会は、適用法令及びその他適用される団体交渉契約で許可される限り、従業員への通知又は承諾を得ることなく本プランを全部又はその一部を随時変更し、修正し、停止し又は終了することができる。但し、(i)本プランに基づき発行される株式数を増加し、(ii)本オプションが付与される最低行使価額を引き下げ、(iii)個別の本オプション限度を変更し、(iv)本プランに参加できる使用人又は役務提供者が所属する会社の種別を変更し、(v)関連法令又は普通株式が上場されている取引所の規則により株主の決議を必要とする改正を行う場合は、当社の株主の承認を必要とする。本プランのいかなる改正、修正又は中止も参加者の承諾を得ずに、現在継続中又は直前に終了した募集期間について本プランに基づく従業員の権利に不利な影響を及ぼすものであってはならない。但し、本プランの終了の際に、募集期間が終了し、未行使の本オプションが消却される場合を除く。取締役会又はその受任者は、いつでも、本プランをその裁量で終了することができる。本プランが終了した時は、従業員の個別勘定に預託されたすべての普通株式及び現金は、可能な限り速やかに第8条に従って各従業員に分配されるものとする。

9.6 法令要件。本オプションの付与及び普通株式の発行は、適用あるすべての法律、規則及び規制並びに政府機関又は国内証券取引所の所要の承認を条件とする。

9.7 保護預り。本プランに基づき参加者の個別勘定に割当てられる現金及び普通株式はすべて、カスタディアンが、当該現金及び普通株式に関して参加者の保管会社としての資格の下で保管する。本プランに規定する事項及び本プランに基づく措置は、当社及びその役員、委員会、事務局又はカスタディアンを一方当事者とし、参加者、当社又はその他の自然人若しくは法人を他方当事者とする両者の間にいかなる信託又は信認関係も設定し、又は設定するとは解釈されない。

9.8 継続的雇用に関する権利の不存在。本プランの存在は、当社、子会社又はその他の関連法人と従業員との間の雇用契約又は役務提供を継続する権利を設定するその他の契約を構成するものとみなされず、当社、子会社又はその他の関連法人における継続的雇用又は役務提供を継続するための権利を構成するものではない。常時又はその時々において効力を有する本プランの条件若しくは存在又は本プランに基づき付与される本オプションは、当社、子会社又は当社のその他の関連法人における継続的雇用又は役務提供の権利を従業員に付与するものではない。

9.9 報酬の自由、責任範囲。本プランのいかなる規定も、適用ある法律により許可される場合に適用ある法律により許可される限りでその他のプランを設定するための当社の権利を制限するものと解釈されない。当社、子会社又はその他の関連法人の本プランに基づく責任は、本プランに明記された義務に制限され、本プランの条件又は規定は、本プランに明記されていない更なる又は追加的な職務、義務又は費用を当社、子会社又はその他の関連法人に課するものと解釈することはできない。

9.10 企業活動の自由。第9.5条に定める場合を除き、本プランのいかなる規定も、当社、子会社若しくはその他の関連法人が適当である又は当社、子会社若しくはその他の関連法人の最高の利益になると認めるコーポレートアクション(資本構成又は事業構成の調整、区分変更、再編成又は変更、事業又は資産の全部又は一部の合併、統合、清算、換価、売却又は譲渡を行うための当社の権利又は権限を含むが、これらに限られない。)を、そのアクションが本プラン又は本プランに基づき付与される本オプションに悪影響を及ぼすか否かを問わず、当社、子会社又はその他の関連法人が行うことを妨げるものとは解釈されない。使用人(各従業員を含む。)、代理人、受益者又はその他の者は、このアクションの結果、当社、子会社又はその他の関連法人に対する請求権を有しない。

9.11 有価証券法の遵守。本オプションを証する証券には、本オプションが付与された時又は参加者が当該本オプションに係る株式を受領した時(又は委員会が適当であると認めるその他の時)に、参加者が当該本オプションを受領し、又は専ら投資のために参加者の勘定で当該株式(現在有効な1933年有価証券法の登録届出書が提出されているものを除く。)を受領し若しくは取得しており、現時点においては当該株式を譲渡し、売却し又はその他の方法で処分する(遺言又は参加者の遺産の管理を行う法域の法律により要求されている法律上の代表者による処分を除く。)意思を有していないことを、参加者が当社に対して書面で表明する要件を含め、本プランとは一致しないものの、委員会が好ましいと認めるその他の規定を含むことができる。当該株式は、譲渡、売却又はその他の処分が本プランに基づき許可されている場合に限り、かつ、当該時における当該譲渡、売却又はその他の処分が適用ある有価証券法を遵守するものであると、当社が満足する弁護士が判断した場合には譲渡可能であり、又は売却し若しくはその他の方法で処分することができる。

9.12 利益への影響。他の従業員給付プラン、方針又はプランにおいて別段定められている場合を除き、本オプション及びこれに関連して受領した金額は、当該プラン、方針又はプランに基づく従業員の受給権を計算する関係上、報酬とみなされないものとする。

9.13 本プランの期間。本プランは、効力発生日をもって効力が生じる。本プランは、(i)第9.5条に基づく本プランの終了又は(ii)本プランに基づくオプションのために発行する株式がなくなった時のいずれか早く到来する日をもって終了する。

9.14 準拠法。本プラン及び本プランに基づくすべての契約は、抵触法の原則にかかわらず、ニュージャージー州法に準拠し、同法に従って解釈される。

9.15 見出し。本プランに記載されている表題及び見出しは、便宜上挿入されているに過ぎない。これらは、本プランの規定の範囲又は意図を明確にし、制限し、解釈し、又は述べるものでない。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項なし

第2【統合財務情報】

該当事項なし

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項なし

第三部【追完情報】

有価証券報告書に記載すべき事項に関し重要な事実が発生したことを示す書面

- (イ) 2024年5月2日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下、「プルデンシャル」という）が1934年証券取引法に従い、2024年3月31日に終了した四半期についての四半期報告書フォーム10Qを米国証券取引委員会（SEC）へ提出した。以下の財務諸表及び関連する注記並びにその他の情報は、2024年3月31日に終了した四半期についてのフォーム10Qから抜粋されたものである。
- (ロ) プルデンシャルおよびその子会社の原文の四半期財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の円表示額は、1米ドル = 159.10円（2024年6月21日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 仲値）の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されうるものであるとの表現と解釈されるべきではない。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1. 四半期財務書類

(1) 未監査四半期連結財政状態計算書

科目	期別	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部					
満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値（貸倒引当金、2024年現在：171百万ドル（27,206百万円）；2023年現在：160百万ドル（25,456百万円））（償却原価、2024年現在：342,228百万ドル（54,448,475百万円）；2023年現在：334,598百万ドル（53,234,542百万円））(1)		\$318,510	¥ 50,674,941	\$316,321	¥ 50,326,671
満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値（償却原価、2024年現在：11,307百万ドル（1,798,944百万円）；2023年現在：10,624百万ドル（1,690,278百万円））(1)		10,288	1,636,821	9,790	1,557,589
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値		3,359	534,417	3,168	504,029
持分証券、公正価値（原価、2024年現在：4,609百万ドル（733,292百万円）；2023年現在：5,786百万ドル（920,553百万円））(1)		7,224	1,149,338	8,242	1,311,302
商業モーゲージおよびその他貸付（貸倒引当金、2024年現在：514百万ドル（81,777百万円）；2023年現在：460百万ドル（73,186百万円）控除後、2024年3月31日時点の公正価値オプションにて測定される貸付金157百万ドル（24,979百万円）および2023年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される貸付金519百万ドル（82,573百万円）を含む。）(1)		58,781	9,352,057	59,305	9,435,426
保険約款貸付		9,907	1,576,204	10,047	1,598,478
その他運用資産（貸倒引当金、2024年現在：1百万ドル（159百万円）；2023年現在：1百万ドル（159百万円）控除後、2024年3月31日時点の公正価値オプションにて測定される6,763百万ドル（1,075,993百万円）および2023年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される6,074百万ドル（966,373百万円）を含む。）(1)		24,227	3,854,516	22,855	3,636,231
短期投資（貸倒引当金（純額）、2024年現在：2百万ドル（318百万円）；2023年現在：0百万ドル（0百万円））		5,953	947,122	5,005	796,296
投資合計		438,249	69,725,416	434,733	69,166,020
現金および現金同等物(1)		18,735	2,980,739	19,419	3,089,563
未収投資収益(1)		3,361	534,735	3,287	522,962
繰延保険契約取得費用		20,613	3,279,528	20,856	3,318,190
事業取得価値		484	77,004	530	84,323
市場リスクを伴う給付に係る資産		2,225	353,998	1,981	315,177
再保険回収見込額および預金債権（貸倒引当金、2024年3月31日現在：11百万ドル（1,750百万円）；2023年12月31日現在：12百万ドル（1,909百万円）控除後、2024年3月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値224百万ドル（35,638百万円）および2023年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値149百万ドル（23,706百万円）を含む。）(2)		27,929	4,443,504	27,311	4,345,180
法人所得税資産		958	152,418	939	149,395

その他資産（貸倒引当金、2024年現在：3百万ドル（477百万円）；2023年現在：3百万ドル（477百万円）控除後、2024年3月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値19百万ドル（3,023百万円）および2023年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される11百万ドル（1,750百万円）を含む。）(1)(2)	13,205	2,100,916	13,179	2,096,779
分離勘定資産	200,064	31,830,182	198,888	31,643,081
資産合計	\$725,823	¥115,478,439	\$721,123	¥114,730,669

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(1) 未監査四半期連結財政状態計算書（続き）

科目	期別	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債、メザニン持分および資本の部					
負債の部					
責任準備金		\$272,790	¥ 43,400,889	\$273,281	¥ 43,479,007
保険契約者預り金勘定		151,810	24,152,971	147,018	23,390,564
市場リスクを伴う給付に係る負債		4,624	735,678	5,467	869,800
契約者配当金		1,111	176,760	1,475	234,673
買戻条件付売却有価証券		6,563	1,044,173	6,056	963,510
貸付有価証券見合現金担保預り		6,978	1,110,200	6,477	1,030,491
再保険および保留債務（デリバティブ公正価値 2024年3月31日現在 73百万ドル（11,614百万 円）；2023年12月31日現在 490百万ドル（77,959 百万円）を含む）(2)		15,746	2,505,189	15,729	2,502,484
短期借入債務		585	93,074	618	98,324
長期借入債務		19,368	3,081,449	18,882	3,004,126
その他負債（貸倒引当金（純額）2024年3月31日現 在 14百万ドル（2,227百万円）；2023年12月31日 現在 15百万ドル（2,387百万円）、デリバティブ 公正価値2024年3月31日現在 4,485百万ドル （713,564百万円）；2023年12月31日現在 4,175 百万ドル（664,243百万円）を含む）(1)		15,638	2,488,006	16,071	2,556,896
連結変動持分事業体により発行された債券（公正 価値オプシオンで測定された公正価値2024年3月31 日現在 405百万ドル（64,436百万円）；2023年12 月31日現在 778百万ドル（123,780百万円）を含 む）(1)		1,132	180,101	1,374	218,603
分離勘定負債		200,064	31,830,182	198,888	31,643,081
負債合計		696,409	110,798,672	691,336	109,991,558
契約債務および偶発債務（注記21 参照）					
メザニン持分の部					
被支配株主持分の償還		544	86,550	524	83,368
メザニン持分合計		544	86,550	524	83,368
資本の部					
優先株式（額面0.01ドル；授權株式 10,000,000 株；発行済株式なし）		0	0	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式 1,500,000,000株；発行済株式 - 2024年3月31日現 在：666,305,189株、2023年12月31日現在： 666,305,189株）		6	955	6	955
資本剰余金		25,741	4,095,393	25,746	4,096,189
自己株式、取得原価（2024年3月31日現在： 307,229,481株、2023年12月31日現在： 307,089,216株）		(23,891)	(3,801,058)	(23,780)	(3,783,398)
累積その他の包括利益（損失）(2)		(7,661)	(1,218,865)	(6,504)	(1,034,786)
利益剰余金		33,014	5,252,527	32,352	5,147,203
ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク資 本合計		27,209	4,328,952	27,820	4,426,162
非支配株主持分		1,661	264,265	1,443	229,581
資本合計		28,870	4,593,217	29,263	4,655,743
負債、メザニン持分および資本合計		\$725,823	¥ 115,478,439	\$721,123	¥ 114,730,669

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照。

(2) 関連当事者取引に関する追加情報は注記20参照。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(2) 未監査四半期連結損益計算書

期別 科目	3月31日に終了した3ヶ月間			
	2024年		2023年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部				
保険料（繰延利益負債の償却費の見積額の変動に伴う利益（損失）、2024年3月31日に終了する3ヶ月：5百万ドル（796百万円）；2023年3月31日に終了する3ヶ月：-16百万ドル（-2,546百万円）を含む）(1)	\$15,537	¥2,471,937	\$9,363	¥1,489,653
契約賦課金および報酬収益	1,056	168,010	1,134	180,419
純投資収益	4,764	757,952	4,320	687,312
資産運用手数料(1)	999	158,941	917	145,895
その他収益(損失)	1,338	212,876	1,019	162,123
実現投資利益（損失）、純額(1)	(308)	(49,003)	217	34,525
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	123	19,569	75	11,933
収益合計	23,509	3,740,282	17,045	2,711,860
保険金・給付金および費用の部				
契約者保険金・給付金(1)	16,594	2,640,105	10,304	1,639,366
責任準備金見積額の増減(1)	(17)	(2,705)	25	3,978
契約者預り金勘定への付与利息	1,283	204,125	981	156,077
契約者配当金	290	46,139	319	50,753
繰延保険契約取得費用の償却	375	59,663	365	58,072
一般管理費(1)	3,594	571,805	3,204	509,756
保険金・給付金および費用合計	22,119	3,519,133	15,198	2,418,002
法人所得税、合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分反映前利益（損失）	1,390	221,149	1,847	293,858
法人所得税費用（還付）合計	289	45,980	382	60,776
合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分反映前利益（損失）	1,101	175,169	1,465	233,082
合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分、税引後	50	7,955	12	1,909
当期純利益（損失）	1,151	183,124	1,477	234,991
非支配株主利益（損失）による減少	13	2,068	15	2,387
当社株主に帰属する当期純利益	\$1,138	¥181,056	\$1,462	¥232,604
1株当たり利益	ドル	円	ドル	円
基本 1株あたり利益- 普通株式：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）（単位：\$（一株当たり））	\$3.13	¥498	\$3.94	¥627
希薄化後 1株あたり利益- 普通株式：				
当社株主に帰属する当期純利益（損失）（単位：\$（一株当たり））	\$3.12	¥496	\$3.93	¥625

(1) 関連当事者取引に関する追加情報は注記20参照。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(3) 未監査四半期連結包括利益計算書

科目	3月31日に終了した3ヶ月間			
	2024年		2023年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益（損失）	\$1,151	¥183,124	\$1,477	¥234,991
その他包括利益（損失）、税引前				
当期における外貨換算調整額	(494)	(78,595)	13	2,068
純未実現投資利益（損失）	(4,774)	(759,543)	8,379	1,333,099
将来の保険給付金の金利再測定(1)	4,213	670,288	(8,705)	(1,384,966)
市場リスクを伴う給付に係る不履行リスク の変化による利益（損失）	(252)	(40,093)	186	29,593
確定給付年金および退職後給付費用の未実 現当期利益（原価）	13	2,068	19	3,023
合計	(1,294)	(205,875)	(108)	(17,183)
その他包括利益（損失）に関連する法人 所得税費用（還付）による減少	(137)	(21,797)	(90)	(14,319)
その他包括利益（損失）、税引後	(1,157)	(184,079)	(18)	(2,864)
包括利益（損失）	(6)	(955)	1,459	232,127
非支配株主持分に帰属する包括利益（損 失）の減少	13	2,068	16	2,546
当社に帰属する包括利益（損失）	(\$19)	(¥3,023)	\$1,443	¥229,581

(1) 関連当事者取引に関する追加情報は注記20参照。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査四半期連結株主持分変動表

(単位: 百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2023年12月31日現在残高	\$6	\$25,746	\$32,352	(\$23,780)	(\$6,504)	\$27,820	\$1,443	\$29,263
普通株式の取得				(250)		(250)		(250)
非支配株主からの出資							83	83
非支配株主への配当							(3)	(3)
被支配株主の連結/(非連結)							125	125
株式に基づく報酬制度		(5)		139		134		134
普通株式配当宣言額			(476)			(476)		(476)
包括利益:								
当期純利益(損失)			1,138			1,138	13	1,151
その他の包括利益(損失)、税引後					(1,157)	(1,157)	0	(1,157)
包括利益(損失)合計			1,138		(1,157)	(19)	13	(6)
2024年3月31日現在残高	\$6	\$25,741	\$33,014	(\$23,891)	(\$7,661)	\$27,209	\$1,661	\$28,870

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査四半期連結株主持分変動表

(単位: 百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2023年12月31日現在残高	¥955	¥4,096,189	¥5,147,203	(¥3,783,398)	(¥1,034,786)	¥4,426,162	¥229,581	¥4,655,743
普通株式の取得				(39,775)		(39,775)		(39,775)
非支配株主からの出資							13,205	13,205
非支配株主への配当							(477)	(477)
被支配株主の連結/(非連結)							19,888	19,888
株式に基づく報酬制度		(796)		22,115		21,319		21,319
普通株式配当宣言額			(75,732)			(75,732)		(75,732)
包括利益:								
当期純利益(損失)			181,056			181,056	2,068	183,124
その他の包括利益(損失)、税引後					(184,079)	(184,079)	0	(184,079)
包括利益(損失)合計			181,056		(184,079)	(3,023)	2,068	(955)
2024年3月31日現在残高	¥955	¥4,095,393	¥5,252,527	(¥3,801,058)	(¥1,218,865)	¥4,328,952	¥264,265	¥4,593,217

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査四半期連結株主持分変動表

(単位: 百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益(損失)累計額	自己資本合計	非支配株主持分	資本合計
2022年12月31日現在残高(1)	\$6	\$25,747	\$31,714	(\$23,068)	(\$3,806)	\$30,593	\$955	\$31,548
普通株式の取得				(250)		(250)		(250)
非支配株主からの出資							93	93
非支配株主への配当							(2)	(2)
株式に基づく報酬制度		(104)		171		67		67
普通株式配当宣言額			(468)			(468)		(468)
包括利益:								
当期純利益(損失)			1,462			1,462	15	1,477
その他の包括利益(損失)、 税引後					(19)	(19)	1	(18)
包括利益(損失)合計			1,462		(19)	1,443	16	1,459
2023年3月31日現在残高(1)	\$6	\$25,643	\$32,708	(\$23,147)	(\$3,825)	\$31,385	\$1,062	\$32,447

(1) 過年度の金額はASU2018 - 12(長期契約の会計処理に関する限定的な改善)適用の補正を行っている。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査四半期連結株主持分変動表

(単位: 百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益(損失)累計額	自己資本合計	非支配株主持分	資本合計
2022年12月31日現在残高(1)	¥955	¥4,096,348	¥5,045,697	(¥3,670,119)	(¥605,535)	¥4,867,346	¥151,941	¥5,019,287
普通株式の取得				(39,775)		(39,775)		(39,775)
非支配株主からの出資							14,796	14,796
非支配株主への配当							(318)	(318)
株式に基づく報酬制度		(16,546)		27,206		10,660		10,660
普通株式配当宣言額			(74,459)			(74,459)		(74,459)
包括利益:								
当期純利益(損失)			232,604			232,604	2,387	234,991
その他の包括利益(損失)、 税引後					(3,023)	(3,023)	159	(2,864)
包括利益(損失)合計			232,604		(3,023)	229,581	2,546	232,127
2023年3月31日現在残高(1)	¥955	¥4,079,801	¥5,203,843	(¥3,682,688)	(¥608,558)	¥4,993,354	¥168,964	¥5,162,318

(1) 過年度の金額はASU2018 - 12(長期契約の会計処理に関する限定的な改善)適用の補正を行っている。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

(5) 未監査四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	3月31日に終了した3ヶ月間			
		2024年		2023年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー					
当期純利益（損失）		\$1,151	¥183,124	\$1,477	¥234,991
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益の調整					
実現投資（利益）損失、純額(1)		308	49,003	(217)	(34,525)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ（利益）損失控除後）		(123)	(19,569)	(75)	(11,933)
契約賦課金および報酬収益		(571)	(90,846)	(540)	(85,914)
契約者預り金勘定への付与利息		1,283	204,125	981	156,077
減価償却費および償却費		397	63,163	41	6,523
経験率契約者保険負債に対応する資産による損失（収入）、純額		(356)	(56,640)	(134)	(21,319)
勘定残高増減：					
繰延保険契約取得費用		(273)	(43,434)	(205)	(32,616)
責任準備金およびその他の保険債務		4,175	664,243	1,888	300,381
法人所得税		203	32,297	357	56,799
デリバティブ、純額		267	42,480	(354)	(56,321)
その他、純額(1)		(1,240)	(197,284)	(1,876)	(298,472)
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		5,221	830,661	1,343	213,671
投資活動からのキャッシュ・フロー					
資産の売却 / 満期償還 / 期限前償還による収入：					
満期固定証券、売却可能		10,794	1,717,325	11,178	1,778,420
満期固定証券、満期保有目的		0	0	7	1,114
満期固定証券、売買目的		570	90,687	226	35,957
経験率契約者保険負債に対応する資産		361	57,435	765	121,712
持分証券		2,266	360,521	550	87,505
商業モーゲージおよびその他貸付		1,339	213,035	855	136,031
保険約款貸付		438	69,686	460	73,186
その他投資資産		511	81,300	249	39,616
短期投資		7,937	1,262,777	6,381	1,015,217
資産の購入 / 組成による支払：					
満期固定証券、売却可能		(19,280)	(3,067,448)	(13,677)	(2,176,011)
満期固定証券、売買目的		(1,534)	(244,059)	(290)	(46,139)
経験率契約者保険負債に対応する資産		(421)	(66,981)	(770)	(122,507)
株式		(1,061)	(168,805)	(550)	(87,505)
商業モーゲージおよびその他貸付		(1,457)	(231,809)	(737)	(117,257)
保険約款貸付		(432)	(68,731)	(371)	(59,026)
その他投資資産		(820)	(130,462)	(570)	(90,687)
短期投資		(8,947)	(1,423,468)	(6,837)	(1,087,767)
デリバティブ、純額		(448)	(71,277)	(104)	(16,546)
その他、純額		(60)	(9,546)	(68)	(10,819)
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		(10,244)	(1,629,820)	(3,303)	(525,507)
財務活動からのキャッシュ・フロー					
契約者預り金勘定への預け入れ		8,569	1,363,328	6,747	1,073,448
契約者預り金勘定からの引出し		(4,664)	(742,042)	(4,592)	(730,587)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化		1,008	160,373	(97)	(15,433)
普通株式の現金配当金の支払		(483)	(76,845)	(473)	(75,254)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）		(511)	(81,300)	38	6,046
普通株式の取得		(242)	(38,502)	(251)	(39,934)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行		47	7,478	28	4,455
借入債務発行による収入（期間90日超）		1,019	162,123	495	78,755
借入債務の返済（期間90日超）		(539)	(85,755)	(29)	(4,614)
連結VIE発行債権による収入		159	25,297	59	9,387
連結VIE発行債権による返済		(1)	(159)	(16)	(2,546)
その他、純額(1)		181	28,797	220	35,002
財務活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		4,543	722,791	2,129	338,724
外国為替レートの変動の現金残高への影響		(227)	(36,116)	5	796

現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額	(707)	(112,484)	174	27,683
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期首残高	19,463	3,096,563	17,299	2,752,271
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期末残高	\$18,756	¥2,984,080	\$17,473	¥2,779,954
当期非現金取引				
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行	\$207	¥32,934	\$264	¥42,002
年金契約の更改(2)	\$0	¥0	(\$8)	(¥1,273)
重要な年金リスク移行取引：				
取得資産（現金および現金同等物以外）	\$4,587	¥729,792	\$1,506	¥239,605
引受負債	8,714	1,386,397	2,409	383,272
受取金額純額	\$4,127	¥656,606	\$903	¥143,667
サマーセット・リインシュアランスとの取引(3)				
修正共同保険の再保険回収見込み額、純額	(\$548)	(¥87,187)	\$0	¥0
繰延保険獲得費用の解放	\$284	¥45,184	\$0	¥0
繰延再保険損失	\$411	¥65,390	\$0	¥0
受取金額純額	\$147	¥23,388	\$0	¥0
未監査四半期財政状態計算書に対する調整				
現金および現金同等物	\$18,735	¥2,980,739	\$17,425	¥2,772,318
制限付現金および制限付現金同等物（その他資産を含む）	21	3,341	48	7,637
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計	\$18,756	¥2,984,080	\$17,473	¥2,779,954

(1) 関連当事者取引に関する追加情報は注記20参照。

(2) 「営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」および「投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」は、フォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシーから当社へ以前に再保険された特定の年金商品の更改に関する非現金取引を除く。

(3) サマーセット・リインシュアランス・リミテッド（「サマーセット再保険」）との再保険協約書に関する追加情報は注記12参照。

未監査四半期連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

1. 業務および表示の基準

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」）およびその子会社（以下「プルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金ソリューション、投資信託および資産運用業務がある。

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険および個人生命保険で構成される）、国際事業（ライフプランナー、ジブラルタ生命保険およびその他の事業で構成される）、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退事業およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

当社は2023年9月、「全社およびその他」事業を通じて、バミューダ免税リミテッド・パートナーシップであるプリズミック・ライフ・ホールディング・カンパニー・エルピー（以下「プリズミック」）に約200百万ドルを投資し、リミテッド・パートナーとして20%の持分を取得した。プリズミックは、バミューダに本店を置く認可生命・年金再保険会社プリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド（以下「プリズミック再保険」）の発行済み株式をすべて保有する。この投資は持分法で会計処理されるため、プリズミックとプリズミック再保険の両社は関連当事者とみなされる。2023年第4四半期より、「全社およびその他」の営業成績は、プリズミックにおける当社の持分利益を四半期遅れで反映する。2023年9月に発効するプリズミック再保険との最初の再保険取引に関する情報については、注記12を参照。

当社は、継続的改善プロセスの一環として、経営構造の簡素化、より迅速に意思決定ができる権限を従業員に付与、テクノロジーやデータ・プラットフォームへの投資を通じて、よりスリムで機敏な企業になることを目指している。その一環として、当社は組織構造の変更を実施し、2023年第4四半期に「全社およびその他」事業の「一般管理費」に200百万ドルのリストラ費用を計上した。当社は、これらの措置により、営業効率が向上するとともに、能力の構築やさらなる効率性の実現、競争力の強化、将来の成長の促進に向けた再投資が可能になることを期待している。

表示の基準

当未監査中間連結財務書類は、米国証券取引委員会（以下「SEC」）規則S-Xのフォーム10-Qに対する指示および同規則第10条に準拠した中間財務情報の報告と整合する形で、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に準拠して作成されている。当未監査中間連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（以下「VIE」）の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記4を参照のこと。会社間の残高および取引は相殺消去している。

経営陣は、財政状態及び営業成績を公正に表示するために必要なすべての調整が行われたと考えている。このような調整はすべて、通常の反復的な性質のものである。中間結果は必ずしも通年で予想される結果を示すものではない。これらの財務書類は、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている当社の連結財務書類と併せて読まれるべきである。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、決算日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・偶発債務の開示ならびに当期中の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を経営者が行うことが求められている。実際の結果は、これらの見積値と異なることがある。

最も重要な見積りとしては、責任準備金、一定のユニバーサル生命保険および年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値に関連する保険契約者預り金勘定、市場リスクを伴う給付、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）、貸倒引当金の測定および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積額を含む）の算定時に用いられる見積り、などがある。

組替表示

過年度における特定の金額は、当年度の表示に適合するように組み替えられている。

2. 重要な会計方針および会計基準

最近公表された会計基準

U.S.GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）がFASB会計基準編纂書（以下「ASC」）に対するASUの形態で規定する。当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASU、および発行されているが2024年3月31日現在および本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

2024年3月31日時点で発行済みだが未適用のASU

規格	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2023-09 法人所得税（トピック740）法人所得税開示の改善	本ASUは、主に実効税率の調整と支払済み法人所得税に関連する追加情報を事業体が提供することを要求している。	2024年12月15日より後に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。また、将来にわたって適用される必要があり、遡及的適用も可能である。	当社は現在、本ASUが連結財務書類および連結財務書類の注記に及ぼす影響を精査中である。
ASU 2023-07 セグメント報告（トピック280）：報告セグメント開示の改善	本ASUは、最高業務意思決定者に定期的に提供される重要なセグメント費用に関するより詳細な情報を提供しよう事業体に求めている。	2023年12月15日より後に開始する会計年度、および2024年12月15日より後に開始する会計年度内の中間期から遡及適用され、早期適用も認められている。	当社は現在、本ASUが連結財務書類および連結財務書類の注記に及ぼす影響を精査中である。

3. 投資

満期固定証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券（トレーディングに分類された投資を除く）の構成を示している。

	2024年3月31日現在				
	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	貸倒引当金	公正価値
	（単位：百万ドル）				
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係 機関が発行する負債証券	\$ 27,113	\$ 729	\$ 4,811	\$ 0	\$ 23,031
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	8,619	217	558	0	8,278
外国政府が発行する負債証券	67,025	3,235	5,661	31	64,568
米国の公募社債	110,786	1,765	11,139	76	101,336
米国の私募社債 ⁽¹⁾	43,096	874	2,936	12	41,022
外国の公募社債	21,715	387	1,420	19	20,663
外国の私募社債	35,870	447	3,976	32	32,309
資産担保証券 ⁽²⁾	15,090	229	88	1	15,230
商業モーゲージ証券	10,288	31	671	0	9,648
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	2,626	18	219	0	2,425
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	<u>\$ 342,228</u>	<u>\$ 7,932</u>	<u>\$ 31,479</u>	<u>\$ 171</u>	<u>\$ 318,510</u>

- (1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価13,582百万ドル、公正価値13,592百万ドル）を除く。
- (2) ローン債権、自動車ローン、教育ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

	2023年12月31日現在				
	償却原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	貸倒引当金	公正価値
	（単位：百万ドル）				
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係 機関が発行する負債証券	\$ 24,874	\$ 1,091	\$ 4,169	\$ 0	\$ 21,796
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	8,650	267	459	0	8,458
外国政府が発行する負債証券	71,556	3,895	5,208	53	70,190
米国の公募社債	105,593	2,357	9,711	67	98,172
米国の私募社債 ⁽¹⁾	42,801	807	2,574	14	41,020
外国の公募社債	20,473	487	1,298	19	19,643
外国の私募社債	35,128	613	3,446	5	32,290
資産担保証券 ⁽²⁾	12,514	202	119	2	12,595
商業モーゲージ証券	10,571	34	713	0	9,892
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	2,438	24	197	0	2,265
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	<u>\$ 334,598</u>	<u>\$ 9,777</u>	<u>\$ 27,894</u>	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 316,321</u>

- (1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価12,370百万ドル、公正価値12,370百万ドル）を除く。
- (2) ローン債権、教育ローン、自動車ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

(3) 上場取引されている政府関係機関のパスルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

次の表は、それぞれの時点において、継続的に未実現損失が生じている状況にあった、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券について、投資の種類および個別の満期固定証券の未実現損失状態の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

	2024年3月31日現在					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現 損失総額
	(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：						
米国財務省証券および米国政府 関係機関が発行する負債証券	\$ 5,597	\$ 236	\$ 11,354	\$ 4,575	\$ 16,951	\$ 4,811
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	1,491	28	3,940	530	5,431	558
外国政府が発行する負債証券	9,857	755	17,951	4,905	27,808	5,660
米国の公募社債	12,399	287	60,497	10,837	72,896	11,124
米国の私募社債	5,258	126	26,589	2,810	31,847	2,936
外国の公募社債	2,489	42	10,256	1,355	12,745	1,397
外国の私募社債	3,246	79	21,666	3,895	24,912	3,974
資産担保証券	2,841	25	2,545	63	5,386	88
商業モーゲージ証券	398	3	7,971	668	8,369	671
住宅モーゲージ証券	294	2	1,535	217	1,829	219
売却可能満期固定証券合計	\$ 43,870	\$ 1,583	\$ 164,304	\$ 29,855	\$ 208,174	\$ 31,438

	2023年12月31日現在					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現損失 総額
	(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：						
米国財務省証券および米国政府 関係機関が発行する負債証券	\$ 2,718	\$ 95	\$ 12,642	\$ 4,074	\$ 15,360	\$ 4,169
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	862	14	3,816	445	4,678	459
外国政府が発行する負債証券	9,098	542	19,589	4,664	28,687	5,206
米国の公募社債	4,881	103	61,204	9,604	66,085	9,707
米国の私募社債	3,026	69	27,062	2,504	30,088	2,573
外国の公募社債	1,766	37	10,812	1,246	12,578	1,283
外国の私募社債	1,578	120	22,145	3,324	23,723	3,444
資産担保証券	846	30	5,886	89	6,732	119
商業モーゲージ証券	287	3	8,251	710	8,538	713
住宅モーゲージ証券	92	2	1,599	195	1,691	197
売却可能満期固定証券合計	\$ 25,154	\$ 1,015	\$ 173,006	\$ 26,855	\$ 198,160	\$ 27,870

2024年3月31日および2023年12月31日現在、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係る未実現損失額がそれぞれ30,334百万ドルおよび26,879百万ドル、NAICまたはそれに相当する格付に基づく最高格付または高格付証券以外の証券に係る未実現損失額がそれぞれ1,104百万ドルおよび991百万ドルであった。2024年3月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額29,855百万ドルは、金融、非景気敏感消費財および公益事業の各セクターの社債に集中していた。2023年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額26,855百万ドルは、金融、非景気敏感消費財および公益事業の各セクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。

当社は、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に含まれる連結財務書類の注記2に記載されている方針に準拠し、2024年3月31日現在、これらの満期固定証券に関連した信用損失について利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、金利の上昇、全般的な信用スプレッドの拡大および為替レートの変動によるものである。2024年3月31日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

次の表は、表示された時点における満期固定証券の償却原価および公正価値（契約上の償還期限別）を示している。

	2024年3月31日現在	
	売却可能	
	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
1年以内	\$ 14,917	\$ 14,826
1年超5年以内	55,756	54,747
5年超10年以内 ⁽¹⁾	58,432	57,487
10年超 ⁽¹⁾	185,119	164,147
資産担保証券	15,090	15,230
商業モーゲージ証券	10,288	9,648
住宅モーゲージ証券	2,626	2,425
合計	\$ 342,228	\$ 318,510

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価13,582百万ドル、公正価値13,592百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券による手取金の源泉、関連する投資利益（損失）、ならびに満期固定証券の評価減および貸倒引当金設定による損失を示している。

	各年の3月31日に終了した 3か月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
売却可能満期固定証券：		
売却による手取金 ⁽¹⁾	\$ 5,751	\$ 7,350
満期 / 期限前償還による手取金	4,932	3,988
売却および満期償還による総投資利益	394	290
売却および満期償還による総投資損失	(360)	(305)
損益に認識された評価減 ⁽²⁾	(5)	(9)
貸倒引当金の（追加） / 取崩し	(11)	(131)
満期保有目的満期固定証券：		
満期 / 期限前償還による手取金 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 7
貸倒引当金の（追加） / 取崩し	0	0

- (1) 2024年と2023年の3月31日に終了した各3か月間において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取り金の取引それぞれ111百万ドルおよび(160)百万ドルを除く。
- (2) 信用が毀損した有価証券の評価減および積極的に売却した有価証券の評価減を表している。
- (3) 2024年と2023年の3月31日に終了した各3か月間において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取り金の取引それぞれ0百万ドルおよび1百万ドル未満を除く。

それぞれの時点における満期固定証券についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

	2024年3月31日に終了した3か月間						
	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
	(単位：百万ドル)						
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 53	\$ 105	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 160
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	0	46	0	0	0	46
期中に売却した有価証券についての減少額	0	0	(12)	0	0	0	(12)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	(22)	0	(1)	0	0	(23)
期末残高	\$ 0	\$ 31	\$ 139	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 171

2023年3月31日に終了した3か月間

	米国財務証券および 米国の州政府が発行する 負債証券	外国政府 が発行 する負債 証券	米国 および 外国の 社債	資産担保 証券	商業 モーゲージ 証券	住宅 モーゲージ 証券	合計
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 1	\$ 136	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 138
以前に計上されていなかった 貸倒引当金への繰入額	0	62	75	0	0	0	137
期中に売却した有価証券に ついての減少額	0	0	(40)	0	0	0	(40)
以前に貸倒引当金が計上さ れていた有価証券に係る 増加額(減少額)	0	(1)	35	0	0	0	34
期末残高	\$ 0	\$ 62	\$ 206	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 269

2024年3月31日に終了した3か月間

	米国財務証券および 米国の州政府が発行する 負債証券	外国政府 が発行 する負債 証券	米国 および 外国の 社債	資産担保 証券	商業 モーゲージ 証券	住宅 モーゲージ 証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期保有目的満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
予想損失に対する当期繰入 額	0	0	0	0	0	0	0
為替変動	0	0	0	0	0	0	0
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0

2023年3月31日に終了した3か月間

	米国財務証券および 米国の州政府が発行する 負債証券	外国政府 が発行 する負債 証券	米国 および 外国の 社債	資産担保 証券	商業 モーゲージ 証券	住宅 モーゲージ 証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期保有目的満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2
予想損失に対する当期繰入 額	0	0	0	0	0	0	0
為替変動	0	0	0	0	0	0	0
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2

当社の引当金及び予想損失の計上方法の詳細については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2024年3月31日に終了した3か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純増は、主に景気敏感消費財セクターと通信セクターの社債での予想キャッシュ・フロー悪化による積み増しに関連している。この増加分の一部は、外国国債の取崩しによって相殺された。2023年3月31日に終了した3か月間に関して、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純増は、主に通信・金融セクターの社債と外国国債での予想キャッシュ・フロー悪化による積み増しに関連している。この増加分の一部は、公益事業セクターと資本財セクターの社債における取崩しによって相殺された。

2024年3月31日現在または2023年12月31日現在で、当社は信用状態が悪化した状態で購入した満期固定証券を保有していない。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

次の表は、それぞれの時点における「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の構成を示している。

	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
	償却原価 または 取得原価	公正 価値	償却原価 または 取得原価	公正 価値
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：				
社債	\$ 77	\$ 75	\$ 81	\$ 79
外国政府が発行する負債証券	587	587	606	604
米国政府の機関および関係機関が発行する負債証券ならびに 米国州政府が発行する負債証券	196	208	202	206
満期固定証券合計 ⁽¹⁾	860	870	889	889
持分証券	1,548	2,489	1,607	2,279
経験料率契約者保険負債に対応する資産合計 ⁽²⁾	\$ 2,408	\$ 3,359	\$ 2,496	\$ 3,168

(1) 2024年3月31日現在および2023年12月31日現在の両方において、償却原価での構成比で、ポートフォリオの99%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは最高の品質であるとみなされている。

(2) 2024年3月31日現在および2023年12月31日現在の両方において、償却原価での構成比で、ポートフォリオの100%が公募証券で構成されている。

期末に保有する、経験料率契約者保険負債に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2024年と2023年の3月31日に終了した各3か月間のこれらの損益額はそれぞれ299百万ドルおよび134百万ドルであった。

売買目的満期固定証券

期末に保有する、売買目的満期固定証券からの未実現利益（損失）の純増減は、「その他収益（損失）」に計上され、2024年と2023年の3月31日に終了した各3か月間ではそれぞれ（181）百万ドルおよび194百万ドルであった。

持分証券

期末に保有する、株式からの未実現利益（損失）の純増減は、「その他収益（損失）」に計上され、2024年と2023年の3月31日に終了した各3か月間ではそれぞれ431百万ドルおよび297百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
日本国債および日本政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 58,152	\$ 56,194	\$ 62,591	\$ 61,484
売買目的満期固定証券	18	18	19	19
経験料率契約者保険負債に対応する資産	509	501	522	514
合計	<u>\$ 58,679</u>	<u>\$ 56,713</u>	<u>\$ 63,132</u>	<u>\$ 62,017</u>

	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
ブラジル国債およびブラジル政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 3,056	\$ 2,887	\$ 3,028	\$ 2,992
短期投資	26	26	0	0
現金同等物	286	286	427	427
合計	<u>\$ 3,368</u>	<u>\$ 3,199</u>	<u>\$ 3,455</u>	<u>\$ 3,419</u>

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
	金額 (単位： 百万ドル)	割合合計	金額 (単位： 百万ドル)	割合合計
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 8,265	14.1%	\$ 8,402	14.2%
個人投資家	5,332	9.1	5,384	9.1
アパート/集合住宅	16,123	27.4	16,555	28.0
工業用	15,184	25.8	15,263	25.8
宿泊施設	2,070	3.5	2,086	3.5
その他	4,272	7.3	4,069	6.9
商業モーゲージ・ローン合計	51,246	87.2	51,759	87.5
農業不動産貸付	7,504	12.8	7,426	12.5
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	58,750	100.0%	59,185	100.0%
貸倒引当金	(513)		(459)	
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計（純額）	58,237		58,726	
その他貸付				
無担保貸付	394		425	
住宅不動産貸付	26		30	
その他担保貸付	125		125	
その他貸付合計	545		580	
貸倒引当金	(1)		(1)	
その他貸付合計（純額）	544		579	
商業モーゲージおよびその他貸付合計（純額） ⁽¹⁾	\$ 58,781		\$ 59,305	

(1) 公正価値オプションに基づき公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている貸付を含む。2024年3月31日および2023年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、157百万ドルおよび519百万ドルであった。

2024年3月31日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州（30%）、テキサス州（7%）、およびニューヨーク州（6%）であり、ヨーロッパ（6%）、メキシコ（2%）、アジア（1%）、およびオーストラリア（1%）の不動産を担保とした貸付も含まれている。

それぞれの期間における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

2024年3月31日に終了した3か月間

	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
	(単位:百万ドル)					
期首引当金	\$ 443	\$ 16	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 460
予想損失引当金の追加/(取 崩し)	47	5	0	0	0	52
為替変動	2	0	0	0	0	2
期末引当金	<u>\$ 492</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 514</u>

2023年3月31日に終了した3か月間

	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
	(単位:百万ドル)					
期首引当金	\$ 188	\$ 13	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 203
予想損失引当金の追加/(取 崩し)	17	2	0	0	0	19
期中に売却した貸出金につい ての減少額	0	0	0	0	(1)	(1)
期末引当金	<u>\$ 205</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 221</u>

当社の引当金及び予想損失の計上方法の詳細については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2024年3月31日に終了した3か月間において、商業モーゲージおよびその他貸付の貸倒引当金の純増は、主としてオフィス・セクターの個別貸出金の準備金の増加によるものである。2023年3月31日に終了した3か月間において、商業モーゲージおよびその他貸付の貸倒引当金の純増は、市況の悪化を反映した準備金の増加と個別貸出金の準備金の増加によるものである。

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて主要な信用度指標を表示したものである。

	2024年3月31日現在							合計
	組成年度別償却原価							
	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	それ以前	リボルビング・ローン	
(単位：百万ドル)								
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 57	\$ 1,476	\$ 906	\$ 2,195	\$ 1,426	\$ 18,767	\$ 0	\$ 24,827
60%-69.99%	1,201	2,690	1,449	2,568	1,094	6,261	0	15,263
70%-79.99%	114	959	1,027	1,250	421	3,165	0	6,936
80%以上	3	134	320	186	313	3,264	0	4,220
合計	\$ 1,375	\$ 5,259	\$ 3,702	\$ 6,199	\$ 3,254	\$ 31,457	\$ 0	\$ 51,246
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 1,222	\$ 4,777	\$ 3,187	\$ 6,066	\$ 3,162	\$ 27,975	\$ 0	\$ 46,389
1.0 - 1.2倍	153	332	363	53	38	2,141	0	3,080
1.0倍未満	0	150	152	80	54	1,341	0	1,777
合計	\$ 1,375	\$ 5,259	\$ 3,702	\$ 6,199	\$ 3,254	\$ 31,457	\$ 0	\$ 51,246
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 39	\$ 361	\$ 900	\$ 2,031	\$ 760	\$ 1,880	\$ 112	\$ 6,083
60%-69.99%	58	574	625	10	53	29	50	1,399
70%-79.99%	0	0	0	0	0	0	0	0
80%以上	0	0	0	0	0	22	0	22
合計	\$ 97	\$ 935	\$ 1,525	\$ 2,041	\$ 813	\$ 1,931	\$ 162	\$ 7,504
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 93	\$ 930	\$ 1,512	\$ 2,029	\$ 741	\$ 1,734	\$ 162	\$ 7,201
1.0 - 1.2倍	4	0	5	4	56	146	0	215
1.0倍未満	0	5	8	8	16	51	0	88
合計	\$ 97	\$ 935	\$ 1,525	\$ 2,041	\$ 813	\$ 1,931	\$ 162	\$ 7,504

2023年12月31日現在

組成年度別償却原価

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	それ以前	リボルビ ング・ ローン	合計
--	-------	-------	-------	-------	-------	------	--------------------	----

(単位：百万ドル)

商業モーゲージ・ローン

融資比率：

0%-59.99%	\$ 1,822	\$ 911	\$ 2,264	\$ 1,437	\$ 3,205	\$ 16,569	\$ 0	\$ 26,208
60%-69.99%	2,765	1,440	2,541	1,107	2,146	4,530	0	14,529
70%-79.99%	1,001	1,004	1,278	401	1,013	2,277	0	6,974
80%以上	145	357	203	330	209	2,804	0	4,048
合計	\$ 5,733	\$ 3,712	\$ 6,286	\$ 3,275	\$ 6,573	\$ 26,180	\$ 0	\$ 51,759

デット・サービス・

カバレッジ・レシオ：

1.2倍超	\$ 5,237	\$ 3,194	\$ 6,122	\$ 3,182	\$ 5,988	\$ 23,196	\$ 0	\$ 46,919
1.0 - 1.2倍	346	366	82	38	265	1,713	0	2,810
1.0倍未満	150	152	82	55	320	1,271	0	2,030
合計	\$ 5,733	\$ 3,712	\$ 6,286	\$ 3,275	\$ 6,573	\$ 26,180	\$ 0	\$ 51,759

農業不動産貸付

融資比率：

0%-59.99%	\$ 360	\$ 880	\$ 2,027	\$ 774	\$ 455	\$ 1,481	\$ 74	\$ 6,051
60%-69.99%	586	668	25	50	20	4	0	1,353
70%-79.99%	7	0	0	0	0	0	0	7
80%以上	0	0	0	0	15	0	0	15
合計	\$ 953	\$ 1,548	\$ 2,052	\$ 824	\$ 490	\$ 1,485	\$ 74	\$ 7,426

デット・サービス・

カバレッジ・レシオ：

1.2倍超	\$ 948	\$ 1,535	\$ 2,040	\$ 750	\$ 489	\$ 1,290	\$ 74	\$ 7,126
1.0 - 1.2倍	0	5	4	58	0	151	0	218
1.0倍未満	5	8	8	16	1	44	0	82
合計	\$ 953	\$ 1,548	\$ 2,052	\$ 824	\$ 490	\$ 1,485	\$ 74	\$ 7,426

当社の商業モーゲージおよびその他貸付の信用度のモニタリング・プロセスに関する詳細については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

当社は、資金難に陥っている借り手向けの商業用住宅ローンおよびその他のローン・ポートフォリオでローン条件変更を認める場合がある。これらのローン条件変更は、元本免除、金利引き下げ、小幅とはいええない支払い遅延、期間延長、またはそれらの組み合わせという形で行われることがある。

2024年3月31日に終了した3か月間において、償却原価162百万ドルの商業用モーゲージ・ローンについて資金難に陥っている借り手との間で期間延長が認められた。条件変更されたローンはポートフォリオの1%未満である。この条件変更により、ポートフォリオにおけるローンの加重平均残存期間は1年足らず伸びた。

当社は、2024年3月31日に終了した3か月間において、資金難に陥っている借り手に対して条件変更された商業用不動産担保ローンで、予定通り返済しているとみなされないものを保有していない。

当社は、2024年3月31日現在、条件変更されたローンに関して、資金難に陥っている状況にある借り手に追加資金を貸し出す旨のコミットメントを保有していない。

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

2024年3月31日現在							
延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間 が90日 以上 ⁽¹⁾⁽²⁾	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (3)	
(単位:百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 51,007	\$ 0	\$ 0	\$ 239	\$ 239	\$ 51,246	\$ 239
農業不動産貸付	7,379	78	0	47	125	7,504	62
住宅不動産貸付	26	0	0	0	0	26	0
その他担保貸付	125	0	0	0	0	125	0
無担保貸付	394	0	0	0	0	394	25
合計	\$ 58,931	\$ 78	\$ 0	\$ 286	\$ 364	\$ 59,295	\$ 326

- (1) 2024年3月31日現在、このカテゴリーで未収利息計上状態の貸付はない。
(2) 主として、米国政府機関の保証があるため信用損失が見込まれない貸出金が含まれる。
(3) 貸付金の未収利息に係る当社の方針に関する詳細については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2023年12月31日現在							
延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期 間 ⁹⁰ 日以上 (1)(2)	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (3)	
(単位:百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 51,665	\$ 34	\$ 0	\$ 60	\$ 94	\$ 51,759	\$ 94
農業不動産貸付	7,392	15	15	4	34	7,426	38
住宅不動産貸付	30	0	0	0	0	30	0
その他担保貸付	125	0	0	0	0	125	0
無担保貸付	425	0	0	0	0	425	25
合計	\$ 59,637	\$ 49	\$ 15	\$ 64	\$ 128	\$ 59,765	\$ 157

- (1) 2023年12月31日現在、このカテゴリーで未収利息計上状態の貸付はない。
(2) 主として、米国政府機関の保証があるため信用損失が見込まれない貸出金が含まれる。
(3) 貸付金の未収利息に係る当社の方針に関する詳細については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

未収利息計上停止貸付金について、2024年および2023年の3月31日に終了した各3か月間とともに、1百万ドル未満の利息が認識された。2024年3月31日および2023年12月31日現在で、関連する貸倒引当金が設定されていない未収利息計上停止貸付金は、それぞれ122百万ドルおよび126百万ドルであった。

2024年3月31日現在または2023年12月31日現在で、信用が悪化した状態で購入した商業モーゲージおよびその他貸付について、当社ではいかなる損失も発生していない。

その他投資資産

次の表は、それぞれの時点における「その他投資資産」の構成を示している。

	2024年 3月31日現在	2023年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs / LLCs :		
持分法 :		
プライベート・エクイティ	\$ 9,307	\$ 8,929
ヘッジ・ファンド	3,215	3,164
不動産関連	2,859	2,578
持分法小計	15,381	14,671
公正価値 :		
プライベート・エクイティ	1,642	1,247
ヘッジ・ファンド	2,081	2,078
不動産関連	795	800
公正価値小計	4,518	4,125
LPs / LLCs合計	19,899	18,796
直接保有の不動産 ⁽¹⁾	1,773	1,794
デリバティブ商品	1,377	1,100
その他 ⁽²⁾	1,178	1,165
その他投資資産合計	\$ 24,227	\$ 22,855

(1) 2024年3月31日現在および2023年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ153百万ドルおよび158百万ドルであった。

(2) 主に、代替の測定法にて会計処理された株式投資、投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨークの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有が含まれている。ニューヨーク連邦住宅貸付銀行における当社の持分に関する追加の情報については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記18を参照。

未収投資収益

次の表は、それぞれの時点における「未収投資収益」の構成を示している。

	2024年 3月31日現在	2023年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券	\$ 2,803	\$ 2,727
持分証券	8	6
商業モーゲージおよびその他貸付	216	224
保険約款貸付	237	259
その他投資資産	35	23
短期投資および現金同等物	62	48
未収投資収益合計	\$ 3,361	\$ 3,287

2024年と2023年の3月31日に終了した各3か月間において、未収投資収益の評価減はいずれも1百万ドル未満であった。

純投資利益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資利益」を示している。

	各年の3月31日に 終了した3か月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
売却可能満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ 3,592	\$ 3,235
満期保有目的満期固定証券 ⁽¹⁾	0	50
売買目的満期固定証券	116	55
経験料率契約者保険負債に対応する資産	14	13
持分証券	38	40
商業モーゲージおよびその他貸付	611	543
保険約款貸付	122	124
その他投資資産	321	310
短期投資および現金同等物	298	238
総投資収益	5,112	4,608
差引：投資費用	(348)	(288)
純投資収益	\$ 4,764	\$ 4,320

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサープラスノートと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	各年の3月31日に 終了した3か月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ 18	\$ (155)
商業モーゲージおよびその他貸付	(51)	(12)
投資不動産	2	32
LPs / LLCs	19	(16)
デリバティブ	(233)	358
その他	(63)	10
実現投資利益（損失）、純額	\$ (308)	\$ 217

(1) 売買目的に分類された満期固定証券を除く。

AOCIにおける純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	2024年		2023年	
	3月31日現在		12月31日現在	
	（単位：百万ドル）			
売却可能満期固定証券、引当金計上	\$	(73)	\$	(72)
売却可能満期固定証券、引当金計上なし		(23,474)		(18,045)
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾		1,199		869
公正価値ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾		(51)		(60)
その他の投資 ⁽²⁾		54		57
未実現純投資利益（損失）	\$	(22,345)	\$	(17,251)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(2) 戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。次の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2024年3月31日現在				2023年12月31日現在			
	契約上の満期までの 残存期間				契約上の満期までの 残存期間			
	翌日物お よび満期 日ローリ ング	30日 以下	30 - 90日	合計	翌日物お よび満期 日ローリ ング	30日 以下	30 - 90日	合計
	（単位：百万ドル）							
米国財務省証券および米国 政府関係機関が 発行する負債証券	\$ 6,402	\$ 0	\$ 0	\$ 6,402	\$ 5,693	\$ 0	\$ 0	\$ 5,693
米国の公募社債	0	161	0	161	0	118	0	118
商業モーゲージ証券	0	0	0	0	245	0	0	245
買戻条件付売却有価証 券合計	\$ 6,402	\$ 161	\$ 0	\$ 6,563	\$ 5,938	\$ 118	\$ 0	\$ 6,056

次の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2024年3月31日現在			2023年12月31日現在		
	契約上の満期までの残 存期間			契約上の満期までの残 存期間		
	翌日物お よび満期 日ローリ ング	30日以下	合計	翌日物お よび満期 日ローリ ング	30日以下	合計
	（単位：百万ドル）					
米国財務省証券および米国政府関係 機関が発行する負債証券	\$ 1	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ 1
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	43	0	43	67	0	67
外国政府が発行する負債証券	173	4	177	242	0	242
米国の公募社債	5,185	334	5,519	4,399	420	4,819
外国の公募社債	876	83	959	649	76	725
持分証券	278	1	279	623	0	623
貸付有価証券見合現金担保預り合計 ⁽¹⁾	\$ 6,556	\$ 422	\$ 6,978	\$ 5,981	\$ 496	\$ 6,477

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日を超える契約残高はない。

4. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、変動持分事業体（以下「VIE」）とみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係进行している。詳細については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記4を参照。

連結変動持分事業体

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を 務めている連結VIE ⁽¹⁾		その他の連結VIE ⁽¹⁾	
	2024年3月 31日現在	2023年12月31 日現在	2024年3月31 日現在	2023年12月 31日現在
	（単位：百万ドル）			
売却可能満期固定証券	\$ 717	\$ 539	\$ 1,413	\$ 836
売買目的満期固定証券	560	943	0	0
持分証券	86	106	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	712	764	0	0
その他投資資産	5,151	4,319	534	485
現金および現金同等物	304	302	1	0
未収投資収益	7	7	2	3
その他資産	712	1,023	603	636
連結VIE資産合計	\$ 8,249	\$ 8,003	\$ 2,553	\$ 1,960
その他負債	\$ 164	\$ 588	\$ 0	\$ 0
連結VIE発行債券 ⁽²⁾	1,097	1,374	35	0
連結VIE負債合計	\$ 1,261	\$ 1,962	\$ 35	\$ 0

(1) 2024年3月31日現在および2023年12月31日現在で、連結VIE資産合計には、連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ4,176百万ドルおよび4,003百万ドルが含まれている。

(2) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2024年3月31日現在、これらの債務の満期は0年から13年である。

非連結変動持分事業体

当社は、一部のVIE（当社が当該VIEの運用会社を務めている場合もあれば務めていない場合もある）について自らが主たる受益者ではないと判断した。非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は、当該VIEへの投資額に限定されており、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在の金額はそれぞれ1,207百万ドルおよび1,165百万ドルである。これらの投資は、「売却可能満期固定証券」、「売買目的満期固定証券」、「持分証券」および「その他投資資産」に含まれている。当社の未監査中間連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

さらに、当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者によって管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEかVIE以外かにかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記3を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

リミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ

当社は通常の事業活動において、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および不動産関連ファンドを含むリミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ（以下「LPs/LLCs」）に投資することがあり、これらはVIEである場合もあるがVIEでない場合もある。当社はこれらの投資を「その他投資資産」に分類しており、これらのVIEや非VIE事業体に関連した潜在的損失の最大額は、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ19,899百万ドルおよび18,796百万ドルである。

5. デリバティブおよびヘッジ

デリバティブ商品およびヘッジ手段の種類

当社は、リスクの一部を管理するため、様々なデリバティブやヘッジ手段を活用している。一般的に使用されるデリバティブおよび非デリバティブのヘッジ手段には次のものが含まれるが、必ずしもこれらだけに限定されるわけではない。

- ・ 金利契約：先物、スワップ、フォワード、オプション、キャップ・フロア
- ・ 株式契約：先物、オプション、トータル・リターン・スワップ
- ・ 外国為替契約：先物、オプション、フォワード、スワップ、外貨建債務証券
- ・ クレジット契約：単独および指数参照のクレジット・デフォルト・スワップ

当社がデリバティブとして計上しているその他の金融契約の種類は次のとおりである。

- ・ TBA（To-Be-Announced）先渡契約、ローン・コミットメント、組込デリバティブおよびシンセティックGIC（保証投資契約）。

これらの契約および関連戦略に関する詳細な情報については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記5を参照。

デリバティブによって管理される主なリスク

次の表は、デリバティブ契約の名目元本合計および公正価値を、これらの契約によって管理している主なリスクごとに示したものである。ただし、組込デリバティブを除く。デリバティブ商品の多くは、対象とするリスクを複数含んでいる。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果および現金担保を考慮する前のデリバティブ契約の価値を表している。これらの相殺効果により、デリバティブ資産合計は、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ1,380百万ドルおよび1,103百万ドル、デリバティブ負債合計は、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ4,485百万ドルおよび4,181百万ドルとなり、これらは未監査中間連結財政状態計算書に計上されている。

主要な原リスク / 商品の種類	2024年3月31日現在			2023年12月31日現在		
	名目元本 総額	公正価値		名目元本 総額	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 3,396	\$ 27	\$ (314)	\$ 3,582	\$ 55	\$ (252)
金利フォワード	0	0	0	0	0	0
通貨						
通貨フォワード	4,776	52	(177)	4,748	43	(195)
通貨 / 金利						
通貨スワップ	28,495	2,222	(538)	27,933	1,952	(676)
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ合計	\$ 36,667	\$ 2,301	\$ (1,029)	\$ 36,263	\$ 2,050	\$ (1,123)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 223,711	\$ 10,079	\$ (23,743)	\$ 224,445	\$ 8,604	\$ (21,599)
金利先物	9,140	8	(1)	10,448	7	(26)
金利オプション	32,346	309	(1,258)	32,718	292	(1,095)
金利フォワード	3,269	53	(48)	3,678	39	(14)
通貨						
通貨フォワード	28,615	1,442	(1,316)	27,686	965	(954)
通貨オプション	0	0	0	0	0	0
通貨 / 金利						
通貨スワップ	7,632	569	(144)	7,771	502	(164)
クレジット						
クレジット・デフォルト・スワップ	6,859	130	(17)	3,446	64	0
株式						
株式先物	615	0	0	672	1	(2)
株式オプション	61,236	3,191	(2,140)	51,792	1,688	(1,662)
トータル・リターン・スワップ	9,921	79	(339)	9,237	48	(514)
その他						
その他 ⁽¹⁾	1,250	0	0	1,250	0	0
シンセティックGIC	77,683	1	(1)	78,009	1	(1)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ合計	\$ 462,277	\$ 15,861	\$ (29,007)	\$ 451,152	\$ 12,211	\$ (26,031)
デリバティブ合計 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 498,944	\$ 18,162	\$ (30,036)	\$ 487,415	\$ 14,261	\$ (27,154)

(1) 「その他」は、主に当社の長寿リスクおよび死亡率リスクのテール・リスクのバランスを改善させることに使用されるデリバティブ契約を含む。これらの契約の下では、当社の利益（損失）は、名目元本を上限としている。

- (2) 複数のリスクを対象としている組込デリバティブを除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在、それぞれ9,717百万ドル（プリズミック留保金関連の組込デリバティブの純負債224百万ドルを含む）および8,096百万ドル（プリズミック留保金関連の組込デリバティブの純負債508百万ドルを含む）の純負債であり、主に「契約者勘定残高」および「未払再保険金および未払留保金」に含まれている。
- (3) 未監査連結財政状態計算書上、「その他投資資産」および「その他負債」に計上されている。

2024年3月31日現在、次の金額がヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの累計ベースの調整に関連して、未監査連結財政状態計算書に計上されている。

	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額 ⁽¹⁾	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額 ⁽¹⁾
<u>ヘッジ対象項目が計上されている貸借対照表科目</u>				
	（単位：百万ドル）			
売却可能満期固定証券、公正価値	\$ 219	\$ 14	\$ 224	\$ 19
保険契約者預り金勘定	\$ (759)	\$ 281	\$ (810)	\$ 219
責任準備金	\$ (2,368)	\$ 362	\$ (2,441)	\$ 298

(1) ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象の資産および負債について、重要な公正価値ヘッジ調整はない。

当社のデリバティブの大部分は、さまざまな理由により、ヘッジ会計として非適格となっている。たとえば、(i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動が既に純利益に計上されていることから、ヘッジ会計として非適格となる、(ii) さまざまなリスクに対する当社のエクスポージャーのマクロ・ヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオのヘッジ会計原則で求められる基準を満たさないことから、通常はヘッジ会計として非適格となる、また (iii) 商品として単独のデリバティブとなるシンセティックGICは、ヘッジ会計原則の下ではヘッジ商品として非適格となる。

資産と負債の相殺

次の表は、認識されたデリバティブ金融商品（組込デリバティブを除く）のほか、未監査中間連結財政状態計算書で相殺された、および/または（未監査中間連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

2024年3月31日現在				
認識された 金融商品の 総額	財政状態計 算書で相殺 された総額	財政状態計 算書で表示され た純額	金融商品/担 保 ⁽¹⁾	純額
（単位：百万ドル）				
金融資産の相殺				
デリバティブ	\$ 18,054	\$ (16,782)	\$ 1,272	\$ (489)
売戻条件付購入有価証券	162	0	162	(162)
資産合計	\$ 18,216	\$ (16,782)	\$ 1,434	\$ (651)
金融負債の相殺				
デリバティブ	\$ 30,035	\$ (25,551)	\$ 4,484	\$ (4,317)
買戻条件付売却有価証券	6,563	0	6,563	(6,563)
負債合計	\$ 36,598	\$ (25,551)	\$ 11,047	\$ (10,880)

2023年12月31日現在				
認識された 金融商品の 総額	財政状態計 算書で相殺され た総額	財政状態計 算書で表示され た純額	金融商品/担 保 ⁽¹⁾	純額
（単位：百万ドル）				
金融資産の相殺				
デリバティブ	\$ 14,169	\$ (13,158)	\$ 1,011	\$ (240)
売戻条件付購入有価証券	388	0	388	(363)
資産合計	\$ 14,557	\$ (13,158)	\$ 1,399	\$ (603)
金融負債の相殺				
デリバティブ	\$ 27,154	\$ (22,973)	\$ 4,181	\$ (3,775)
買戻条件付売却有価証券	6,056	0	6,056	(5,811)
負債合計	\$ 33,210	\$ (22,973)	\$ 10,237	\$ (9,586)

(1) 金額には、取引相手から受け入れた/取引相手に差し入れた超過担保は含まれない。

上の表のデリバティブ資産および負債に関連した相殺権について、詳しくは下記の「 - 取引相手の信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券に関し、当社は、信用リスクから保護するため、証券価値を監視し、必要に応じて担保を維持している。当社が同一の取引相手と買戻および売戻契約を結んでいる場合、デフォルト発生時には、当社には通常相殺権の行使が認められる。有価証券の買戻及び売戻契約に関する当社の会計方針に関する追加の情報については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

キャッシュ・フロー、公正価値、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フローおよび純投資ヘッジの会計上の関係において当社が利用する主なデリバティブおよび非デリバティブ商品は、金利スワップ、通貨スワップ、通貨フォワードおよび外貨建債務である。これらの商品は、適切な基準を満たした場合にのみ、ヘッジ会計で処理される。当社は、公正価値、キャッシュ・フロー、あるいは純投資ヘッジの会計上の関係のいずれにおいても、先物、オプション、クレジットまたは株式デリバティブを使用しない。

次の表は、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ項目の相殺を含め、適格、非適格のヘッジ関係で利用されるデリバティブの財務書類上の分類および影響を示す。

2024年3月31日に終了した3か月間

	実現投資 利益 (損失)	市場リスク を伴う給付 の価値の増 減（関連す るヘッジ利 益（損失） を控除後）	純投資利益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り金 勘定への付与 利息	契約者保険 金・給付金	AOCIの 増減 ⁽¹⁾
（単位：百万ドル）								
ヘッジ会計商品として指定され ているデリバティブ： 公正価値ヘッジ								
ヘッジ商品として指定されてい るデリバティブに係る利益（損 失）：								
金利	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (50)	\$ (59)	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	0	(16)	0
ヘッジ商品として指定されて いるデリバティブに係る利益 （損失）合計	4	0	0	0	0	(50)	(75)	0
ヘッジ項目に係る利益 （損失）：								
金利	(4)	0	3	0	0	62	48	0
通貨	0	0	0	0	0	0	14	0
ヘッジ項目に係る利益（損失） 合計	(4)	0	3	0	0	62	62	0
有効性評価の対象外とした 利益（損失）の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(2)	10
有効性評価の対象外とした 利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(2)	10
ヘッジ項目相殺後の公正価値 ヘッジに係る利益（損失）合 計	0	0	3	0	0	12	(15)	10
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	0	0	(3)	0	0	0	0	(10)
通貨	0	0	0	0	0	0	0	15
通貨／金利	3	0	76	78	0	0	0	325
キャッシュ・フロー・ヘッジ に係る利益（損失）合計	3	0	73	78	0	0	0	330
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	11
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益 （損失）合計	0	0	0	0	0	0	0	11
ヘッジ会計商品として認められ ていないデリバティブ：								
金利	(662)	(961)	0	0	0	0	0	0
通貨	(26)	0	0	2	0	0	0	0
通貨／金利	106	0	0	1	0	0	0	0
クレジット	52	0	0	0	0	0	0	0
株式	1,449	(493)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ ⁽²⁾	(1,070)	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認めら れていないデリバティブに 係る利益（損失）合計	(151)	(1,454)	0	3	0	0	0	0
合計	\$ (148)	\$ (1,454)	\$ 76	\$ 81	\$ 0	\$ 12	\$ (15)	\$ 351

2023年3月31日に終了した3か月間

	市場リス クを伴う 給付の価 値の増減 （関連す るヘッジ 利益（損 失）を控 除後）	純投資利益	その他 収益 （損失）	支払利息	契約者預り金 勘定への付与 利息	契約者保険 金・給付金	AOCIの 増減 ⁽¹⁾
（単位：百万ドル）							
ヘッジ会計商品として指定され ているデリバティブ： 公正価値ヘッジ ヘッジ商品として指定されてい るデリバティブに係る利益 （損失）：							
金利	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 37	\$ 43	\$ 0
通貨	0	0	(1)	0	0	49	0
ヘッジ商品として指定されてい るデリバティブに係る利益（損 失）合計	(3)	0	(1)	0	37	92	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：							
金利	4	0	3	0	(37)	(48)	0
通貨	0	0	1	0	0	(47)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失） 合計	4	0	4	0	(37)	(95)	0
有効性評価の対象外とした 利益（損失）の償却							
通貨	0	0	0	0	0	(2)	(20)
有効性評価の対象外とした 利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	(2)	(20)
ヘッジ項目相殺後の公正価 値ヘッジに係る利益（損 失）合計	1	0	3	0	0	(5)	(20)
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	(22)	0	(1)	0	0	0	43
通貨	5	0	0	0	0	0	(38)
通貨／金利	36	0	83	(80)	0	0	(277)
キャッシュ・フロー・ヘッジに 係る利益（損失）合計	19	0	82	(80)	0	0	(272)
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	(1)
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益 （損失）合計	0	0	0	0	0	0	(1)
ヘッジ会計商品として認められ ていないデリバティブ：							
金利	546	267	0	0	0	0	0
通貨	(161)	0	0	1	0	0	0
通貨／金利	(28)	0	0	(2)	0	0	0
クレジット	46	0	0	0	0	0	0
株式	189	(238)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	(245)	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められ ていないデリバティブに 係る利益（損失）合計	347	29	0	(1)	0	0	0
合計	\$ 367	\$ 29	\$ 85	\$ (81)	\$ 0	\$ (5)	\$ (293)

- (1) 非デリバティブ商品を使用した純投資ヘッジに関連する変動（2024年3月31日に終了した3か月間で39百万ドル、および2023年3月31日に終了した3か月間で（1）百万ドル）を除く。
- (2) 2024年3月31日に終了した3か月間における、プリズミック留保金関連の組込デリバティブの実現利益（損失）283百万ドルを含む。

次の表は、税引前AOCIにおける当期キャッシュ・フロー・ヘッジのロールフォワードを示したものである。

	(単位：百万ドル)
2023年12月31日現在残高	\$ 869
AOCIに計上された金額	
金利	(12)
通貨	17
通貨 / 金利	481
AOCIに計上された金額合計	486
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	3
通貨	(2)
通貨 / 金利	(157)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	(156)
2024年3月31日現在の残高	\$ 1,199

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、未監査中間連結包括利益計算書上で「純未実現投資利益(損失)」に含められる。繰り延べられた金額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼした際に、損益に組み替えられる。2024年3月31日現在の値を用いると、2025年3月31日で終了する次の12か月間におよそ315百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に組み替えられることが予想される。

これらの適格キャッシュ・フロー・ヘッジによってヘッジされている当社のエクスポージャーには、外貨建ての予想取引、投資資産の購入、および既存の金融商品に係る受取利息と支払利息からの将来キャッシュ・フローの変動性が含まれる。当社が予想取引に関する将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は27年である。

予測された取引が、予定日までに、あるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する会計基準で認められた延長期間内に発生しなかったために、当社がキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を中止した取引に関連してAOCIから収益に振替えられた金額は実質的になかった。加えて、ヘッジ対象の確定約定が公正価値ヘッジとして認められなくなったことにより、当社が公正価値ヘッジ会計処理を中止したという事例はなかった。

純投資ヘッジについては、当社はデリバティブに加えて、為替レートの変動による在外子会社への純投資額の変動リスクをヘッジするために、外貨建債務を利用している。有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整に計上された税引前の金額は、2024年3月31日に終了した3か月間で49百万ドル、2023年3月31日に終了した3か月間で(2)百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

以下の表は、売建て与信プロテクションの名目元本および資産(負債)として表示されている公正価値の要約である。これらのクレジット・デリバティブにおいて対象証券の価値が無価値になると仮定した当社の予想最大損失額は、前述の名目元本に等しい。これらのクレジット・デリバティブの満期は、インデックスを参照したものが11年未満である。

2024年3月31日現在

原債務のNAIC格付指定⁽¹⁾

NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6 ⁽²⁾		合計		
名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	
(単位: 百万ドル)														
個別銘柄参照 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	
インデックス参照 ⁽³⁾	0	0	0	0	5,286	73	0	0	0	0	801	57	6,087	130
合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5,286	\$ 73	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 801	\$ 57	\$ 6,087	\$ 130

2023年12月31日現在

原債務のNAIC格付指定⁽¹⁾

NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6 ⁽²⁾		合計		
名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	
(単位: 百万ドル)														
個別銘柄参照 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	
インデックス参照 ⁽³⁾	0	0	0	0	2,723	19	0	0	89	5	634	40	3,446	64
合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2,723	\$ 19	\$ 0	\$ 0	\$ 89	\$ 5	\$ 634	\$ 40	\$ 3,446	\$ 64

- (1) NAICの格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(以下「S&P」)およびフィッチ・レーティングス・インク(以下「フィッチ」)の格付の入手可能性とその中で最も低い格付に基づいている。格付機関による格付がない場合は、NAIC6の格付が使用される。
- (2) NAIC格付けの指定は、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在で、それぞれインデックス参照構成銘柄の約5%および約3%がNAIC6に格付けされていることによる。
- (3) 個別銘柄を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、企業債務、ソブリン債務、ストラクチャード・ファイナンスの信用を参照する場合がある。インデックス参照のNAICの格付指定は、インデックスに含まれる最も低格付の個別銘柄に基づいている。

与信プロテクションのほかにも、当社は、投資ポートフォリオにおける特定の信用リスク・エクスポージャーをヘッジするために、クレジット・デリバティブを利用した信用保証を購入している。2024年3月31日および2023年12月31日の時点で、当社はそれぞれ772百万ドルおよび0百万ドルの想定元本残高を保有しており、公正価値でそれぞれ17百万ドルの負債および0百万ドルの資産として報告している。

カウンターパーティの信用リスク

公正価値がプラスの金融デリバティブ取引に対し、カウンターパーティの不履行があった場合、当社には損失リスクが発生することになる。当社は、以下によって信用リスクを管理している。(i) 高格付の主要な金融機関およびその他の信用度の高い相手と、該当する場合にはマスター・ネットリング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii) 中央清算および店頭（以下「OTC」）の相手方を通じて取引を行うこと、(iii) それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv) 単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

実質的に、当社のデリバティブ契約はすべてゼロ閾値を設定しており、借方の当事者による日々の完全担保化を要求する。また、当社のデリバティブ契約の一部には、信用リスクに関連した偶発条項が含まれている。デリバティブ契約の一方の当事者の信用格付が一定水準以下となった場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値での解約、あるいは格付が悪化し、正味借方にある当事者から即時完全担保化を要求することができる。

2024年3月31日現在、信用リスク関連の偶発条項を備えたデリバティブの契約相手に対する負債ポジションはなかった。すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社または取引相手によって適切に担保が差し入れられている。

[次へ](#)

6. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定 - 公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却に対して受け取る、あるいは負債の譲渡に対して支払われる測定日時点の価格を表す。公正価値の会計基準では、公正価値測定のための枠組みを定めており、これには公正価値の測定に使用されるインプット（入力データ）の分類に適用されるヒエラルキー（階層）が含まれる。公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーは、公正価値の測定に有意義な最低レベルのインプットに基づいて決定される。公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 - 公正価値は、当社が入手し得る同一の資産または負債の活発な市場における非修正の公表価格に基づく。

レベル2 - 公正価値は、レベル1に含まれる市場価格以外で、資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能な市場データによる裏付を通じて、当該資産または負債の実質満期にわたって観察可能且つ有意義なインプットに基づく。レベル2の入力データには、同様の資産および負債に関する活発な市場の公表価格、同一または同様の資産や負債に関する活発でない市場の公表価格、およびその他市場の観察可能なインプットが含まれる。

レベル3 - 公正価値は、資産または負債に関し少なくとも1つの有意義な観察することのできないインプットに基づく。この分類の資産および負債は、公正価値の決定に重要な判断または見積が必要とされる。

公正価値で測定する資産・負債に関する当社の評価方法および公正価値のヒエラルキーについては、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記6を参照。

ヒエラルキー・レベル別の資産および負債 - 次の表は、経常的に公正価値で計上される資産および負債のそれぞれの時点における残高を示している。

2024年3月31日現在				
レベル1	レベル2	レベル3	ネット インゲ ⁽¹⁾	合計
(単位:百万ドル)				
売却可能満期固定証券:				
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する 負債証券	\$ 0	\$ 23,031	\$ 0	\$ 23,031
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	8,272	6	8,278
外国政府が発行する負債証券	0	64,561	7	64,568
米国の公募社債	0	101,268	68	101,336
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	37,907	3,115	41,022
外国の公募社債	0	20,584	79	20,663
外国の私募社債	0	30,606	1,703	32,309
資産担保証券 ⁽³⁾	0	13,578	1,652	15,230
商業モーゲージ証券	0	8,713	935	9,648
住宅モーゲージ証券	0	2,400	25	2,425
小計	0	310,920	7,590	318,510
経験料率契約者保険負債に対応する資産:				
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する 負債証券	0	208	0	208
外国政府が発行する負債証券	0	587	0	587
社債	0	75	0	75
持分証券	1,121	1,368	0	2,489
小計	1,121	2,238	0	3,359
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	2,225	2,225
売買目的満期固定証券	0	8,958	1,330	10,288
持分証券	4,985	1,733	506	7,224
商業モーゲージおよびその他貸付	0	157	0	157
その他投資資産 ⁽⁵⁾	37	18,125	865	(16,782)
短期投資	301	4,294	32	4,627
現金同等物	1,252	7,443	0	8,695
再保険回収見込み額および預託金	0	(79)	303	224
その他資産	0	0	19	19
分離勘定資産 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	8,799	164,374	338	173,511
資産合計	\$ 16,495	\$ 518,163	\$ 13,208	\$ (16,782)
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 4,624	\$ 4,624
保険契約者預り金勘定	0	0	9,864	9,864
未払再保険金および未払留保金	0	73	0	73
その他負債	9	30,026	1	(25,551)
連結VIE発行債券:	0	0	405	405
負債合計	\$ 9	\$ 30,099	\$ 14,894	\$ (25,551)

2023年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネット ティ ング ⁽¹⁾	合計
(単位: 百万ドル)					
売却可能満期固定証券:					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する 負債証券	\$ 0	\$ 21,796	\$ 0	\$	\$ 21,796
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	8,451	7		8,458
外国政府が発行する負債証券	0	70,182	8		70,190
米国の公募社債	0	98,097	75		98,172
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	38,199	2,821		41,020
外国の公募社債	0	19,576	67		19,643
外国の私募社債	0	30,447	1,843		32,290
資産担保証券 ⁽³⁾	0	12,236	359		12,595
商業モーゲージ証券	0	8,954	938		9,892
住宅モーゲージ証券	0	2,265	0		2,265
小計	0	310,203	6,118		316,321
経験料率契約者保険負債に対応する資産:					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する 負債証券	0	206	0		206
外国政府が発行する負債証券	0	604	0		604
社債	0	79	0		79
持分証券	1,004	1,275	0		2,279
小計	1,004	2,164	0		3,168
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	1,981		1,981
売買目的満期固定証券	0	9,361	429		9,790
持分証券 ⁽⁴⁾	5,953	1,538	512		8,003
商業モーゲージおよびその他貸付	0	519	0		519
その他投資資産 ⁽⁵⁾	27	14,234	846	(13,158)	1,949
短期投資	125	3,746	29		3,900
現金同等物	2,240	8,058	4		10,302
再保険回収見込み額および預託金	0	(75)	224		149
その他資産	0	0	11		11
分離勘定資産 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	8,925	161,793	1,094		171,812
資産合計	\$ 18,274	\$ 511,541	\$ 11,248	\$ (13,158)	\$ 527,905
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 5,467	\$	\$ 5,467
保険契約者預り金勘定	0	0	7,752		7,752
未払再保険金および未払留保金	0	490	0		490
その他負債	35	27,112	1	(22,973)	4,175
連結VIE発行債券:	0	0	778		778
負債合計	\$ 35	\$ 27,602	\$ 13,998	\$ (22,973)	\$ 18,662

- (1) 「ネットティング(相殺)」の金額は2024年3月31日現在および2023年12月31日現在の現金担保額であり、それぞれ(8,769)百万ドルおよび(9,815)百万ドルである。
- (2) ネットティング契約に基づき関連未払金と相殺された、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ13,592百万ドル(帳簿価額13,582百万ドル)、12,370百万ドル(帳簿価額12,370百万ドル)の公正価値を有する社債を除く。
- (3) シンジケート・ローン、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (4) 公正価値のヒエラルキーから除外された持分証券には、実務上の簡便法として公正価値が1株当たり純資産価額(以下「NAV」)(またはそれと同等のもの)で測定されたファンドが含まれる。2023年12月31日現在、この投資の公正価値は239百万ドルであった。
- (5) 公正価値のヒエラルキーから除外されたその他投資資産には、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および、実務上の簡便法として公正価値が1株当たりNAV(またはそれと同等のもの)で測定されたその他のファンドが含まれる。2024年3月31日現在および2023年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、4,518百万ドルおよび4,125百万ドルであった。

- (6) 公正価値のヒエラルキーに含まれた分離勘定資産には、実務上の簡便法として1株当たり（またはそれと同等の）NAVを算出する事業体における投資は含まれない。公正価値のヒエラルキーから除外されたそのような投資には、不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他投資資産が含まれる。2024年3月31日現在および2023年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、26,553百万ドルおよび27,076百万ドルであった。
- (7) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の未監査中間連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。

社内で値付けされたレベル3の資産および負債に関する定量的情報 - 次の表は、社内で値付けされた主なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2024年3月31日現在							
公正価値	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重平均	インプットの増加による公正価値への影響 ⁽¹⁾	
（単位：百万ドル）							
資産の部：							
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 4,083	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.68%	20.72%	11.16%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	5.4倍	8.8倍	6.9倍	増加
		解散価値法	解散価値	42.00%	42.00%	42.00%	増加
商業モーゲージ証券	\$ 935	割引キャッシュ・フロー	流動性プレミアム	0.60%	0.75%	0.68%	減少
市場リスクを伴う給付に係る資産 ⁽⁷⁾	\$ 2,225	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	20%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.33%	1.78%		増加
			利用率 ⁽¹¹⁾	38%	95%		減少
			解約率	表脚注(12)を参照			
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	15%		増加
			株価ボラティリティ・カーブ	15%	25%		減少
持分証券	\$ 228	割引キャッシュ・フロー ⁽⁵⁾	割引率	0.16%	12%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	1.0倍	12.2倍	5.1倍	増加
		純資産価格	株価	\$3	\$1,714	\$776	増加
負債の部：							
市場リスクを伴う給付に係る負債 ⁽⁷⁾	\$ 4,624	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	20%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.33%	1.78%		減少
			利用率 ⁽¹¹⁾	38%	95%		増加
			解約率	表脚注(12)を参照			
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	15%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	15%	25%		増加
保険契約者預り金勘定 ⁽⁸⁾	\$ 9,864	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	80%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.33%	1.80%		減少
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	23%		減少
			オプション予算 ⁽¹⁴⁾	(1)%	7%		増加

2023年12月31日現在

	公正価値	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重平均	インプットの増加による公正価値への影響 ⁽¹⁾
（単位：百万ドル）							
資産の部：							
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 1,311	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.57%	20.00%	8.65%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	5.5倍	8.8倍	7.4倍	増加
		解散価値法	解散価値	3.55%	68.00%	57.63%	増加
商業モーゲージ証券	\$ 938	割引キャッシュ・フロー	流動性プレミアム	0.60%	0.75%	0.70%	減少
市場リスクを伴う給付に係る資産 ⁽⁷⁾	\$ 1,981	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	20%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.41%	1.82%		増加
			利用率 ⁽¹¹⁾	38%	95%		減少
			解約率			表脚注(12)を参照	
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	15%		増加
			株価ボラティリティ・カーブ	15%	25%		減少
持分証券	\$ 246	割引キャッシュ・フロー ⁽⁵⁾	割引率	0.16%	20%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	1.0倍	10.0倍	6.3倍	増加
		純資産価格	株価	\$3	\$1,714	\$733	増加
負債の部：							
市場リスクを伴う給付に係る負債 ⁽⁷⁾	\$ 5,467	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	20%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.41%	1.82%		減少
			利用率 ⁽¹¹⁾	38%	95%		増加
			解約率			表脚注(12)を参照	
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	15%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	15%	25%		増加
保険契約者預り金勘定 ⁽⁸⁾	\$ 7,752	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	80%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.41%	1.85%		減少
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	23%		減少
			オプション予算 ⁽¹⁴⁾	(1)%	7%		増加

(1) 表に示されているように、反対にインプットの減少による影響は公正価値に対して逆の影響を及ぼす。

(2) 売却可能満期固定証券、経験料率契約者保険負債に対応する資産、および売買目的満期固定証券に分類される資産が含まれる。

(3) ネットティング契約により関連債務と相殺された社債を除く。

(4) 金利、税金、償却前利益（以下「EBITDA」）の倍率を表すもので、市場参加者が当該投資価値の評価にそのような倍率を使用すると当社が判断した場合に使用される金額。

(5) これらの投資では、一定範囲（10%から20%）の割引率が通常、使用されている。そのため、評価で使用される観察不能なインプットを、加重平均よりも有意義に表している。

(6) 分離勘定資産の公正価値の変動は顧客が負担するので、当社の未監査中間連結財政状態計算書において、分離勘定負債の変動によって相殺される。そのため、これらの投資に伴う価値の変化は、当社の未監査中間連結損益計算書には反映されない。

(7) 市場リスクを伴う給付は主として、累積給付、引き出し、年金給付を含むあらゆる生前給付保証の公正価値を表している。これらの資産および負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなイン

プットを使用するため、加重平均よりも値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。

- (8) 保険契約者預り金勘定は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の生命保険商品および年金商品の一部に付与される指数連動利息に対応する一般勘定負債を表す。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均より値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。
- (9) 生前給付保証を伴った契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーにあればあるほど低くなる。指数連動付与保証を伴った契約の解約失効率は、解約料の適用、商品の種類、および利率などの市場関連要素に基づき、契約レベルで調整される場合がある。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。あらゆる契約について、解約失効率はこれらの残高を評価する目的でキャッシュ・フローが予測された期間全体にわたって変化する。
- (10) 担保付翌日物調達金利(以下「SOFR」)スワップ・カーブに対するスプレッドは、2024年3月31日現在と2023年12月31日現在において、市場参加者が生前給付の累積段階および給付金支払段階の両方ならびに指数連動利息付与保証の評価に使用する金利の当社見積りを反映するために、無リスク金利(SOFR)の代替金利に対して上乘せられるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が将来義務を果たさない場合のリスクであるノンパフォーマンス・リスク(以下「NPR」)の推定が含まれる。NPRは主に、資金協定・調達契約の発行に関連したクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを調整して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約が保険負債であり、債務より優先されるためである。当社は、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インクの関連会社であるオハイオ・ナショナル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(現オーギュスター・ライフ・インシュアランス・カンパニー、以下「オーギュスター」)との間で、生前給付保証付きPDI従来型変額年金保険契約のアカウント価値約10十億ドルを再保険する協約(2023年4月発効)を締結した。この取引に関する追加情報については注記12を参照。この取引の結果、当社への再保険償還金を公正価値で評価するため、出再MRB資産残高が設定された。公正価値の設定にはオーギュスターのNPRの見積もりも必要であり、これは当社のもものと異なる可能性がある。ただし、オーギュスターのNPRスプレッドは当社と同様の手法で作成されている。
- (11) 利用率の仮定は、契約期間中に当該給付金を利用する契約、および契約開始後一定期間で終身引出の利用を開始する契約の割合を推定したものである。それ以外の契約保有者は、終身引出の利用を直ちに開始するか、あるいは給付金の利用を一切行わないものと仮定する。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付金付保険の大部分の利用率を反映する。
- (12) 解約率の仮定は、契約上の許容限度額に対する契約保有者の年間解約返戻金の規模を推定したものである。これらの仮定は、契約保有者の年齢、契約に関する税務上の取扱い、契約保有者が終身引出しの利用を開始してからの期間によって異なる。2024年3月31日現在および2023年12月31日現在、解約率の仮定の下限は81%であり、解約率の仮定の上限は100%を超える可能性がある。負債の公正価値は一般的に、解約率が100%に近いほど増加し、100%から遠ざかるにつれて減少する。
- (13) 範囲は、保険契約者の年齢が50歳から90歳までの生前給付金付保険およびその他の契約の大部分に関する死亡率を反映する。生前給付金付保険の大部分には最低年齢が設定されているが、一部の他の契約に関しては年齢制限がない。この結果、一部の給付金付保険について、契約保有者の死亡率が0%に近くなる。死亡率は、商品、年齢および契約期間によって異なる場合がある。死亡率改善予想も、全体の死亡率表に組み込まれている。
- (14) オプション予算は、株価および金利の変動に伴うエクスポージャーをヘッジするために使用されるオプションの長期的な予想コストを見積もったものである。オプション予算の水準は、オプションの将来のコストを決定し、それは勘定価額の増大と組み込みデリバティブの評価に影響を与える。

観察不能インプットの相互関係 - 上記の表に反映されているように、単独の観察不能インプットそれぞれにおける変化に対する公正価値測定の敏感度に加え、これらのインプット間の相互関係も存在する可能性があり、ある観察不能インプットの変化により、別のインプットあるいは複数のインプットに変化が生じる可能性がある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債 - 将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件(市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの)を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。不景気の局面ではデフォルトの見込みが高まるため、信用スプレッドが拡大し、公正価値が減少する。

商業モーゲージ証券—特定の市場状況に応じて、期限前償還率、デフォルト率および/または損失規模の間に相互関係が存在する場合がある。好景気の局面では、期限前償還率は基礎となる不動産価格の上昇とその後のキャッシュアウト・リファイナンスによって一般的に上昇し、デフォルト率と損失規模は低下する可能性がある。不景気の局面では、期限前償還率は低下する可能性がある一方、デフォルト率と損失規模は上昇する。一般的に、デフォルト確率に関して用いられる仮定の変動は、損失規模に関して用いられる仮定の同方向への変動と、期限前償還率に関して用いられる仮定の反対方向への変動を伴う。これらの要因がアベレージライフや経済性に与える影響は、ディール構造やトランシェの劣後度によって異なる。

市場リスクを伴う給付 - 当社は一般的に、効率的な給付金使用率・解約率と失効率の間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。

保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3の資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3の資産および負債の公正価値の変化、ならびに、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している(注記11で開示されたMRBを除く)。資産および負債をレベル3に分類すると判断した際、その判断は、公正価値の測定全体における観察不能インプットの重要性に基づく。すべての振替は、評価インプットの観察可能性の変化に基づき、これには、当社が検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性が含まれる。レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社で妥当性検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性による。

2024年3月31日に終了した3か月間⁽⁷⁾

	期首残 高、公正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振 替レベ ル3	レベル3 からの 振替	期末残 高、公正 価値	保有資産 に関する 未実現利 益(損 失) ⁽²⁾
(単位: 百万ドル)											
売却可能満期固定証券:											
米国州債	\$ 7	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 6	(1)
外国政府債	8	0	0	0	0	(1)	0	0	0	7	0
社債 ⁽³⁾	4,806	(46)	402	(5)	0	(287)	(13)	108	0	4,965	(50)
仕組債 ⁽⁴⁾	1,297	3	1,265	0	0	(12)	(1)	60	0	2,612	(1)
その他資産:											
売買目的満期固定証券	429	2	564	(22)	0	(46)	(1)	404	0	1,330	7
持分証券	512	(19)	21	(4)	0	(4)	9	0	(9)	506	(22)
その他投資資産	846	(8)	29	(2)	0	0	0	0	0	865	(8)
短期投資	29	(2)	5	0	0	0	0	0	0	32	(2)
現金同等物	4	0	0	0	0	0	(4)	0	0	0	0
再保険回収見込み額 および預託金	224	37	55	0	0	(13)	0	0	0	303	24
その他資産	11	0	8	0	0	0	0	0	0	19	0
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	1,094	(46)	56	(763)	0	(2)	0	0	(1)	338	(7)
負債の部:											
保険契約者預り金勘定 ⁽⁶⁾	(7,752)	(1,495)	0	0	(618)	0	1	0	0	(9,864)	(216)
その他負債	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0
連結VIE発行債券:	(778)	(8)	0	0	(10)	0	391	0	0	(405)	(8)

2024年3月31日に終了した3か月間

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	実現投資利益（損失）、純額	その他収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	その他の包括利益（損失）に含まれる金額	純投資収益	実現投資利益（損失）、純額	その他収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	その他の包括利益（損失）に含まれる金額	
（単位：百万ドル）										
売却可能満期固定証券	\$ (33)	\$ 0	\$ 0	\$ (16)	\$ 5	\$ (28)	\$ 0	\$ 0	\$ (24)	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	1	0	0	1	0	7	0	0	
持分証券	0	(19)	0	0	0	0	(22)	0	0	
その他投資資産	(1)	(7)	0	0	0	(1)	(7)	0	0	
短期投資	(3)	0	0	0	1	(2)	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再保険回収見込み額および預託金	37	0	0	0	0	24	0	0	0	
その他資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	0	0	(46)	0	0	0	0	(7)	0	
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(1,495)	0	0	0	0	(216)	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結VIE発行債券：	0	(8)	0	0	0	0	(8)	0	0	

2023年3月31日に終了した3か月間⁽⁷⁾

	期首残高、公正価値	実現および未実現投資利益（損失）合計	購入	売却	発行	決済	その他 ⁽¹⁾	レベル3への振替レベル3	レベル3からの振替	期末残高、公正価値	保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾
（単位：百万ドル）											
売却可能満期固定証券：											
米国州債	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ 0
外国政府債	8	0	0	0	0	1	0	0	0	9	0
社債 ⁽³⁾	3,858	9	527	(128)	0	(323)	(2)	0	0	3,941	21
仕組債 ⁽⁴⁾	1,289	(35)	240	(1)	0	(12)	0	37	(80)	1,438	(36)
その他資産：											
売買目的満期固定証券	304	5	33	0	0	(4)	1	0	0	339	3
持分証券	627	17	7	(59)	0	(6)	215	1	(1)	801	0
その他投資資産	539	1	270	(7)	0	0	0	0	0	803	1
短期投資	18	2	3	0	0	(7)	0	0	0	16	0
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再保険回収見込み額および預託金	141	(18)	35	0	0	(2)	0	0	0	156	(17)
その他資産 ⁽⁸⁾	11	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	1,081	39	143	(67)	0	(26)	0	0	(1)	1,169	37
負債の部：											
保険契約者預り金勘定 ⁽⁶⁾	(3,492)	(251)	0	0	(401)	0	(100)	0	0	(4,244)	(442)
その他負債	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0
連結VIE発行債券：	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2023年3月31日に終了した3か月間

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	実現投資利益（損失）、純額	その他収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	その他の包括利益（損失）に含まれる金額	純投資収益	実現投資利益（損失）、純額	その他収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	その他の包括利益（損失）に含まれる金額	
	（単位：百万ドル）									
売却可能満期固定証券	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ (24)	\$ 1	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ (22)	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	4	0	0	1	0	3	0	0	
持分証券	0	17	0	0	0	0	0	0	0	
その他投資資産	0	1	0	0	0	0	1	0	0	
短期投資	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
再保険回収見込み額および預託金	(18)	0	0	0	0	(17)	0	0	0	
その他資産 ⁽⁸⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	0	0	39	0	0	0	0	37	0	
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(251)	0	0	0	0	(442)	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結VIE発行債券：	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- (1) 「その他」には、レベル3の資産および負債のロールフォワード内の特定の категорияに割り当てられていない追加的な活動が含まれる。
- (2) 当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益または損失には、プレミアムおよびディスカウントの償却または増価は含まれない。
- (3) 米国公募社債、米国私募社債、外国公募社債および外国私募社債を含む。
- (4) 資産担保証券、商業モーゲージ証券、および住宅モーゲージ証券を含む。
- (5) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の未監査中間連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (6) 保険契約者預り金勘定の発行および決済は、このロールフォワードでは純額で表示されている。
- (7) 2024年3月31日および2023年3月31日で終了した各期間における、それぞれ2,225百万ドルおよび976百万ドルのMRB資産ならびに4,624百万ドルおよび6,096百万ドルのMRB負債を除く。追加の情報については注記11を参照。
- (8) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組み替えられている。

デリバティブの公正価値情報

次の表は、経常的に公正価値で測定される一定のデリバティブ資産および負債のそれぞれの時点における残高を、それらが対象としている主なリスクごとに示している。これらの表はNPRを含み、組込デリバティブは含まれない。以下に示したデリバティブ資産および負債は、前述の「 - ヒエラルキー別資産および負債」および「 - レベル3の資産および負債における変化」のセクションに記載された表では「その他投資資産」あるいは「その他負債」に含まれている。

2024年3月31日現在				
レベル1	レベル2	レベル3	ネットイン グ ⁽¹⁾	合計
(単位：百万ドル)				
デリバティブ資産：				
金利	\$ 8	\$ 10,468	\$ 1	\$ 10,477
通貨	0	1,494	0	1,494
クレジット	0	130	0	130
通貨/金利	0	2,791	0	2,791
株式	29	3,241	0	3,270
その他	0	0	0	0
ネットイング ⁽¹⁾			(16,782)	(16,782)
デリバティブ資産合計	\$ 37	\$ 18,124	\$ 1	\$ 1,380
デリバティブ負債：				
金利	\$ 2	\$ 25,362	\$ 1	\$ 25,365
通貨	0	1,493	0	1,493
クレジット	0	17	0	17
通貨/金利	0	682	0	682
株式	8	2,471	0	2,479
その他	0	0	0	0
ネットイング ⁽¹⁾			(25,551)	(25,551)
デリバティブ負債合計	\$ 10	\$ 30,025	\$ 1	\$ 4,485

2023年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットイン グ ⁽¹⁾	合計
(単位:百万ドル)					
デリバティブ資産:					
金利	\$ 7	\$ 8,990	\$ 1	\$	\$ 8,998
通貨	0	1,008	0		1,008
クレジット	0	64	0		64
通貨/金利	0	2,454	0		2,454
株式	19	1,718	0		1,737
その他	0	0	0		0
ネットイン グ ⁽¹⁾				(13,158)	(13,158)
デリバティブ資産合計	\$ 26	\$ 14,234	\$ 1	\$ (13,158)	\$ 1,103
デリバティブ負債:					
金利	\$ 26	\$ 22,960	\$ 1	\$	\$ 22,987
通貨	0	1,149	0		1,149
クレジット	0	0	0		0
通貨/金利	0	840	0		840
株式	10	2,168	0		2,178
その他	0	0	0		0
ネットイン グ ⁽¹⁾				(22,973)	(22,973)
デリバティブ負債合計	\$ 36	\$ 27,117	\$ 1	\$ (22,973)	\$ 4,181

(1) 「ネットイング」の金額は、現金担保を示し、マスター・ネットイング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。

レベル3のデリバティブ資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3のデリバティブ資産および負債の公正価値の変化の概要、および、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関連する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。

2024年3月31日に終了した3か月間

	期首残高、公正価値	実現および未実現投資利益(損失)合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3への振替レベル ⁽²⁾	レベル3からの振替 ⁽²⁾	期末残高、公正価値	保有資産に関する未実現利益(損失) ⁽¹⁾
(単位:百万ドル)											
デリバティブ - 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
デリバティブ - 金利、純額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2023年3月31日に終了した3か月間

	期首残高、公正価値	実現および未実現投資利益(損失)合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3への振替レベル ⁽²⁾	レベル3からの振替 ⁽²⁾	期末残高、公正価値	保有資産に関する未実現利益(損失) ⁽¹⁾
(単位:百万ドル)											
デリバティブ - 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
デリバティブ - 金利、純額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (1) 実現および未実現投資利益(損失)合計ならびに当該期末時点の保有資産に関する未実現利益(損失)は、「実現投資利益(損失)、純額」に計上されている。
- (2) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。

非経常的な公正価値測定 - 次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は、トリガーとなる事象(例えば減損の証拠)が発生している場合にのみ公正価値で測定されるため、その公正価値の測定は非経常的となる。表に記載された資産は、それぞれの報告期間に減損を認識し、報告日時点でまだ保有している資産である。これらの金額の推定公正価値は、有意義な観察不能インプット(レベル3)を使って決定される。

	各年の3月31日に終了した3か月間	
	2024年	2023年
利益(損失)：		
商業モーゲージ・ローン ⁽¹⁾	\$ 0	\$ 0
投資不動産	\$ 0	\$ 0
JV/LPおよびその他への投資	\$ (7)	\$ (17)

	2024年	2023年
	3月31日現在	12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
測定後の期末計上額：		
商業モーゲージ・ローン ⁽¹⁾	\$ 0	\$ 34
投資不動産 ⁽²⁾	\$ 0	\$ 113
JV/LPおよびその他への投資 ⁽²⁾	\$ 128	\$ 186

(1) 商業用モーゲージ・ローンは、市場金利を用いた割引キャッシュ・フローまたは基礎にある担保不動産の公正価値に基づいて評価される。

(2) 報告された2024年の簿価は、「JV/LPおよびその他への投資」について2024年3月31日の測定期間時点における値を含んでいる。報告された2023年の簿価は、「投資不動産」については2023年6月30日、「JV/LPおよびその他への投資」については2023年6月30日および2023年12月31日の各測定期間時点の値を含んでいる。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、他では公正価値で計上されない一部の金融資産および金融負債に関し、代替の測定法として公正価値を選ぶことができる。当社は、異なる測定方法の特性から生じる損益変動を緩和するために、そのような選択をとっている。公正価値オプションの選択はまた、一部の資産および負債に関し、当社が一貫した会計処理を実現することを可能にしている。公正価値の変化は、商業モーゲージおよびその他貸付に関する「実現投資純利益(純損失)」、ならびに、その他資産および連結VIEによって発行された社債に関する「その他収益(損失)」に反映されている。商品特有の信用リスクによる公正価値の変化は、当該報告期間のクレジット・スプレッドおよび格付の変化を用いて推定される。商業モーゲージおよびその他貸付に係る利息収入は、「純投資収益」に含まれる。これらローンに係る利息収入は、ローン締結時に決定された実効金利に基づいて計上される。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に関する情報を示す。

	各年の3月31日に終了した3か月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
負債の部：		
連結VIE発行債券：	\$ 8	\$ 0
公正価値の変化		
	各年の3月31日に終了した3か月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージおよびその他貸付：		
利息収入	\$ 2	\$ 1
連結VIE発行債券：		
支払利息	\$ 7	\$ 0
	2024年	2023年
	3月31日現在	12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージおよびその他貸付 ⁽¹⁾ ：		
期末時点での公正価値	\$ 157	\$ 519
期末時点での契約元本合計	\$ 156	\$ 512
その他資産：		
期末時点での公正価値	\$ 19	\$ 11
連結VIE発行債券：		
期末時点での公正価値	\$ 405	\$ 778
期末時点での契約元本合計	\$ 405	\$ 787

(1) 2024年3月31日現在、公正価値オプションが選択された貸付金で90日以上延滞しているものはない。

金融商品の公正価値

次の表は、公正価値で報告されない一部の金融商品に関する公正価値ヒエラルキー別の簿価および公正価値を示している。下の表に示された金融商品は、当社の未監査中間連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。以下に説明するように、場合によっては簿価が公正価値と等しくなる、あるいは近似することがある。

	2024年3月31日現在				
	公正価値				帳簿 価額 ⁽¹⁾
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
	(単位：百万ドル)				
資産の部：					
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 37	\$ 55,127	\$ 55,164	\$ 58,624
保険約款貸付	8	0	9,899	9,907	9,907
その他投資資産	0	97	35	132	132
短期投資	1,287	39	0	1,326	1,326
現金および現金同等物	9,860	180	0	10,040	10,040
未収投資収益	0	3,361	0	3,361	3,361
再保険回収見込み額および預託金	0	7	5,358	5,365	5,365
その他資産	22	3,168	2	3,192	3,192
資産合計	\$ 11,177	\$ 6,889	\$ 70,421	\$ 88,487	\$ 91,947
負債の部：					
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 30,525	\$ 38,730	\$ 69,255	\$ 74,253
買戻条件付売却有価証券	0	6,563	0	6,563	6,563
貸付有価証券見合現金担保預り	0	6,978	0	6,978	6,978
未払再保険金および未払留保金 ⁽²⁾	0	9,745	(24)	9,721	9,721
短期借入債務 ⁽³⁾	0	505	80	585	585
長期借入債務 ⁽⁴⁾	567	17,256	756	18,579	19,368
連結VIE発行債券：	0	0	727	727	727
その他負債	0	6,307	32	6,339	6,339
分離勘定負債 - 投資契約	0	23,193	19,602	42,795	42,795
負債合計	\$ 567	\$ 101,072	\$ 59,903	\$ 161,542	\$ 167,329

2023年12月31日現在

	公正価値				帳簿 価額 ⁽¹⁾
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 41	\$ 55,611	\$ 55,652	\$ 58,786
保険約款貸付	8	0	10,039	10,047	10,047
その他投資資産	0	97	0	97	97
短期投資	1,092	13	0	1,105	1,105
現金および現金同等物	8,709	408	0	9,117	9,117
未収投資収益	0	3,287	0	3,287	3,287
再保険回収見込み額および預託金	0	5	5,171	5,176	5,176
その他資産	43	3,059	0	3,102	3,102
資産合計	<u>\$ 9,852</u>	<u>\$ 6,910</u>	<u>\$ 70,821</u>	<u>\$ 87,583</u>	<u>\$ 90,717</u>
負債の部：					
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 31,089	\$ 37,794	\$ 68,883	\$ 72,604
買戻条件付売却有価証券	0	6,056	0	6,056	6,056
貸付有価証券見現金担保預り	0	6,477	0	6,477	6,477
未払再保険金および未払留保金 ⁽²⁾	0	9,553	(23)	9,530	9,530
短期借入債務 ⁽³⁾	0	535	83	618	618
長期借入債務 ⁽⁴⁾	564	16,938	766	18,268	18,882
連結VIE発行債券：	0	0	596	596	596
その他負債	0	6,950	32	6,982	6,982
分離勘定負債 - 投資契約	0	24,050	21,315	45,365	45,365
負債合計	<u>\$ 564</u>	<u>\$ 101,648</u>	<u>\$ 60,563</u>	<u>\$ 162,775</u>	<u>\$ 167,110</u>

- (1) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の未監査中間連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。
- (2) 資金留保型共同保険式再保険によりプリズミック再保険に出再された契約を含む。2024年3月31日現在および2023年12月31日現在、この公正価値はそれぞれ7,963百万ドル（帳簿価額7,963百万ドル）および8,036百万ドル（帳簿価額8,036百万ドル）で、その一部は各時点の保険契約に関連する。プリズミック再保険との再保険協約に関する追加の情報については、注記12を参照。
- (3) ネットティング契約に基づき関連未払金と相殺された、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ2,010百万ドル（帳簿価額2,000百万ドル）、2,000百万ドル（帳簿価額2,000百万ドル）の公正価値を有する債務を除く。
- (4) ネットティング契約に基づき関連未払金と相殺された、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ11,582百万ドル（帳簿価額11,582百万ドル）、10,370百万ドル（帳簿価額10,370百万ドル）の公正価値を有する債務を除く。

7. 繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金および事業取得価値

繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）

次の表は、重要なDAC残高を含む事業部門に関するロールフォワードと、当社のDAC残高合計への調整を示している。

退職戦略	2024年3月31日に終了した3か月間					合計
	個人生命保険		国際事業			
	個人変額 保険	定期生命 保険	変額/ ユニバー サル生命 保険	ライフブ ランナー	ジブラル タ生命な ど	
（単位：百万ドル）						
期首残高	\$ 3,676	\$ 2,237	\$ 5,364	\$ 4,909	\$ 4,442	\$ 20,628
繰延額	85	44	151	155	138	573
償却費	(94)	(52)	(61)	(83)	(81)	(371)
その他調整 ⁽¹⁾	0	(2)	(285)	5	0	(282)
外貨調整	0	0	0	(138)	(94)	(232)
期末残高	<u>\$ 3,667</u>	<u>\$ 2,227</u>	<u>\$ 5,169</u>	<u>\$ 4,848</u>	<u>\$ 4,405</u>	<u>20,316</u>
その他の業務						297
DAC合計残高						<u>\$ 20,613</u>

(1) 個人生命保険（ユニバーサルライフ）におけるサマーセット・リインシュアランス・リミテッドとの再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記12を参照。

退職戦略	2023年3月31日に終了した3か月間					合計
	個人生命保険		国際事業			
	個人変額 保険	定期生命 保険	変額/ ユニバー サル生命 保険	ライフブ ランナー	ジブラル タ生命な ど	
（単位：百万ドル）						
期首残高	\$ 4,171	\$ 2,288	\$ 5,000	\$ 4,710	\$ 4,231	\$ 20,400
繰延額	59	33	142	159	155	548
償却費	(98)	(53)	(60)	(81)	(75)	(367)
その他調整	0	0	0	5	0	5
外貨調整	0	0	0	2	(13)	(11)
期末残高	<u>\$ 4,132</u>	<u>\$ 2,268</u>	<u>\$ 5,082</u>	<u>\$ 4,795</u>	<u>\$ 4,298</u>	<u>20,575</u>
その他の業務						166
DAC合計残高						<u>\$ 20,741</u>

繰延販売報奨金（以下「DSI」）

次の表は、重要なDSI残高を含む唯一の事業部門である個人退職戦略における変額年金商品のDSI残高に関するロールフォワード、および当社のDSI合計残高への調整を示している。

	各年の3月31日に終了した3か月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 410	\$ 446
繰延額	2	2
償却費	(9)	(10)
期末残高	403	438
その他の業務	31	34
DSI合計残高	\$ 434	\$ 472

事業取得価値（以下「VOBA」）

次の表は、重要なVOBA残高を含む唯一の事業部門である「ジブラルタ生命など」のVOBA残高に関するロールフォワード、および当社のVOBA合計残高への調整を示している。

	各年の3月31日に終了した3か月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 511	\$ 597
償却費	(11)	(14)
外貨調整	(33)	(5)
期末残高	467	578
その他の業務	17	23
VOBA合計残高	\$ 484	\$ 601

次の表は、3月31日に終了した期間に関する該当事業のVOBA残高を示している。

	2024年
	(単位：百万ドル)
ジブラルタ生命	\$ 467
あおば生命	17
合計	\$ 484

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積りを示したものである。

	2024年（4 月～12月）	2025年	2026年	2027年	2028年	それ 以降	合計
		(単位：百万ドル)					
将来のVOBA償却の見積額	\$ 33	\$ 40	\$ 37	\$ 33	\$ 30	\$ 311	\$ 484

8. 分離勘定

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて変額年金保険契約および変額生命保険契約を発行している。大半の変額年金保険契約および変額生命保険契約は、分離勘定か一般勘定を選択できるように提供されている。追加の情報については注記10を参照。

変額年金保険契約および変額生命保険契約の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。正味危険保険金額に関連する負債は、責任準備金または市場リスクを伴う給付に計上される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」または「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。

分離勘定資産

分離勘定に対応する資産の公正価値総額は、主要な投資資産カテゴリー別に次のとおりとなっている。

	2024年		2023年	
	3月31日現在		12月31日現在	
	(単位：百万ドル)			
資産タイプ：				
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行する負債証券	\$	4,169	\$	4,411
米国州および州政府機関が発行する負債証券		2,152		2,116
外国政府が発行する負債証券		108		101
米国企業の社債		12,566		12,782
外国企業の社債		3,201		3,288
資産担保証券		1,256		1,211
モーゲージ証券		14,156		14,253
ミューチュアル・ファンド				
株式		92,751		88,397
債券		35,762		37,065
その他		5,919		5,587
持分証券		4,651		5,410
商業モーゲージおよびその他貸付		64		67
その他投資資産		19,679		20,739
短期投資		1,443		1,202
現金および現金同等物		2,187		2,259
合計	\$	200,064	\$	198,888

2024年3月31日および2023年12月31日に終了した各事業年度に関して、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移転はなく、したがって損益は計上されなかった。

分離勘定負債

分離勘定負債の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

	2024年3月31日に終了した3か月間					合計
	退職戦略				個人生命 保険	
	PGIM	機関 投資家	個人	団体 保険		
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 32,648	\$ 11,011	\$ 94,130	\$ 25,021	\$ 39,223	\$ 202,033
預り金	8,411	51	151	160	752	9,525
運用実績	(537)	(60)	4,308	265	3,155	7,131
契約賦課金	(18)	(2)	(563)	(31)	(280)	(894)
解約および引き出し	(8,270)	(716)	(3,354)	(8)	(240)	(12,588)
保険金・給付金の支払	(858)	(137)	(20)	(56)	(116)	(1,187)
一般勘定からの(への)正味振替額	(35)	(24)	6	0	(123)	(176)
その他	(456)	(49)	1	(137)	48	(593)
期末残高	<u>\$ 30,885</u>	<u>\$ 10,074</u>	<u>\$ 94,659</u>	<u>\$ 25,214</u>	<u>\$ 42,419</u>	<u>\$ 203,251</u>
その他の業務 ⁽¹⁾						(3,187)
分離勘定負債						<u>\$ 200,064</u>
現金解約価額 ⁽²⁾	\$ 30,885	\$ 10,074	\$ 93,526	\$ 25,157	\$ 38,958	\$ 198,600

- (1) 主に、当社の撤退事業およびラン・オフ事業の活動結果ならびに会社間取引の消去の影響を表す。関連する現金解約手数料はない。
- (2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび法人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

	2023年3月31日に終了した3か月間					合計
	退職戦略				個人生命 保険	
	PGIM	機関 投資家	個人	団体保 険		
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 40,056	\$ 11,428	\$ 93,395	\$ 23,513	\$ 32,930	\$ 201,322
預り金	1,279	51	94	6	667	2,097
運用実績	174	454	4,627	702	1,938	7,895
契約賦課金	(21)	(3)	(594)	(42)	(262)	(922)
解約および引き出し	(1,012)	(45)	(2,285)	(2)	(178)	(3,522)
保険金・給付金の支払	(857)	(137)	(23)	(77)	(97)	(1,191)
一般勘定からの(への)正味振替額	(168)	(14)	(11)	0	(67)	(260)
その他	(190)	128	3	561	20	522
期末残高	<u>\$ 39,261</u>	<u>\$ 11,862</u>	<u>\$ 95,206</u>	<u>\$ 24,661</u>	<u>\$ 34,951</u>	<u>205,941</u>
その他の業務 ⁽¹⁾						(3,647)
分離勘定負債						<u>\$ 202,294</u>
現金解約価額 ⁽²⁾	\$ 39,261	\$ 11,862	\$ 93,618	\$ 24,542	\$ 31,955	\$ 201,238

- (1) 主に、当社の撤退事業およびラン・オフ事業の活動結果ならびに会社間取引の消去の影響を表す。関連する現金解約手数料はない。
- (2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび法人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

[前へ](#) [次へ](#)

9. 責任準備金

責任準備金は主に、以下で詳述される次の項目から構成されている。

- ・ 給付準備金
- ・ 繰延利益負債（以下「DPL」）
- ・ 追加保険契約準備金（以下「AIR」）

給付準備金

表示された時点および期間における給付準備金の残高および増減は次の3つの表のとおりである：予想純保険料の現在価値に係るロールフォワード、将来の予想保険給付金の現在価値に係るロールフォワード、将来の保険給付金に係る純債務。

	2024年3月31日に終了した3か月間					合計
	予想純保険料の現在価値					
	退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社およ びその他	
機関投資家	定期生命保 険	ライフプラ ンナー	ジブラル タ生命な ど	長期介護 保険		
	（単位：百万ドル）					
期首残高	\$ 71,407	\$ 11,274	\$ 29,064	\$ 26,367	\$ 3,286	\$ 141,398
割引率の仮定における累積的变化の影響 （期首時点）	11,869	228	596	622	16	13,331
当初割引率での期首残高	83,276	11,502	29,660	26,989	3,302	154,729
予想された経験等の活動と実際との乖離に よる影響	176	(57)	(352)	(191)	49	(375)
調整後期首残高	83,452	11,445	29,308	26,798	3,351	154,354
発行	8,799	199	671	285	0	9,954
純保険料 / 徴収した対価	(10,124)	(345)	(1,091)	(938)	(86)	(12,584)
未収利息	708	134	218	182	40	1,282
外貨調整	(875)	0	(981)	(863)	0	(2,719)
その他調整	0	(1)	40	(1)	0	38
当初割引率での期末残高	81,960	11,432	28,165	25,463	3,305	150,325
割引率の仮定の累積的变化による影響 （期末時点）	(13,442)	(443)	(881)	(856)	(87)	(15,709)
期末残高	\$ 68,518	\$ 10,989	\$ 27,284	\$ 24,607	\$ 3,218	\$ 134,616
その他の業務（期末時点）						88
合計期末残高						\$ 134,704

2024年3月31日に終了した3か月間

将来の予想保険給付金の現在価値

退職戦略	個人生命保険		国際事業		全社およびその他	合計
	機関投資家	定期生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など	長期介護保険	
(単位：百万ドル)						
期首残高	\$ 141,135	\$ 19,852	\$ 79,822	\$ 79,036	\$ 12,139	\$ 331,984
割引率の仮定における累積的变化の影響 (期首時点)	14,751	334	563	7,355	603	23,606
当初割引率での期首残高	155,886	20,186	80,385	86,391	12,742	355,590
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	162	(65)	(359)	(180)	42	(400)
調整後期首残高	156,048	20,121	80,026	86,211	12,784	355,190
発行	8,799	199	671	285	0	9,954
未収利息	1,493	237	648	552	153	3,083
保険金・給付金の支払	(3,114)	(404)	(1,228)	(1,349)	(77)	(6,172)
外貨調整	(886)	0	(2,825)	(3,152)	0	(6,863)
その他調整	(48)	(4)	94	(3)	0	39
当初割引率での期末残高	162,292	20,149	77,386	82,544	12,860	355,231
割引率の仮定の累積的变化による影響 (期末時点)	(17,715)	(769)	(2,347)	(8,578)	(1,033)	(30,442)
期末残高	\$ 144,577	\$ 19,380	\$ 75,039	\$ 73,966	\$ 11,827	\$ 324,789
その他の業務（期末時点）						1,701
合計期末残高						\$ 326,490

2024年3月31日に終了した3か月間

正味責任準備金 - 給付準備金

退職戦略	個人生命保険		国際事業		全社およびその他	合計
	機関投資家	定期生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など	長期介護保険	
(単位：百万ドル)						
期末残高、フローリング前	\$ 76,060	\$ 8,391	\$ 47,755	\$ 49,360	\$ 8,608	\$ 190,174
フローリングの影響（期末時点）	56	0	19	7	0	82
期末残高、フローリング後	76,116	8,391	47,774	49,367	8,608	190,256
除く：再保険金回収見込額	5,340	690	98	285	0	6,413
再保険回収見込み額控除後の期末残高、 フローリング後	\$ 70,776	\$ 7,701	\$ 47,676	\$ 49,082	\$ 8,608	\$ 183,843
その他の業務（期末時点） ⁽¹⁾						1,547
再保険回収見込み額控除後の合計残高 (期末時点)						\$ 185,390

2023年3月31日に終了した3か月間

予想純保険料の現在価値

退職戦略	個人生命保険		国際事業		全社およびその他	合計
	機関投資家	定期生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など	長期介護保険	
(単位：百万ドル)						
期首残高	\$ 52,620	\$ 11,282	\$ 30,689	\$ 28,951	\$ 2,932	\$ 126,474
割引率の仮定における累積的变化の影響 (期首時点)	14,349	572	1,354	1,326	103	17,704
当初割引率での期首残高	66,969	11,854	32,043	30,277	3,035	144,178
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	141	(17)	(193)	(159)	45	(183)
調整後期首残高	67,110	11,837	31,850	30,118	3,080	143,995
発行	2,932	143	647	443	0	4,165
純保険料 / 徴収した対価	(3,637)	(353)	(1,178)	(1,079)	(77)	(6,324)
未収利息	517	136	230	204	37	1,124
外貨調整	1,867	0	(31)	(120)	0	1,716
その他調整	0	(4)	40	1	0	37
当初割引率での期末残高	68,789	11,759	31,558	29,567	3,040	144,713
割引率の仮定の累積的变化による影響 (期末時点)	(13,465)	(321)	(618)	(611)	(30)	(15,045)
期末残高	\$ 55,324	\$ 11,438	\$ 30,940	\$ 28,956	\$ 3,010	\$ 129,668
その他の業務 (期末時点)						92
合計期末残高						\$ 129,760

2023年3月31日に終了した3か月間

将来の予想保険給付金の現在価値

退職戦略	個人生命保険		国際事業		全社およびその他	合計
	機関投資家	定期生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など	長期介護保険	
(単位：百万ドル)						
期首残高	\$ 117,754	\$ 19,288	\$ 78,639	\$ 80,331	\$ 10,685	\$ 306,697
割引率の仮定における累積的变化の影響 (期首時点)	20,170	1,012	3,719	11,266	1,216	37,383
当初割引率での期首残高	137,924	20,300	82,358	91,597	11,901	344,080
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	98	(24)	(167)	(154)	53	(194)
調整後期首残高	138,022	20,276	82,191	91,443	11,954	343,886
発行	2,932	143	647	443	0	4,165
未収利息	1,208	237	663	585	143	2,836
保険金・給付金の支払	(2,795)	(406)	(947)	(1,152)	(60)	(5,360)
外貨調整	1,908	0	(163)	(432)	0	1,313
その他調整	48	(7)	93	(2)	0	132
当初割引率での期末残高	141,323	20,243	82,484	90,885	12,037	346,972
割引率の仮定の累積的变化による影響 (期末時点)	(17,578)	(490)	244	(7,214)	(738)	(25,776)
期末残高	\$ 123,745	\$ 19,753	\$ 82,728	\$ 83,671	\$ 11,299	\$ 321,196
その他の業務 (期末時点)						1,952
合計期末残高						\$ 323,148

2023年3月31日に終了した3か月間

正味責任準備金 - 給付準備金

退職戦略 機関投資家	個人生命 保険		国際事業		全社およ びその他	合計
	定期生命 保険		ライフブ ランナー	ジブラル タ生命 など	長期介護 保険	
(単位：百万ドル)						
期末残高、フローリング前	\$ 68,421	\$ 8,315	\$ 51,789	\$ 54,715	\$ 8,288	\$ 191,528
フローリングの影響（期末時点）	4	0	26	11	0	41
期末残高、フローリング後	68,425	8,315	51,815	54,726	8,288	191,569
除く：再保険金回収見込額	0	728	112	222	0	1,062
再保険回収見込み額控除後の期末残高、 フローリング後	\$ 68,425	\$ 7,587	\$ 51,703	\$ 54,504	\$ 8,288	\$ 190,507
その他の業務（期末時点） ⁽¹⁾						1,786
再保険回収見込み額控除後の合計残高 （期末時点）						\$ 192,293

(1) 2024年3月31日現在と2023年3月31日現在でのそれぞれ65百万ドル、74百万ドルの再保険回収見込み額控除後残高を反映している。

次の表は、上記各表に含まれる給付準備金の残高および増減に係る補足情報を、表示された時点および期間に関して総額（直接かつ仮定）ベースで示している。

2024年3月31日に終了した3か月間

退職戦略 機関投資家	個人生命 保険		国際事業		全社およ びその他
	定期生命 保険		ライフブ ランナー	ジブラル タ生命 など	長期介護 保険
(単位：百万ドル)					
割引前の将来の予想総保険料	\$ 131,869	\$ 23,001	\$ 66,266	\$ 53,342	\$ 6,858
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$ 89,183	\$ 15,258	\$ 51,131	\$ 42,749	\$ 4,525
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$ 72,848	\$ 14,693	\$ 50,018	\$ 41,467	\$ 4,410
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 253,981	\$ 31,039	\$ 134,541	\$ 135,676	\$ 30,755
未収利息	\$ 785	\$ 103	\$ 430	\$ 370	\$ 113
総保険料	\$ 10,277	\$ 458	\$ 1,671	\$ 1,529	\$ 118
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	9	10	19	19	18
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）	8	9	18	17	17
加重平均金利（当初の割引率による）	4.70%	5.16%	3.46%	2.60%	4.91%
加重平均金利（当期の割引率による）	5.31%	5.29%	3.24%	3.14%	5.50%

2023年3月31日に終了した3か月間

	退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社および その他
	機関投資家	定期生命 保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命など	長期介護保 険
	（単位：百万ドル）				
割引前の将来の予想総保険料	\$ 106,074	\$ 23,352	\$ 73,474	\$ 62,903	\$ 6,901
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$ 74,439	\$ 15,526	\$ 56,950	\$ 49,872	\$ 4,507
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$ 59,863	\$ 15,119	\$ 56,318	\$ 49,016	\$ 4,467
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 215,874	\$ 31,258	\$ 147,802	\$ 154,197	\$ 29,713
未収利息	\$ 691	\$ 101	\$ 433	\$ 381	\$ 106
総保険料	\$ 3,892	\$ 461	\$ 1,867	\$ 1,767	\$ 114
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	8	10	20	20	18
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）	8	10	20	18	18
加重平均金利（当初の割引率による）	4.36%	5.20%	3.41%	2.52%	4.91%
加重平均金利（当期の割引率による）	5.09%	5.05%	2.82%	2.69%	5.34%

観察可能な市場情報および上記の金利前提を決定するために用いられた手法に関する詳細については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品について、ある契約グループが、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた金額が将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を賄うには不十分であると判断される損失状態にある場合、その時点およびその後において、実際の経験との乖離と将来の仮定の変化から生じる予想給付額の有利および不利なすべての変化がそれぞれ直ちに利益または損失として認識されるように、責任準備金が調整される。

2024年と2023年の最初の3か月間とともに、特定の発行年の契約グループで純保険料が総保険料を上回った有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品に関して純利益への軽微な影響があった。

繰延利益負債

表示された時点および期間における繰延利益負債（DPL）の残高および増減は以下のとおりである。

	2024年3月31日に終了した3か月間			
	繰延利益負債			
	退職戦略	国際事業		合計
	機関投資家	ライフプランナー	ジブラルタ生命など	
	（単位：百万ドル）			
期首残高、フローリング後	\$ 5,615	\$ 3,956	\$ 5,303	\$ 14,874
控除：フローリングの影響（期首時点）	0	1	1	2
期首残高（フローリング前）	5,615	3,955	5,302	14,872
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	26	(8)	(15)	3
調整後期首残高	5,641	3,947	5,287	14,875
繰延利益	38	420	312	770
未収利息	57	41	39	137
償却	(142)	(289)	(248)	(679)
外貨調整	(3)	(107)	(141)	(251)
その他調整	0	11	0	11
期末残高、フローリング前	5,591	4,023	5,249	14,863
フローリングの影響（期末時点）	0	1	1	2
期末残高、フローリング後	5,591	4,024	5,250	14,865
除く：再保険金回収見込額	382	9	31	422
再保険回収見込み額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 5,209	\$ 4,015	\$ 5,219	14,443
その他の業務 ⁽¹⁾				142
再保険回収見込み額控除後の合計残高（期末時点）				\$ 14,585

	2023年3月31日に終了した3か月間			
	繰延利益負債			
	退職戦略	国際事業		合計
	機関投資家	ライフプランナー	ジブラルタ生命など	
	（単位：百万ドル）			
期首残高、フローリング後	\$ 5,532	\$ 3,379	\$ 5,261	\$ 14,172
控除：フローリングの影響（期首時点）	0	0	1	1
期首残高（フローリング前）	5,532	3,379	5,260	14,171
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	31	(3)	(10)	18
調整後期首残高	5,563	3,376	5,250	14,189
繰延利益	164	451	373	988
未収利息	57	35	39	131
償却	(141)	(288)	(257)	(686)
外貨調整	7	8	(18)	(3)
その他調整	0	10	0	10
期末残高、フローリング前	5,650	3,592	5,387	14,629
フローリングの影響（期末時点）	0	0	1	1
期末残高、フローリング後	5,650	3,592	5,388	14,630
除く：再保険金回収見込額	0	9	11	20
再保険回収見込み額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 5,650	\$ 3,583	\$ 5,377	14,610
その他の業務 ⁽¹⁾				185
再保険回収見込み額控除後の合計残高（期末時点）				\$ 14,795

次の表は、上記各表に含まれるDPLの残高および増減に係る補足情報を、表示された時点および期間に関して総額（直接かつ仮定）ベースで示している。

	2024年3月31日に終了した3か月間					
	退職戦略		国際事業			
	機関投資家		ライフプランナー		ジブラルタ生命など	
	（単位：百万ドル）					
収益 ⁽¹⁾	\$	20	\$	(175)	\$	(88)
未収利息	\$	57	\$	41	\$	39

	2023年3月31日に終了した3か月間					
	退職戦略		国際事業			
	機関投資家		ライフプランナー		ジブラルタ生命など	
	（単位：百万ドル）					
収益 ⁽¹⁾	\$	(111)	\$	(205)	\$	(145)
未収利息	\$	57	\$	35	\$	39

(1) 外貨調整の影響を除くDPLの変動額における徴収保険料の総額を表す。

追加保険契約準備金

追加保険契約準備金（AIR）は、契約者預り金勘定を上回る年金、死亡その他の保険給付（最低死亡保障（以下「GMDB」）および最低所得補償（以下「GMIB」）の契約特約を含む）に係る追加の債務を表す。

次の表は、重要なAIR残高を有する唯一の事業部門である個人生命保険部門における変額年金商品およびユニバーサル生命保険商品のAIR残高に関するロールフォワード、および当社のAIR合計残高への調整を示している。

	各年の3月31日に終了した3か月間	
	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）	
AOCIの金額を含む期首残高（フローリング後）	\$ 14,308	\$ 12,684
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	843	1,285
AOCIの金額を除いた期首残高（フローリング前）	15,151	13,969
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	144	(33)
調整後期首残高	15,295	13,936
回収した評価額 ⁽¹⁾	292	270
未収利息	129	118
給付金支払額	(72)	(74)
AOCIの金額を除いた期末残高（フローリング前）	15,644	14,250
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	(1,029)	(1,016)
AOCIの金額を含む期末残高（フローリング後）	14,615	13,234
除く：再保険金回収見込額	7,198	5,338
AOCIの金額を含む、再保険回収見込み額控除後の期末残高	7,417	7,896
その他の業務	117	151
再保険回収見込み額控除後の合計残高	\$ 7,534	\$ 8,047

(1) 将来の保険給付金の財源として必要な総評価額の一部を表す。

各年の3月31日に終了した
3か月間

	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
未収利息	\$ 129	\$ 118
総評価額	\$ 788	\$ 827
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	22	22
加重平均金利（当初の割引率による）	3.39 %	3.38 %

責任準備金に係る調整

次の表は、上記のロールフォワードによる給付準備金、DPLおよびAIR（その他負債を含み、関連する再保険回収可能価額の控除前）の期末残高から、表示された期間の当社の連結財政状態計算書における責任準備金合計への調整を示している。

各年の3月31日に終了した
3か月間

	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
給付準備金（期末、フローリング後）	\$ 191,868	\$ 193,429
繰延収益負債（期末、フローリング後）	15,007	14,814
AOCIの金額を含む追加保険契約準備金（期末、フローリング後）	14,732	13,385
上記開示金額の小計	221,607	221,628
その他の将来保険給付に係る準備金 ⁽¹⁾	51,183	51,958
責任準備金合計	\$ 272,790	\$ 273,586

(1) 主として、クローズド・ブロック負債、未払保険金および保険金査定費ならびに発生したが報告されていない査定中の保険金請求に係る負債など、個別のロールフォワード開示が必要とされない残高を表す。

収益及び支払利息

次の表は、表示された時点の当社の連結損益計算書における給付準備金、DPLおよびAIRに関連した収益および支払利息、ならびに上記補足表に記載されていない関連の収益および支払利息を示している。

2024年3月31日に終了した3か月間

退職戦略	収益 ⁽¹⁾						合計
	個人生命保険		国際事業		その他の業務 ⁽²⁾		
	定期生命保険	変額/ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など			
	(単位：百万ドル)						
給付準備金	\$ 10,277	\$ 458	\$ 0	\$ 1,671	\$ 1,529	\$ 140	\$ 14,075
繰延利益負債	20	0	0	(175)	(88)	7	(236)
追加保険契約準備金	0	0	788	0	0	0	788
合計	\$ 10,297	\$ 458	\$ 788	\$ 1,496	\$ 1,441	\$ 147	\$ 14,627

2023年3月31日に終了した3か月間

収益⁽¹⁾

退職戦略	個人生命保険		国際事業		その他の業務 ⁽²⁾	合計	
	機関投資家	定期生命保険	変額/ユニバーサル生命保険	ライフプランナー			ジブラルタ生命など
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 3,892	\$ 461	\$ 0	\$ 1,867	\$ 1,767	\$ 142	\$ 8,129
繰延利益負債	(111)	0	0	(205)	(145)	(2)	(463)
追加保険契約準備金	0	0	827	0	0	0	827
合計	\$ 3,781	\$ 461	\$ 827	\$ 1,662	\$ 1,622	\$ 140	\$ 8,493

2024年3月31日に終了した3か月間

支払利息

退職戦略	個人生命保険		国際事業		その他の業務 ⁽²⁾	合計	
	機関投資家	定期生命保険	変額/ユニバーサル生命保険	ライフプランナー			ジブラルタ生命など
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 786	\$ 103	\$ 0	\$ 430	\$ 370	\$ 127	\$ 1,816
繰延利益負債	57	0	0	41	39	1	138
追加保険契約準備金	0	0	129	0	0	0	129
合計	\$ 843	\$ 103	\$ 129	\$ 471	\$ 409	\$ 128	\$ 2,083

2023年3月31日に終了した3か月間

支払利息

退職戦略	個人生命保険		国際事業		その他の業務 ⁽²⁾	合計	
	機関投資家	定期生命保険	変額/ユニバーサル生命保険	ライフプランナー			ジブラルタ生命など
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 691	\$ 101	\$ 0	\$ 433	\$ 381	\$ 120	\$ 1,726
繰延利益負債	57	0	0	35	39	1	132
追加保険契約準備金	0	0	118	0	0	0	118
合計	\$ 748	\$ 101	\$ 118	\$ 468	\$ 420	\$ 121	\$ 1,976

(1) 給付準備金の「総保険料」、DPLの「収益」、AIRの「総評価額」を表す。

(2) 上記で開示された残高の残存部分、および個別のロールフォワード開示が上記で提供されない可能性がある残高を含む。

10. 保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

	2024年3月31日に終了した3か月間							合計
	退職戦略		団体保険	個人生命保険	国際事業			
	機関投資家	個人変額 保険	個人固定	生命保険/ 障害保険	変額/ユニ バーサル生命 保険	ライフプラ ンナー		
	(単位：百万ドル)							
期首残高	\$ 17,738	\$ 23,765	\$ 7,095	\$ 5,293	\$ 27,439	\$ 12,949	\$ 38,450	\$ 132,729
預り金	1,919	1,626	1,570	138	612	560	1,492	7,917
利息収入	175	108	50	40	189	418	219	1,199
取得および処分	0	0	0	0	0	0	0	0
契約賦課金	(3)	(4)	0	(80)	(513)	(81)	(75)	(756)
解約および引き出し	(1,231)	(231)	(150)	(434)	(420)	(76)	(439)	(2,981)
保険金・給付金の支払	(149)	(18)	(19)	0	(37)	(68)	(458)	(749)
分離勘定からの(への)正味 振替額	0	(3)	0	0	139	0	0	136
時価の変動およびその他の 調整額 ⁽¹⁾	1	1,360	88	0	37	(2)	(7)	1,477
外貨調整	0	0	0	0	0	(624)	(762)	(1,386)
期末残高	\$ 18,450	\$ 26,603	\$ 8,634	\$ 4,957	\$ 27,446	\$ 13,076	\$ 38,420	\$ 137,586
クローズド・ブロック部門								4,464
未経過収益準備金、未経過費用 控除、追加利子準備金								5,501
その他 ⁽²⁾								4,259
保険契約者預り金勘定合計								\$ 151,810
加重平均予定利率	3.87 %	1.71 %	2.54 %	3.08 %	2.76 %	12.86 %	2.28 %	3.55 %
正味危険保険金額 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 74,075	\$ 384,991	\$ 18,637	\$ 6,097	\$ 483,800
現金解約価額 ⁽⁴⁾	\$ 18,450	\$ 24,376	\$ 7,174	\$ 3,812	\$ 23,439	\$ 11,391	\$ 34,012	\$ 122,654

2023年3月31日に終了した3か月間

	退職戦略		団体保険	個人生命保険	国際事業		合計	
	機関投資家	個人変額 保険	個人固定	生命保険/ 障害保険	変額/ユニ バーサル生命 保険	ライフプラ ンナー		ジブラルタ 生命など
	（単位：百万ドル）							
期首残高	\$ 17,376	\$ 17,524	\$ 4,643	\$ 5,839	\$ 26,502	\$ 11,168	\$ 35,325	\$ 118,377
預り金	1,376	1,043	582	204	617	645	1,287	5,754
利息収入	160	87	20	44	199	177	172	859
取得および処分	0	0	0	0	0	0	0	0
契約賦課金	(6)	(6)	0	(83)	(514)	(77)	(40)	(726)
解約および引き出し	(1,371)	(148)	(88)	(453)	(439)	(51)	(275)	(2,825)
保険金・給付金の支払	(139)	(28)	(32)	0	(46)	(75)	(440)	(760)
分離勘定からの（への）正味 振替額	0	19	0	0	77	0	0	96
時価の変動およびその他の 調整額(1)	0	191	9	0	91	6	2	299
外貨調整	0	0	0	0	0	(76)	(143)	(219)
期末残高	\$ 17,396	\$ 18,682	\$ 5,134	\$ 5,551	\$ 26,487	\$ 11,717	\$ 35,888	\$ 120,855
クローズド・ブロック部門								4,572
未經過収益準備金、未經過費用 控除、追加利子準備金								4,772
その他 ⁽²⁾								7,940
保険契約者預り金勘定合計								\$ 138,139
加重平均予定利率	3.69 %	1.92 %	1.63 %	3.09 %	3.00 %	6.19 %	1.93 %	2.87 %
正味危険保険金額 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 72,259	\$ 370,778	\$ 18,055	\$ 6,971	\$ 468,063
現金解約価額 ⁽⁴⁾	\$ 17,396	\$ 16,640	\$ 4,045	\$ 3,984	\$ 21,846	\$ 10,100	\$ 31,233	\$ 105,244

(1) 主に、特定の商品の指数オプションに係る組込デリバティブの価値の変動に関連する。

(2) 2024年3月31日現在および2023年3月31日現在でグレート・ウェストに再保険されているフルサービス口座残高それぞれ5,621百万ドルおよび7,973百万ドルを含む。

(3) 正味危険保険金額の計算には、一般勘定残高と分離勘定残高の両方が含まれる。

(4) 現金解約価額は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。個人退職戦略セグメントに関する現金解約手数料はない。

法人退職戦略およびライフプランナーの「契約者口座残高」には、当社の資金調達契約債券発行プログラム（以下「FANIP」）が含まれ、その合計額は2024年3月31日現在および2023年3月31日現在、それぞれ5,722百万ドルおよび5,261百万ドルである。このプログラムでは、最大15十億ドルのメディアムターム・ノートと最大6十億ドルのコマーシャル・ペーパーの発行が認められており、デラウェア州の法定信託が、PICAによって当該信託に発行された資金調達契約を担保として、短期コマーシャル・ペーパーやメディアムターム・ノートを投資家に発行している。発行済のコマーシャル・ペーパーおよびノートは0.0%～5.6%の範囲の固定または変動金利で、当初の償還期間は3か月～5年である。2024年3月31日現在および2023年3月31日現在の金額には、メディアムターム・ノートの負債を担保する資金調達契約（償却原価で計上）としてそれぞれ3,465百万ドルおよび2,955百万ドル、ショートターム・ノートの負債を担保する資金調達契約としてそれぞれ2,297百万ドルおよび2,355百万ドルが含まれている。

法人退職戦略の「契約者勘定残高」には、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLB NY」）に対して発行された総額2,628百万ドル（2024年3月31日現在および2023年3月31日現在）の担保付き資金調達契約も含まれている。これらの債務は償却原価で計上され、その条件は1.925%～4.510%の固定金利、当初満期7年となっている。

当社は変額生命保険およびユニバーサル生命保険契約を発行しているが、これらの契約には「無解約保証」が含まれている場合があり、その場合、「無解約保証」の保険料が支払われている限り、口座の価値がゼロになっているとしても死亡保険金が契約者に支払われることが契約上保証される。

正味危険保険金額は、貸借対照表日時点で死亡給付が口座残高を上回る分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、契約者死亡率、契約失効率、保険料推移、金利・株式市場のリターンなど、当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

当社はまた、一定の死亡給付保証および/または生前給付保証を提供する年金契約を発行しており、これらをMRBとして会計処理している。これらの保証に関連する正味危険保険金額を含む追加情報については注記11を参照。

保証最低予定利率の範囲別、およびこれと関連する、契約者に貸記される利率とそれぞれの保証最低利率との差異の範囲別(ベース・ポイント(以下「bps」))の預り金勘定残高は次のとおりである。

保証最低予定利率の 範囲 (1)	2024年3月31日現在					合計
	保証最低利率	保証最低利率より 1 - 50bps高い	保証最低利率より 51 - 150bps高い	保証最低利率より 150bps超高い		
(単位: 百万ドル)						
退職戦略 - 法人						
1.00%未満	\$ 400	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 400	\$ 400
1.00% - 1.99%	1,551	0	0	0	1,551	1,551
2.00% - 2.99%	593	0	0	0	593	593
3.00% - 4.00%	4,926	0	0	0	4,926	4,926
4.00%超	2,099	0	0	0	2,099	2,099
合計	\$ 9,569	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9,569	\$ 9,569
退職戦略 - 個人変額						
1.00%未満	\$ 866	\$ 727	\$ 70	\$ 0	\$ 1,663	\$ 1,663
1.00% - 1.99%	219	24	1	0	244	244
2.00% - 2.99%	26	5	4	0	35	35
3.00% - 4.00%	1,867	9	9	0	1,885	1,885
4.00%超	91	0	0	0	91	91
合計	\$ 3,069	\$ 765	\$ 84	\$ 0	\$ 3,918	\$ 3,918
退職戦略 - 個人固定						
1.00%未満	\$ 0	\$ 2	\$ 6	\$ 621	\$ 629	\$ 629
1.00% - 1.99%	510	108	244	80	942	942
2.00% - 2.99%	548	466	564	16	1,594	1,594
3.00% - 4.00%	573	46	2	0	621	621
4.00%超	92	0	0	0	92	92
合計	\$ 1,723	\$ 622	\$ 816	\$ 717	\$ 3,878	\$ 3,878
団体保険 - 生命保険 / 障害保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,021	\$ 1,021	\$ 1,021
1.00% - 1.99%	0	0	0	0	0	0
2.00% - 2.99%	28	0	0	0	28	28
3.00% - 4.00%	1,471	0	0	61	1,532	1,532
4.00%超	72	0	0	0	72	72
合計	\$ 1,571	\$ 0	\$ 0	\$ 1,082	\$ 2,653	\$ 2,653
個人生命保険 - 変額 / ユニバーサル生命保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 346	\$ 346	\$ 346
1.00% - 1.99%	226	0	1,662	1,789	3,677	3,677
2.00% - 2.99%	32	1,462	3,004	280	4,778	4,778
3.00% - 4.00%	4,366	4,177	1,144	24	9,711	9,711
4.00%超	5,460	0	0	0	5,460	5,460
合計	\$ 10,084	\$ 5,639	\$ 5,810	\$ 2,439	\$ 23,972	\$ 23,972
国際事業 - ライフプランナー						
1.00%未満	\$ 324	\$ 43	\$ 86	\$ 2,311	\$ 2,764	\$ 2,764
1.00% - 1.99%	2,766	26	0	0	2,792	2,792
2.00% - 2.99%	1,975	0	0	0	1,975	1,975
3.00% - 4.00%	356	0	0	0	356	356
4.00%超	384	0	0	0	384	384
合計	\$ 5,805	\$ 69	\$ 86	\$ 2,311	\$ 8,271	\$ 8,271
国際事業 - ジブラルタ生命など						
1.00%未満	\$ 15,637	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 15,637	\$ 15,637
1.00% - 1.99%	8,346	60	0	0	8,406	8,406
2.00% - 2.99%	3,000	290	35	0	3,325	3,325
3.00% - 4.00%	5,287	0	0	0	5,287	5,287
4.00%超	5,661	0	0	0	5,661	5,661
合計	\$ 37,931	\$ 350	\$ 35	\$ 0	\$ 38,316	\$ 38,316

2023年3月31日現在

保証最低予定利率の 範囲 ⁽¹⁾	保証最低利率	保証最低利率より 1 - 50bps高い	保証最低利率より 51 - 150bps高い	保証最低利率より 150bps超高い	合計
(単位：百万ドル)					
退職戦略 - 法人					
1.00%未満	\$ 400	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 400
1.00% - 1.99%	1,551	0	0	0	1,551
2.00% - 2.99%	583	0	0	0	583
3.00% - 4.00%	5,628	0	0	0	5,628
4.00%超	1,519	0	0	0	1,519
合計	\$ 9,681	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9,681
退職戦略 - 個人変額					
1.00%未満	\$ 1,005	\$ 848	\$ 19	\$ 0	\$ 1,872
1.00% - 1.99%	239	2	1	0	242
2.00% - 2.99%	32	2	0	0	34
3.00% - 4.00%	2,209	9	10	0	2,228
4.00%超	104	0	0	0	104
合計	\$ 3,589	\$ 861	\$ 30	\$ 0	\$ 4,480
退職戦略 - 個人固定					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
1.00% - 1.99%	585	128	253	84	1,050
2.00% - 2.99%	496	211	27	11	745
3.00% - 4.00%	371	6	0	0	377
4.00%超	101	0	0	0	101
合計	\$ 1,553	\$ 345	\$ 280	\$ 95	\$ 2,273
団体保険 - 生命保険 / 障害保険					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,441	\$ 1,441
1.00% - 1.99%	0	0	0	0	0
2.00% - 2.99%	56	0	0	0	56
3.00% - 4.00%	1,634	0	0	0	1,634
4.00%超	3	0	0	0	3
合計	\$ 1,693	\$ 0	\$ 0	\$ 1,441	\$ 3,134
個人生命保険 - 変額 / ユニバーサル生命保険					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 11	\$ 11
1.00% - 1.99%	150	0	1,073	1,949	3,172
2.00% - 2.99%	374	123	4,019	280	4,796
3.00% - 4.00%	7,565	1,918	561	7	10,051
4.00%超	5,549	0	0	0	5,549
合計	\$ 13,638	\$ 2,041	\$ 5,653	\$ 2,247	\$ 23,579
国際事業 - ライフプランナー					
1.00%未満	\$ 357	\$ 27	\$ 91	\$ 831	\$ 1,306
1.00% - 1.99%	3,156	25	0	0	3,181
2.00% - 2.99%	2,259	0	0	0	2,259
3.00% - 4.00%	339	0	0	0	339
4.00%超	407	0	0	0	407
合計	\$ 6,518	\$ 52	\$ 91	\$ 831	\$ 7,492
国際事業 - ジブラルタ生命など					
1.00%未満	\$ 17,023	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 17,023
1.00% - 1.99%	9,870	0	0	0	9,870
2.00% - 2.99%	3,253	335	40	0	3,628
3.00% - 4.00%	3,201	0	0	0	3,201
4.00%超	1,904	0	0	0	1,904
合計	\$ 35,251	\$ 335	\$ 40	\$ 0	\$ 35,626

(1) 指数連動利息付与オプション付きファンドや日本の変額商品など、最低保証利率のない契約を除く。

未経過収益準備金（以下「URR」）

表示された時点および期間におけるURRの残高および増減は以下のとおりである。

	2024年3月31日に終了した3か月間			
	個人生命保険	国際事業		合計
	変額／ユニ バーサル生命 保険	ライフ プランナー	ジブラルタ 生命など	
	（単位：百万ドル）			
期首残高	\$ 4,613	\$ 359	\$ 95	\$ 5,067
未経過収益	215	37	5	257
償却費	(58)	(4)	(1)	(63)
その他調整	0	0	0	0
外貨調整	0	(14)	(4)	(18)
期末残高	4,770	378	95	5,243
除く：再保険金回収見込額	398	0	0	398
再保険回収見込み額控除後の期末残高	\$ 4,372	\$ 378	\$ 95	\$ 4,845
その他の業務				51
再保険回収見込み額控除後の合計残高（期末時点）				\$ 4,896

	2023年3月31日に終了した3か月間			
	個人生命保険	国際事業		合計
	変額／ユニ バーサル生命 保険	ライフ プランナー	ジブラルタ 生命など	
	（単位：百万ドル）			
期首残高	\$ 3,983	\$ 231	\$ 81	\$ 4,295
未経過収益	204	37	6	247
償却費	(47)	(2)	(1)	(50)
その他調整	0	1	0	1
外貨調整	0	(2)	0	(2)
期末残高	4,140	265	86	4,491
除く：再保険金回収見込額	0	0	0	0
再保険回収見込み額控除後の期末残高	\$ 4,140	\$ 265	\$ 86	\$ 4,491
その他の業務				53
再保険回収見込み額控除後の合計残高（期末時点）				\$ 4,544

[前へ](#)

[次へ](#)

11. 市場リスクを伴う給付(以下「MRB」)

次の表は、重要なMRB残高を有する唯一の事業部門である個人退職戦略における変額年金商品のMRB残高に関するロールフォワード、および当社の以下の期日における正味MRB合計残高への調整を示している。

	2024年3月31日 に終了した3か 月間	2023年3月31日 に終了した3か 月間
	(単位:百万ドル)	
期首残高	\$ 4,038	\$ 4,987
NPRの累積変動額の影響額	1,137	1,828
NPRの変動の影響を考慮する前の期首残高	5,175	6,815
回収した帰属手数料	288	300
保険金支払額	(22)	(32)
未収利息	74	85
見込み額と実際との差異	2	19
金利変動の影響	(868)	463
株式市場の変動の影響	(888)	(671)
発行	13	0
その他調整	14	78
NPRの変動の影響を考慮する前の期末残高	3,788	7,057
NPRの累積変動額の影響額	(886)	(2,014)
期末残高	2,902	5,043
除く:再保険されたMRB	560	28
再保険控除後の期末残高	2,342	5,015
その他の業務	57	105
正味MRB合計残高	\$ 2,399	\$ 5,120

当社は特定の変額年金保険契約を発行しており、その保険契約において当社は契約者に、(1)契約に対して行われた積立総額(一部引出額調整後)に最低リターンを加えた金額および/または(2)指定日における最も高い応答日契約価値(引出額調整後)以上のリターンを契約上保証している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。

当社はまた、リターンが特定の指数のリターンに連動するインデックス連動型変額年金保険契約も発行しており、その保険契約においては、契約に対して行われた積立総額(死亡時の一部引出額を調整後)以上のリターンを当社は契約者に契約上保証している。また、これらのインデックス連動型変額年金契約の一部で、当社は契約者に対し、特定の期間における契約者の引き出しを契約上保証している。

死亡時に支払われる給付金の保証に関して、正味危険保険金額は、現在の最低保証死亡給付が貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る分と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。

積立金残高の保証については、正味危険保険金額は最低保証積立金から現在の勘定残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティおよび契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

次の表は、上記のロールフォワード表に付随する情報を示している。

	2024年3月31日現在		2023年3月31日現在	
	(単位：百万ドル)			
正味危険保険金額 ⁽¹⁾	\$	8,970	\$	11,332
契約者の加重平均到達年齢		70		69

(1) 複数の給付特約を伴う契約には、各契約の最も高い正味危険保険金額が含まれる。

次の表は、以下の日付におけるMRBの資産と負債を調整している。

	2024年3月31日現在					
	退職戦略		その他の業務		合計	
	個人変額保険					
	(単位：百万ドル)					
元受および受再出再	\$	1,497	\$	10	\$	1,507
MRB資産合計	\$	2,212	\$	13	\$	2,225
元受および受再出再	\$	4,399	\$	70	\$	4,469
MRB負債合計	\$	4,554	\$	70	\$	4,624
純負債	\$	2,342	\$	57	\$	2,399

	2023年3月31日現在					
	退職戦略		その他の業務		合計	
	個人変額保険					
	(単位：百万ドル)					
元受および受再出再	\$	895	\$	10	\$	905
MRB資産合計	\$	962	\$	14	\$	976
元受および受再出再	\$	5,938	\$	118	\$	6,056
MRB負債合計	\$	5,978	\$	118	\$	6,096
純負債	\$	5,016	\$	104	\$	5,120

12. 再保険

当社は、主に今後の成長のための追加的能力をもたらす、多大なリスクに起因する最大純損失額を抑えるとともに、事業の売買を行うために、第三者による再保険に加入している。

当社は、サマーセット・リインシュアランス・リミテッド(以下「サマーセット再保険」)との間で、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー(以下「プルコ・ライフ」)およびプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー(以下「PLNJ」)(両社ともプルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社)が発行する特定の保証付ユニバーサル生命保険を再保険する協約(2024年1月発効)を締結した。これらの保険は、2023年12月31日時点で当社の保有する保証付ユニバーサル生命保険ブロックに係る準備金の約30%に相当する。この取引は修正共同保険ベースで構成され、再保険会計に従っている。この取引の結果、当社は411百万ドルの繰延再保険利益を認識したが、この利益は出再保険契約の想定残存期間にわたって償却される。未払再保険金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、未監査中間連結財政状態計算書において再保険回収見込み額と相殺されている。これとは別に、プルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社だったプルデンシャル・アニユイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション(以下「PALAC」)は、サマーセット再保険との間で、定額インデックス年金保険契約について比例留保金ベースで共同保険式再保険協約(2019年9月発効)を締結した。その後、2022年4月のPALAC売却に伴い、同契約は2021年10月にPALACからプルコ・ライフに更改された。この再保険協約(預託金方式で会計処理)に基づき、当社はサマーセット再保険に対し、出再契約に係る保険債務の比例割当分を出再している。2024年3月31日現在および2023年12月31日現在の預託金はそれぞれ1,929百万ドルおよび1,619百万ドルであり、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在の留保金負債はそれぞれ1,790百万ドルおよび1,518百万ドルであった。

当社は、プリズミック再保険との間で約9十億ドルの準備金を再保険する協約(2023年9月発効)を締結した。これは、PICAが過去に発行し保有している仕組み払い(structured settlement)年金保険事業の約70%に相当する。このうち、90%は留保金付き共同保険ベースであり、10%は共同保険ベースである。年金受取人の生涯にわたり定期的に支払いが行われる仕組み払い年金保険の再保険は再保険会計に従っている。保証期間にわたる支払いを提供し、偶発的死亡リスクを含まない仕組み払い年金の再保険は、預託金会計に従っている。この取引の結果、当社は240百万ドルの繰延再保険損失を認識したが、この損失は出再保険契約の想定残存期間にわたって償却される。

当社は、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インクの関連会社であるオハイオ・ナショナル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(現オーギュスター)との間で、プルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社プルコ・ライフが発行する生前給付保証付きのPDI従来型変額年金保険契約のアカウント価値約10十億ドルを再保険する協約(2023年4月発効)を締結した。このブロックは、レガシーとして当社が保有する従来型変額年金保険の残存ブロックのうち、アカウント価値で約10%に相当する。当社は、プルコ・ライフが発行したPDI従来型変動年金契約のうち、修正共同保険式再保険協約の下で分離勘定負債の100%、共同保険式再保険協約の下で一般勘定負債の100%を出再した。PDIの保証付き生前給付と死亡給付に関連する一般勘定負債と、それらの負債に対応する再保険は「市場リスクを伴う給付」として会計処理されている。この取引の結果、当社は309百万ドルの繰延再保険利益を認識したが、この利益は出再保険契約の想定残存期間にわたって償却される。

総合退職金事業の売却に伴い、当社は、外部の取引相手であるグレート・ウェストおよびグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニシティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨーク(現社名はそれぞれ、エンパワー・アニシティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびエンパワー・ライフ&アニシティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨーク)との間でそれぞれ、総合退職金事業の一部を再保険する個別の協約(2022年4月発効)を締結した。当社は、修正共同保険式再保険協約の下で分離勘定負債の100%、共同保険式再保険協約の下で総合退職金事業の一般勘定負債の100%を出再した。当社の総合退職金事業は、マーケットバリューおよびステーブルバリューの分離勘定と、ステーブルバリューの積立ファンドやシンセティックGICとして知られるステーブルバリュー・ラップ商品などの一般勘定商品で構成されている。これらの商品の大部分は、重大な保険リスクを含まないため、投資契約とみなされる。したがって、当該商品の再保険は預金勘定に計上される。再保険契約は、保険契約者に当社からエンパワーへ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づき出再されるものとして消滅する。

PALAC法人(現社名フォーティテュード・ライフ・インシュアランス・アンド・アニシティ・カンパニー、以下「FLIAC」)の売却に伴い、当社はFLIACと再保険契約を締結し(2022年4月発効)、修正共同保険式再保険でFLIACのすべての指数連動変額年金保険を引き受けた。指数連動変額年金保険の再保険は、再保険契約に組み込まれる死亡リスクを含め、すべての重大なリスクの移転を伴う。この契約の結果、再保険金回収見込額には、引き受けた修正共同保険式再保険回収見込額が含まれ、これにはFLIACが保持する投資資産の価値とそれに伴う資産リターンが反映されている。

また、当社は、預託金勘定で会計処理される、FLIAC社の終身引出保証機能付きの定額指数連動型年金保険のすべてを共同保険式再保険で引き受けた。再保険契約は、保険契約者にFLIACから当社へ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づき出再されるものとして消滅する。

当社は、2015年4月発効で、外部の契約相手方であるユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッド(以下「ユニオン・ハミルトン」)との間で、保証給付の機能であるハイエスト・デیلیー・ライフタイム・インカム(以下「HDI」)v.3.0付きのブルデンシャル・プレミア®退職変額年金契約の約50%を出再する契約を締結した。この再保険契約は、2015年4月1日から2016年12月31日までの間に新しく締結されるHDI v.3.0変額年金契約の大半を担保するもので、2016年12月31日現在で新規特約保険料のうちユニオン・ハミルトンへの累積比例配分額は29億ドルに達している。この契約の対象となる保険に係る再保険は、原年金契約の期間にわたって効力が継続する。2016年12月31日から後の新規契約は、この外部再保険契約では担保されない。この再保険契約は「市場リスクを伴う給付」として会計処理されている。

2013年1月、当社はハートフォード・ファイナンシャル・サービシズ・グループ・インク(以下「ハートフォード・ファイナンシャル」)の子会社3社との再保険取引を通じて、ハートフォード生命保険事業を買収した。関連する契約に基づき、当社は純保有契約高が約141十億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供した。当社は、共同保険式再保険協約、および特定の種類の一般勘定保険契約に関しては修正共同保険式再保険協約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険式再保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。2018年5月、ハートフォード・ファイナンシャルは事業子会社のグループをタルコット・リゾリューション・ライフ・インシュアランス・カンパニー(以下「タルコット・リゾリューション」)に売却し、このグループには当該再保険契約での当社の契約相手が2社含まれていた。タルコット・リゾリューションは2021年7月にシックス・ストリートによって買収された。これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、数多くの再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は一定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受け、そして一部の契約では投資リスクも引き受けている。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション(以下「オールステート」)の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。未払再保険金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、未監査中間連結財政状態計算書において再保険回収見込み額と相殺されている。2021年度第4四半期に、オールステートは上記の変額年金再保険取引の相手方2社を第三者に売却した。これらの契約相手先の支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な再保険制度を利用している。当社は、2000年以降に販売した個人生命保険の死亡リスクの重要な部分を出再した。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、死亡1件当たり30百万ドルまで保有する承認を受けており、歴史的にその金額まで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの運用上の保有額を20百万ドルに引き下げ、2020年からは、新規ビジネスでは死亡1件当たり10百万ドルに引き下げた。運用上の限度額を超過する保有額は、例外として扱われる。

海外事業では、再保険は特定の新商品の販売に関して経験値を得るため、そして程度は少ないが、特定のプロテクション商品に対する死亡リスクを軽減し、資本管理目的のために使用される。

「保険料」、「契約賦課金および報酬収益」、「市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ利益(損失)を控除後)」、「契約者保険金・給付金」ならびに「責任準備金見積額の増減」に関して未監査中間連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおりである。

	各年の3月31日に終了した3か月間	
	2024年	2023年
	(単位:百万ドル)	
元受保険料	\$ 14,822	\$ 8,750
受再保険	1,451	1,178
出再保険	(736)	(565)
保険料	\$ 15,537	\$ 9,363
元受契約賦課金および報酬収益	\$ 864	\$ 966
受再保険	300	308
出再保険	(108)	(140)
契約賦課金および報酬収益	\$ 1,056	\$ 1,134
市場リスクを伴う給付の価値の直接的増減(関連するヘッジ利益(損失)を控除後)	\$ 150	\$ 80
受再保険	71	0
出再保険	(98)	(5)
市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ利益(損失)を控除後)	\$ 123	\$ 75
元受保険金	\$ 15,865	\$ 9,594
受再保険	1,843	1,565
出再保険	(1,114)	(855)
契約者保険金・給付金	\$ 16,594	\$ 10,304
責任準備金見積額の直接的増減	\$ 146	\$ (24)
受再保険	(5)	4
出再保険	(158)	45
責任準備金見積額の増減	\$ (17)	\$ 25

再保険金回収見込額は以下のとおりである。

	2024年3月31日 現在	2023年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
個人・団体年金保険 ⁽¹⁾	\$ 7,221	\$ 7,516
生命保険 ⁽²⁾	9,594	8,806
その他再保険	407	415
再保険金回収見込額合計 ⁽³⁾⁽⁴⁾	\$ 17,222	\$ 16,737

- (1) 主として、当社が保有中の仕組み払い年金保険契約の一部を再保険したプリズミック再保険との再保険協約に基づき計上された、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ5,722百万ドルおよび5,981百万ドルの再保険回収見込額を表している。また、プリズミック再保険との再保険協約に関連する未払留保金を、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ8,186百万ドルおよび8,543百万ドル計上している。また、FLIACとの再保険契約に基づいて計上された修正共同保険式再保険貸を表す再保険回収見込額を含む。なお、この再保険契約において、当社はFLIACのすべての指数連動変額年金保険（2024年3月31日現在で1,457百万ドル、2023年12月31日現在で1,485百万ドル）を引き受けている。
- (2) ハートフォード生命保険事業の買収に関連する再保険協約に基づいて計上された再保険回収見込額（2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ2,067百万ドルおよび2,090百万ドル）を含む。当社はまた、ハートフォード生命保険事業の買収に関連する未払再保険金（2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ1,387百万ドルおよび1,396百万ドル）を計上した。また、当社が保有する保証付ユニバーサル生命保険契約ブロックの一部を再保険したサマーセット再保険との再保険協約に基づいて計上された修正共同保険式再保険貸に係る正味再保険回収見込額545百万ドル（2024年3月31日現在）も含まれる。
- (3) 2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ（11）百万ドルおよび（12）百万ドルの貸倒引当金を控除後。
- (4) 預託金方式で会計処理されている協約の預託金（2024年3月31日現在および2023年12月31日現在、それぞれ10,707百万ドルおよび10,574百万ドル）を除く。プリズミック再保険との再保険協約に関連する預託金は、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ3,715百万ドルおよび3,771百万ドルである。

ハートフォード生命保険事業に関連する再保険回収見込額を除くと、大手再保険会社4社が2024年3月31日現在の当社の再保険回収見込額の約65%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを軽減するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込額および未経過再保険料を定期的に見直している。予想信用損失は、当社が信託、信用状または留保金契約の形で入手した担保を考慮した後、当期予想信用損失（以下「CECL」）引当金に反映される。CECLに関する追加情報については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。当社は、当社の国際長寿再保険取引の下で、契約相手方の債務不履行リスクを軽減させるための担保を契約相手方から受け入れている。

13. クローズド・ブロック

株式会社化の日である2001年12月18日において、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」）は、一定の有配当の現保有保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロックに関する追加の情報については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記16を参照。

2024年3月31日現在および2023年12月31日現在、当社は、予想累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金としてそれぞれ2,807百万ドルおよび2,873百万ドルを認識している。さらに、累積未実現純投資利益(損失)は、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ(2,399)百万ドルおよび(2,081)百万ドルの契約者配当準備金として反映され、対応する金額がAOCIに計上された。

2024年3月31日現在、クローズド・ブロックには保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金があり、将来の支払いを賄うためにクローズド・ブロック以外の資産が必要になるとは予想されていない。以下の表に示された報告期間の終了時点におけるクローズド・ブロックの資産に対するクローズド・ブロックの負債の超過額は、現在の配当規模を前提とする最良推定負債に対する報告済み負債のマージンを合理的に示している。クローズド・ブロックに指定されたクローズド・ブロックの負債および資産、ならびにこれらの負債および資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2024年 3月31日現在	2023年 12月31日現在
	(単位:百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 43,244	\$ 43,587
未払契約者配当金	663	648
契約者配当準備金	408	792
保険契約者預り金勘定	4,464	4,500
その他クローズド・ブロック負債	3,902	3,605
クローズド・ブロック負債合計	<u>52,681</u>	<u>53,132</u>
クローズド・ブロック資産		
売却可能満期固定証券、公正価値	29,909	30,314
売買目的満期固定証券、公正価値	849	887
持分証券、公正価値	1,818	1,970
商業モーゲージおよびその他貸付	7,681	7,769
保険約款貸付	3,441	3,479
その他投資資産	4,432	4,513
短期投資	743	232
投資合計	<u>48,873</u>	<u>49,164</u>
現金および現金同等物	801	993
未収投資収益	435	421
その他クローズド・ブロック資産	172	138
クローズド・ブロック資産合計	<u>50,281</u>	<u>50,716</u>
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,400	2,416
上記のうちその他の包括利益(損失)累計額部分:		
未実現純投資利益(損失)	(2,562)	(2,241)
契約者配当準備金への分配額	2,399	2,081
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	<u>\$ 2,237</u>	<u>\$ 2,256</u>

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2024年3月31日に 終了した 3か月間
	(単位:百万ドル)
2023年12月31日現在残高	\$ 792
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	(66)
契約者配当準備金に配分された未実現純投資利益(損失)の変動	(318)
2024年3月31日現在の残高	<u>\$ 408</u>

表示されている期間に関するクローズド・ブロックの収益ならびに保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	各年の3月31日に終了 した3か月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
収益		
保険料	\$ 409	\$ 406
純投資収益	513	479
実現投資利益（損失）、純額	(125)	(17)
その他収益（損失）	164	100
クローズド・ブロック収益合計	961	968
保険金・給付金および費用		
契約者保険金・給付金	584	572
契約者預り金勘定への付与利息	30	30
契約者配当金	275	302
一般管理費	67	73
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	956	977
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金控除前クローズド・ブロック 収益	5	(9)
法人所得税費用（ベネフィット）	(15)	(32)
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、クローズド・ブロック収益	\$ 20	\$ 23

14. 法人所得税

当社は、年度初来の税金を計算するために、通期予想実効税率アプローチを用いている。当社は、通期予想税率を決定するに当たって、繰延税金資産の実現可能性について未実現投資損失に関連するものを含め検討し、利用可能な証拠を較量した結果、未実現投資損失に関連する評価性引当金は不要であると判断した。また、法人所得税費用合計に影響を与える特定の項目は、それらが発生した期間に計上している。予想実効税率は、「法人所得税費用合計」の見積額を「法人所得税控除前ならびに合弁事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益」の見積額で除した比率である。合弁事業およびその他の運営事業体に帰属する税金は、「合弁事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分（税引き後）」に計上されている。中間期税金費用（またはベネフィット）は、年度初来の法人所得税引当金と当年度のこれまでの中間期の法人所得税引当金との差額である。

2024年の最初の3か月に関して、当社の連結ベースの法人所得税引当金は、法人所得税控除前ならびに合弁事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）の20.8%に当たる289百万ドルの法人税費用となった。なお、2023年の最初の3か月では同20.7%に当たる382百万ドルの法人所得税費用であった。当社の当期及び過去の期間の実効税率は、主として非課税投資収益、税額控除、米国の法定税率よりも高い税率で課税される国外利益および次の項目により、米国の法定税率である21%とは異なる。

外国税額控除規則。 財務省とIRSは2022年1月4日、米連邦所得税上で特定の外国税の控除可否に影響を与える「最終規則」を連邦官報（財務省決定9959）に掲載した。最終規則は、ブラジルに対して支払われた税金に対して米国の外国税額控除を請求できるかどうかについての不確実性を生じさせた。ブラジルに支払われた税金に対する外国税額控除の請求可否は、収益課税年度に、ブラジルにおける当社の保険事業からの収益を、関連する外国税額控除を差し引いて米国で課税するために内国歳入法第952条に従って選択するベネフィットに影響を及ぼした。

IRSは2023年7月21日、通達2023-55を発行し、2022年と2023年の課税年度において外国の税金が米国外国税額控除の対象となるかどうかを納税者が判断する際の一時的な救済措置を定め、特にブラジルに対して支払った税金に対する米国外国税額控除の請求可能性に影響を与える最終規則の規定を2024年まで延期した。この新しい指針の結果、当社は2023年と2024年の課税年度において、ブラジルに対して支払った税金の米国外国税額控除を請求できることになる。

GILTI高税率除外。 米国財務省および内国歳入庁は2020年7月20日、内国歳入法951条Aに従い、国外関連会社が支払った税金が当該国外関連会社の米国外軽課税無形資産所得(以下「GILTI」)の18.9%(米国の法定税率21%の90%)を超える場合にGILTI金額を米国税務申告から除外すること(「高税率除外」)の年次選択を認める最終規則(財務省決定9902)を発行した。これらの規則は2021課税年度から適用され、2017年から後のどの課税年度への適用も選択することができる。日本およびブラジルを含め、当社が事業を営む国の多くでは、課税ベースを決定するために使用される現地の税法とGILTIを決定するために使用される米国の税務原則との間に差異がある。また、当社の日本の関連会社の課税年度は、GILTIを決定するために使用される米国の暦年とは異なる。したがって、日本を含む多くの国では法定実効税率が閾値である18.9%を超えているが、個々の関連会社が毎年閾値である18.9%を超えない場合があり、そのため、この年次除外の対象外となる可能性がある。当社は、2023税務年度および2024税務年度において高税率除外を選択する予定であり、2023年および2024年の最初の3か月間に関する年初来の税金を計算するのに用いる通年予想実効税率に本選択の影響をそれぞれ反映した。

インフレ抑制法。 2022年8月16日、バイデン大統領は2022年インフレ抑制法(以下「インフレ抑制法」)(下院法案5376)に署名し、同法は成立した。インフレ抑制法の最も重要な規定の一つは、一定の調整を経た当社のGAAP利益に対する税率15%の法人代替ミニマム税(以下「CAMT」)である。この規定は、2022年以降に終了する任意の3年間に関する財務書類の平均適用利益が1十億ドルを超える企業にのみ適用され、2022年12月31日から後に開始する課税年度に適用される。財務書類上の利益に対する代替ミニマム税の影響がある場合、影響額は当社のGAAP利益と当社の課税所得との関係に基づいて毎年変動する。本規定に基づいて納付された税金は、将来、当社の税率が15%のミニマム税率閾値を超える場合に税額控除の対象となる。当社は2024年に関してCAMTの適用を受け、CAMTに係る現金納税義務が発生する場合も発生しない場合もあり得るが、CAMTの適用は通年実効税率に影響を与えない。

税務監査と未認識税務ベネフィット。 当社は、952条問題を決着させようとする中で、2017および2018税務年度の952条の選択に起因した金額を含め、過去の監査サイクルに係る未認識税務ベネフィットに関連した約75百万ドルを今後12か月以内に支払う可能性がある。この支払いによる実効税率への影響はない。当社は、時効が成立していない税務年度に関する未認識税務ベネフィットの総額について今後12か月以内に重要な変動があるかどうかを合理的な正確さで予測することはできない。

15. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、表示された時点における当社の短期借入債務を示している。

	2024年3月31日 現在	2023年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
プルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 25	\$ 25
プルデンシャル・ファンディングLLC	480	510
コマーシャル・ペーパー小計	505	535
1年以内返済予定の長期借入債務：		
モーゲージ借入債務	80	83
差金決済の取決めの対象のサープラスノート ⁽¹⁾	2,000	2,000
1年以内返済予定の長期借入債務小計	2,080	2,083
小計	2,585	2,618
差引：差金決済の取決めの対象の資産 ⁽¹⁾	2,000	2,000
短期借入債務合計 ⁽²⁾	\$ 585	\$ 618
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 125	\$ 110
コマーシャル・ペーパーの四半期の一日当たり平均借入残高	\$ 1,461	\$ 1,334
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間（日）	28	49
コマーシャル・ペーパー残高の加重平均金利	5.51 %	5.50 %

(1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によって短期借入債務に含まれるサープラスノートの金額は減額される。

(2) 2024年3月31日現在および2023年12月31日現在とともに、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金25百万ドルを含む。

プルデンシャル・ファイナンシャルおよび一部の子会社は、FHLB NYのメンバーシップ、連邦農業抵当公社（以下「ファーマーマック」）との資金調達契約ファシリティ、コマーシャル・ペーパー・プログラム、ファシリティ契約の形態の偶発金融ファシリティなど、外部の流動性供給源を利用することができる。また、当社は、流動性の代替調達源としてシンジケート無担保確定信用枠を維持している。2024年3月31日現在、これらのシンジケート無担保確定信用枠から引き出された金額はない。これらの流動性供給源に関する追加の情報については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記18を参照。

長期借入債務

次の表は、表示された時点における当社の長期借入債務を示している。

	2024年3月31日 現在	2023年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
固定金利債務：		
サープラスノート	\$ 347	\$ 346
差金決済の取決めの対象のサープラスノート ⁽¹⁾⁽²⁾	11,002	9,790
優先債	10,111	10,112
変動金利債務：		
信用枠	255	255
差金決済の取決めの対象のサープラスノート ⁽¹⁾	580	580
モーゲージ借入債務 ⁽³⁾	73	75
下位劣後債 ⁽⁴⁾	8,582	8,094
小計	30,950	29,252
差引：差金決済の取決めの対象の資産 ⁽¹⁾	11,582	10,370
長期借入債務合計 ⁽⁵⁾	\$ 19,368	\$ 18,882

- (1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によって長期借入債務に含まれるサープラスノートの金額は減額される。
- (2) この金額には、2024年3月にサマーセット再保険に出再された事業に係るガイドラインAXXX準備金の資金調達のために用いられた6.2十億ドルのサープラスノートが含まれる。追加の情報については注記12を参照。
- (3) 2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ、25百万ドルおよび27百万ドルの外貨建て債務を含む。
- (4) 2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金8,541百万ドルおよび8,050百万ドルを含む。また、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ、41百万ドルおよび44百万ドルの子会社の外貨建て債務を含む。
- (5) 2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金18,652百万ドルおよび18,162百万ドルを含む。

2024年3月31日現在および2023年12月31日現在で、当社は上記の表に記載された借入に関連するすべての債務コベナント（財務制限条項）を遵守している。

下位劣後債

2024年3月、当社は2054年3月に満期を迎える元本総額1.0十億ドルの6.50%固定対固定リセット金利ジュニア劣後債を発行し、また、2044年に満期を迎える元本総額0.5十億ドルの5.20%固定対変動金利ジュニア劣後債を全額償還した。

16. 従業員給付制度

年金およびその他退職後給付制度

当社は、実質的に全従業員を対象とする、拠出型および無拠出型の確定給付年金制度（以下「年金制度」）を有する。一部の従業員に対する年金は、最終平均所得および勤続年数に基づくが（従来方式）、その他は年齢、勤続年数および在職中の所得を考慮した口座残高に基づく（キャッシュ・バランス方式）。

当社では、退職者、その受益者および対象となる扶養家族に対し、特定の医療保険および生命保険を提供している（以下「その他退職後給付制度」）。医療保険は拠出制だが、生命保険は無拠出制である。当社の実質的にすべての米国従業員は、55歳を過ぎて退職し最低10年以上勤務したか、特定の状況においては50歳を過ぎて退職し最低20年以上の勤続年数がある場合、特定のその他退職後給付制度の受給資格を得ることができる。

「一般管理費」に含まれる期間純給付費用は、次の構成要素を含んでいる。

	各年の3月31日に終了した3か月間			
	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	2024年	2023年	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）			
期間純給付費用の構成要素：				
勤務費用	\$ 52	\$ 51	\$ 2	\$ 2
利子費用	135	138	13	18
年金資産の予想リターン	(238)	(231)	(19)	(21)
過去勤務費用の償却	0	0	(17)	(2)
保険数理上の損益、純額	22	17	2	3
期間純給付費用	\$ (29)	\$ (25)	\$ (19)	\$ 0

17. 株式

普通株式の発行、自己普通株式数、普通株式残高の増減は、表示された期間について次のとおりである。

	普通株式		
	発行済み	自己株式	株式残高
	（単位：百万ドル）		
2023年12月31日現在残高	666.3	307.1	359.2
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	2.3	(2.3)
株式に基づく報酬制度 ⁽¹⁾	0.0	(2.2)	2.2
2024年3月31日現在の残高	666.3	307.2	359.1

(1) 当社の株式に基づく報酬制度に従い、自己資本から発行された正味株式を表す。

2023年12月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会（以下「取締役会」）は、2024年1月1日から2024年12月31日までの期間に発行済み普通株式のうち1.0十億ドルを上限として、経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。2024年3月31日現在、この承認に基づき、当社の普通株式2.3百万株が総額250百万ドルで買い戻された。

自社株買戻しの時期と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、買戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法(以下「証券法」)規則第10b5-1(c)に従った事前公表型売買計画によって、公開市場で実行される。株式買戻しの認可に従った将来の自社株買いの時期と金額には、法律の遵守、自己資本規制の変更による当社の増資の必要性、成長と買収の機会、および市況悪化の影響など、さまざまな要素が影響を与えられ考えられる。

発表された普通株式1株当たりの配当金は表示された期間について次のとおりである。

	各年の3月31日に終了した3か月間	
	2024年	2023年
発表された普通株式1株当たり配当金	\$ 1.30	\$ 1.25

累積その他の包括利益(損失)

AOCIは、累計OCI項目であって、純利益と分けて報告され、未監査中間連結包括利益計算書上で詳述されているものを表す。2024年と2023年の各3月31日現在におけるAOCIの各構成要素の残高、および同日に終了した各3か月間の同構成要素の増減は以下のとおりである。

	当社に帰属する累積その他の包括利益(損失)					
	外貨換算 差額の調整	未実現純投資 利益(損失) (1)	責任準備金の 金利再測定	市場リスクを伴う 給付に係る不履行 リスクの変化によ る利益(損失)	年金および退職給 付費用の未実現期 間純給付費用	累積その他の 包括利益(損 失)合計
	(単位:百万ドル)					
2023年12月 31日現在 残高	\$ (2,686)	\$ (11,213)	\$ 8,547	\$ 900	\$ (2,052)	\$ (6,504)
組替表示前 のOCIの変動	(481)	(4,602)	4,213	(252)	6	(1,116)
AOCIから組 み替えられ た金額	(13)	(172)	0	0	7	(178)
法人所得税 ベネフィット (費用)	(36)	1,131	(1,006)	53	(5)	137
2024年3月31 日現在の 残高	\$ (3,216)	\$ (14,856)	\$ 11,754	\$ 701	\$ (2,044)	\$ (7,661)

当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）

	外貨換算 差額の調整	未実現純投資 利益（損失） (1)	責任準備金の 金利再測定	市場リスクを伴う 給付に係る不履行 リスクの変化によ る利益（損失）	年金および退職給 付費用の未実現期 間純給付費用	累積その他の 包括利益（損 失）合計
（単位：百万ドル）						
2022年12月 31日現在						
残高	\$ (2,274)	\$ (16,194)	\$ 15,242	\$ 1,448	\$ (2,028)	\$ (3,806)
組替表示前 のOCIの変動	12	8,243	(8,705)	186	1	(263)
AOCIから組 み替えられ た金額	0	136	0	0	18	154
法人所得税 ベネフィット （費用）	(38)	(1,988)	2,160	(39)	(5)	90
2023年3月31 日現在の						
残高	\$ (2,300)	\$ (9,803)	\$ 8,697	\$ 1,595	\$ (2,014)	\$ (3,825)

- (1) キャッシュ・フロー・ヘッジを2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ1,199百万ドル、869百万ドル、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ2,344百万ドル、2,616百万ドル含み、公正価値ヘッジを2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ（51）百万ドル、（60）百万ドル、2023年3月31日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ（74）百万ドル、（54）百万ドル含んでいる。

累積その他の包括利益（損失）からの組替

	各年の3月31日に 終了した3か月間		未監査中間連結損益計算書に影響が及んだ 科目
	2024年	2023年	
（単位：百万ドル）			
AOCIから組み替えられた金額 ⁽¹⁾⁽²⁾ ：			
外貨換算差額の調整：			
外貨換算差額の調整	\$ 13	\$ 0	実現投資利益（損失）、純額
未実現純投資利益（損失）：			
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利	(3)	(23)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨	2	5	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨/ 金利	157	39	(3)
公正価値ヘッジ-通貨	(2)	(2)	(3)
売却可能証券に係る未実現純投資利益 （損失）	18	(155)	実現投資利益（損失）、純額
未実現純投資利益（損失）合計	172	(136)	(4)
確定給付型年金項目の償却：			
過去勤務費用	17	2	(5)
保険数理上の損益	(24)	(20)	(5)
確定給付型年金項目の償却合計	(7)	(18)	
当期組替表示の合計	\$ 178	\$ (154)	

- (1) すべての金額は税引前金額である。
- (2) プラスの金額は、利益/ベネフィットがAOCIから組み替えられたことを示す。マイナスの金額は、損失/費用がAOCIから組み替えられたことを示す。
- (3) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。
- (4) 新契約費用繰延額およびその他費用、将来の保険給付金および契約者配当金に対する影響など、未実現純投資利益（損失）に関する詳しい情報は、以下の表を参照。
- (5) 従業員給付制度に関する追加情報は、注記16を参照。

未実現純投資利益（損失）

売却可能満期固定証券、一部のその他投資資産、およびその他資産に係る未実現純投資利益（損失）は、当社の未監査中間連結財政状態計算書にAOCIの構成要素として含まれている。これらの金額における変動には、過去の年度には「その他の包括利益（損失）」の一部であった科目で、現在は「当期純利益（損失）」に含まれている科目を「その他の包括利益（損失）」から除外した組替調整が含まれる。下に示した期間の金額は、貸倒引当金が計上された売却可能満期固定証券に関連する金額と、その他すべての未実現純投資利益（損失）とに分けられており、以下のとおりとなる。

	貸倒引当金が 認識された売却 可能満期固定 証券に関する 未実現純投資 利益（損失）	他のすべての 投資に関する 未実現純投資 利益（損失） ⁽¹⁾	再保険金 回収見込額	責任準備 金、保険契 約者預かり 金勘定、お よび未払再 保険金	契約者 配当金	法人所得税 ベネフィット （費用）	未実現純投資利 益（損失）に関 連する累積その 他の包括利益 （損失）
（単位：百万ドル）							
2023年12月31							
日現在残高	\$ (72)	\$ (17,179)	\$ (484)	\$ 1,306	\$ 2,081	\$ 3,135	\$ (11,213)
当期発生した 投資に係る純 投資利益（損 失）	(23)	(4,899)				1,158	(3,764)
純利益に含ま れた（利益） 損失に関する 組替調整	(1)	(171)				40	(132)
当期に計上し た貸倒引当金 による組替 未実現純投資 利益（損失） の影響	23	(23)	(172)	174	318	(67)	253
2024年3月31日							
現在の残高	\$ (73)	\$ (22,272)	\$ (656)	\$ 1,480	\$ 2,399	\$ 4,266	\$ (14,856)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジを含む。追加の情報については注記5を参照。

18. 1株当たり利益

以下に示した期間のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

利益	各年の3月31日に終了した3か月間				
	2024年		2023年		
	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均株 式数	1株当たり 利益
（単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く）					
基本1株当たり利益					
当期純利益（損失）	\$ 1,151		\$ 1,477		
除く：非支配株主持分による利益（損失）	13		15		
除く：参加型受給権未確定株式報酬に割り当てられた配当金および未分配利益	15		18		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 1,123	359.0	\$ 1,444	366.5	\$ 3.94
希薄化証券および報酬制度の効果					
追加：参加型受給権未確定株式報酬（基本）に割り当てられた配当金および未分配利益	\$ 15		\$ 18		
除く：参加型受給権未確定株式報酬（希薄化）に割り当てられた配当金および未分配利益	15		18		
ストック・オプション		0.3		0.2	
繰延および長期報酬制度		1.2		1.0	
希薄化後1株当たり利益					
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 1,123	360.5	\$ 1,444	367.7	\$ 3.93

失効させることのできない配当権利を含む未確定の株式報酬は、利益配当付きの証券であり、2種方式に従った1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、株式報酬が第2種の株式であるかのように、普通株式と利益配当付きの証券に割り当てられる。普通株式保有者に純利益が発生する期間において、1株当たり利益の計算には、分子に利益配当付き証券に帰属する利益、および分母にこれらの証券の希薄化影響は含まれない。普通株式保有者に純損失が発生する場合、未処分利益は利益配当付き証券に割り当てられず、当社の損失を共有するものではないため、これら証券の希薄化影響は分母に含まれない。2024年と2023年の3月31日に終了した各3か月間に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ4.1百万口および4.2百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄化効果があると考えられる繰延および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、自己株式方式の適用に基づく場合、あるいは普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。繰延および長期報酬制度に関連する株式は、普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。表示された期間において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

各年の3月31日に終了した3か月間

	2024年		2023年	
	株式数	1株当たり権利 行使価格	株式数	1株当たり権利 行使価格
(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)				
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある ストック・オプション	0.3	\$ 110.42	\$ 1.2	\$ 103.16
普通株式保有者における純損失の発生により、 逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.0		0.0	
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある 株式	0.0		0.1	
普通株式保有者における純損失の発生により、 逆希薄化効果のある株式	0.0		0.0	
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび 株式の合計	0.3		1.3	

19. セグメント情報

セグメント

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険および個人生命保険で構成される）、国際事業（ライフプランナー、ジブラルタ生命保険およびその他の事業で構成される）、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退事業およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。

調整後営業利益

当社は、各セグメントの業績を「調整後営業利益」を使って分析する。調整後営業利益は、U.S. GAAPに準拠して算定された「法人所得税控除前ならびに合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）」または「当期純利益（損失）」と一致していないが、当社の最高経営意思決定者がセグメント業績を評価し経営資源を配分するために用いるセグメント損益の尺度であり、当局の指針とも整合し、以下で示すセグメント業績の尺度である。調整後営業利益は、各セグメントの「法人所得税控除前ならびに合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）」を次の項目に関して調整することにより算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）純額、および関連する費用および調整額
- ・ 市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）
- ・ 市場実績の更新
- ・ 撤退およびラン・オフ事業
- ・ 合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持ち分ならびに非支配株主持分利益
- ・ その他調整

これらの科目は、経営成績全体を理解するために重要である。調整後営業利益は、U.S. GAAPに基づいて判断される収益に代わるものではなく、調整後営業利益についての当社の定義は、他の企業が使用するものとは異なる可能性がある。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。これらの調整項目に関する追加の情報については、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記23を参照。

調整後営業利益の純利益（損失）への調整

次の表は、「税引前調整後営業利益」を「法人所得税控除前ならびに合弁事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）」に調整している。

	各年の3月31日に終了した 3か月間	
	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）	
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益		
PGIM	\$ 169	\$ 151
米国家業：		
法人退職戦略	441	396
個人退職戦略	474	441
退職戦略 ⁽¹⁾	915	837
団体保険	45	25
個人生命保険 ⁽¹⁾	(121)	(102)
米国家業合計	839	760
国際事業：		
ライフプランナー	545	522
ジブラルタ生命など	351	318
国際事業合計	896	840
全社およびその他の業務 ⁽²⁾	(435)	(471)
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益の合計	1,469	1,280
照合項目：		
実現投資利益（損失）純額ならびに関連する費用および調整額 ⁽²⁾	(97)	369
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	123	75
市場実績の更新	(32)	48
撤退およびラン・オフ事業：		
クローズド・ブロック部門	(3)	(4)
その他の撤退およびラン・オフ事業 ⁽²⁾	(35)	92
合弁事業およびその他の運営事業体の損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	(27)	(5)
その他調整 ⁽³⁾	(8)	(8)
未監査中間連結財務書類の、法人所得税控除前ならびに合弁事業およびその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	\$ 1,390	\$ 1,847

(1) 退職戦略および個人生命保険のセグメントの業績は、事業が単独事業であるかのようにDACを反映している。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の消去は、全社およびその他の業務における連結調整に含まれる。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

(3) 事業買収の対価の構成要素を含む。これらは必要なサービス期間にわたって報酬費用として認識される。

一部財務情報の照合

以下の表は、セグメント別資産、調整後営業利益ベースのセグメント別収益、およびセグメント合計の未監査中間連結財務書類で報告された金額への調整を含む、当社のセグメントならびに全社およびその他の業務に関する、一定の財務情報を示している。

	2024年		2023年	
	3月31日現在		12月31日現在	
	（単位：百万ドル）			
セグメント別資産：				
PGIM	\$	37,922	\$	42,064
米国事業：				
法人退職戦略		119,148		111,308
個人退職戦略		144,434		139,934
退職戦略		263,582		251,242
団体保険		39,321		39,214
個人生命保険		116,134		116,449
米国事業合計		419,037		406,905
国際事業：				
ライフプランナー		79,319		81,164
ジブラルタ生命など		105,317		110,060
国際事業合計		184,636		191,224
全社およびその他の業務		33,588		29,842
クローズド・ブロック部門		50,640		51,088
未監査中間連結財務書類による総資産	\$	725,823	\$	721,123

	各年の3月31日に終了した 3か月間			
	2024年	2023年		
	（単位：百万ドル）			
セグメント別収益：	\$	990	\$	898
PGIM				
米国事業：		11,538		4,889
法人退職戦略		1,214		1,095
個人退職戦略		12,752		5,984
退職戦略		1,634		1,564
団体保険		1,580		1,527
個人生命保険		15,966		9,075
米国事業合計				
国際事業：		2,550		2,624
ライフプランナー		2,163		2,391
ジブラルタ生命など		4,713		5,015
国際事業合計：		30		(6)
全社およびその他の業務 ⁽¹⁾		21,699		14,982
調整後営業利益ベースの収益合計				
照合項目：				
実現投資利益（損失）純額、ならびに関連する費用および調整額 ⁽¹⁾		308		512
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）		123		75
市場実績の更新		(58)		24
撤退およびラン・オフ事業：				
クローズド・ブロック部門		962		971
その他の撤退およびラン・オフ事業 ⁽¹⁾		514		500
合併事業およびその他の運営事業体の損益に対する持ち分および非支配株主持分利益		(39)		(19)
未監査中間連結財務書類による収益合計	\$	23,509	\$	17,045

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

セグメント間収益

経営陣は、市場金利を基準にしてセグメント間の収益を決定している。セグメント間の収益は、全社およびその他の業務で消去されている。PGIMセグメントの収益には、主として資産ベースの運用と管理手数料で構成される、次のようなセグメント間収益が算入されている。

	各年の3月31日に終了した3か月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
PGIMセグメントのセグメント間収益	\$ 207	\$ 205

セグメントは、他のセグメントと社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関し、社内デリバティブの業績に関する各セグメントの勘定は、他の同様な外部のデリバティブに対する当該セグメントの会計処理と一致する。

資産運用手数料

以下の表は、主に投資運用業務に関連した、表示された期間の資産運用手数料を示している。

	各年の3月31日に終了した3か月間	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
資産残高に基づいた運用手数料	\$ 833	\$ 789
成功報酬	41	3
その他手数料	125	125
資産運用手数料合計	\$ 999	\$ 917

20. 関連当事者取引

当社は2023年9月、バミューダに本店を置く認可生命・年金再保険会社「プリズミック再保険」の発行済み株式をすべて保有するバミューダ免税リミテッド・パートナーシップの「プリズミック」に約200百万ドルを投資し、リミテッド・パートナーとして20%の持分を取得した。この投資は持分法で会計処理されるため、プリズミックとプリズミック再保険の両社は関連当事者とみなされる。

また、当社は2023年9月、プリズミック再保険との間で、当社の完全子会社であるPICAが発行した特定の仕組み払い年金契約に係る約9十億ドルの準備金を再保険する協約を締結した。これらの契約は、当社が保有する仕組み払い年金保険事業の約70%を占める。これとは別に、当社はPGIMを通じてプリズミックと投資顧問契約を結び、プリズミック再保険の資産の大部分を運用している。以下の表は、当社がプリズミックおよびプリズミック再保険と締結した協約に関連する当社財務書類への影響を要約したものである。

プリズミックおよびプリズミック再保険との間の関連当事者勘定残高は、表示された期間の当社貸借対照表に以下のとおり影響を及ぼした。

	2024年3月31日	2023年12月31日
	現在	現在
	(単位：百万ドル)	
再保険回収見込み額および預託金	\$ 9,437	\$ 9,752
その他資産	\$ 132	\$ 132
未払再保険金および未払留保金（2024年3月31日現在および2023年12月31日現在の組込デリバティブの公正価値それぞれ224ドルおよび508ドルを含む）	\$ 8,136	\$ 8,544
累積その他の包括利益（損失）	\$ 132	\$ 335

当社は、2024年3月31日と2023年12月31日のいずれの時点でも、当社との再保険協約に基づくプリズミック再保険の債務を支援するためにプリズミック再保険が第三者金融機関から取得する可能性のある信用状に関して最大2.0十億ドルのプリズミック再保険の償還債務を保証することに合意している。当社の保証およびコミットメントに関する追加の情報については、注記21を参照。

プリズミックおよびプリズミック再保険との間の関連当事者活動は、表示された期間における当社の事業運営およびキャッシュ・フローの結果に以下のとおり影響を及ぼした。

	2024年3月31日 に終了した 3か月間 <u>(単位：百万ドル)</u>
保険料	\$ (4)
資産運用手数料	9
その他収益	39
実現投資利益（損失）、純額	204
契約者保険金・給付金	(71)
責任準備金見積額の増減	(4)
一般管理費	11
関連当事者からの税引前利益（損失）	312
その他の包括利益（損失）（税引前）	132
包括利益（損失）合計（税引前）	<u>\$ 444</u>

	2024年3月31日 に終了した 3か月間 <u>(単位：百万ドル)</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益（損失）の営業活動から得られる純現金への調整：	
実現投資（利益）損失、純額	\$ (204)
勘定残高増減：	
その他（純額）	\$ (183)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他（純額）	<u>\$ 92</u>

21. 契約債務および偶発債務

契約債務および保証債務

商業モーゲージ・ローンの契約債務

	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
	(単位：百万ドル)			
モーゲージ・ローン契約債務の合計残高	\$	1,208	\$	1,798
投資家への売却が事前に取り決められている契約債務部分	\$	294	\$	366

当社は、当社の商業モーゲージ運用に関連して、商業モーゲージ・ローンをオリジネートしている。売却目的で保有するローンの契約債務は、デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。このような取引の一部において、当社は、当該ローンに資金提供後、下記に説明するような政府系の事業体を含む投資家に対して当該ローンを売却することを事前に取り決めている。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。関連する信用エクスポージャーについては、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でともに1百万ドルの貸倒引当金が計上されている。2024年と2023年の3月31日に終了した各3か月間のいずれも引当金の変動は0百万ドルであった。

投資資産の買い取り契約（商業モーゲージ・ローンを除く）

	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
	(単位：百万ドル)			
分離勘定以外の一般勘定およびその他業務から資金供給予定	\$	10,922	\$	10,675
分離勘定から資金供給予定	\$	1	\$	39

当社は、投資資産の買い取りまたは資金提供に関するその他の契約債務を有し、その一部は、当社のカウンターパーティの裁量によるものなど、当社の管理できない事象または状況によって偶発的に発生する。当社は、このような契約債務の一部が最終的には分離勘定から資金提供されるようになるの見込んでいる。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。2024年または2023年の3月31日に終了した各3か月間で、関連する貸倒損失はない。

有価証券貸付取引および有価証券買戻取引の補償

	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
	(単位：百万ドル)			
有価証券貸付取引および有価証券買戻取引について一定の顧客に提供された補償 ⁽¹⁾	\$	5,801	\$	5,409
上記の補償に伴い関連する担保の公正価値 ⁽²⁾	\$	5,926	\$	5,528
保証に関連した未払い負債	\$	0	\$	0

(1) 2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ、有価証券買戻取引に関連する229百万ドルおよび0百万ドルを含む。

(2) 2024年3月31日現在および2023年12月31日現在でそれぞれ、有価証券買戻取引に関連する230百万ドルおよび0百万ドルを含む。

通常の業務過程において、当社は一部顧客勘定(集散的に以下「勘定」)のために、有価証券貸付取引または有価証券買戻取引を行うことがある。このような取り決めの一部において、当社が行ったかかる取引に関連したカウンターパーティ(発行体など)の債務不履行により生じた損失を補償しかつ無害に保つため、当該勘定に対する補償を提供している。有価証券貸付取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限貸付証券の公正価値の102%の担保を提供し、担保は、貸付証券の公正価値の少なくとも102%に相当する価値を日常的に維持する。有価証券買戻取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限買戻対象有価証券の公正価値の95%の担保を提供し、担保は、買戻対象有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する価値を日常的に維持する。取引のカウンターパーティが債務不履行に陥り、保有する担保の価値が当該カウンターパーティに貸し付けた有価証券または当該カウンターパーティから買い戻す対象の有価証券の価値を下回る場合のみ、当社にリスクが発生する。当社は、このような補償に基づく何らかの支払の可能性はほとんどないと考える。

クレジット・デリバティブ契約

注記5で詳しく説明したように、当社はクレジット・デリバティブ契約を有し、これに従って当社には、当該契約の参照価格をカウンターパーティに支払う義務があり、引き換えに不履行証券または同様の有価証券を受け取る。

資産価値の保証

	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
	(単位:百万ドル)			
第三者の資産に対して保証した価値	\$	77,683	\$	78,009
これらの資産に対応する担保の公正価値	\$	71,951	\$	73,186
保証に関連する資産(負債)、公正価値	\$	(2)	\$	(2)

退職戦略セグメントが引き受ける契約の一部には、保証される当事者が所有する金融資産に関連する保証が含まれる。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は未監査中間連結財政状態計算書には反映されていない。

サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償

	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
	(単位:百万ドル)			
当社がサービシングを提供するモーゲージ・ローンに関する補償の				
取り決めに基づく最大リスク	\$	3,103	\$	3,102
上記に関する第1次損失リスク	\$	897	\$	898
保証に関連した未払い負債 ⁽¹⁾	\$	26	\$	28

(1) 保証に関連した未払い負債には、2024年3月31日現在および2023年12月31日現在、それぞれ13百万ドルおよび14百万ドルの貸倒引当金が含まれている。2024年と2023年の3月31日に終了した各3か月間のいずれにおいても引当金の変動は1百万ドルの減少である。

当社のPGIMセグメントの商業モーゲージ業務の一環として、当社は商業モーゲージのオリジネーション、またファニーメイおよびフレディマックなどの一部政府系事業体に対する引受けおよびサービシングの業務を提供する。当社は、代理権契約によって当社が提供する一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、政府系事業体に補償を提供することで合意している。このような契約に基づき、当社は、政府系事業体に売却する複数世帯住宅モーゲージを、かかる事業体の特定する引受基準に基づいてオリジネートし、当社がサービシングを行う特定のローンに発生する損失のうち決められた負担割合をこれらの事業体に支払う。発生した損失に対する当社の負担割合は、通常ローン残高の4%から20%となり、一般にはローン残高の決められた割合に対する第1次損失リスク、および決められた第1次損失の割合を超える損失分に対する政府系事業体のリスク負担分に基づき、契約で特定された最高限度割合に従う。当社は、このリスクに関連する負債を、過去の損失経験および資産規模と残存期間により決定している。2024年3月31日現在および2023年12月31日現在で、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ24,823百万ドルおよび24,875百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2024年3月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.94倍であり、加重平均融資比率は60%であった。2023年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.97倍であり、加重平均融資比率は60%であった。2024年または2023年の3月31日に終了した各3か月間に支払われた補償に関連する損失はなかった。

その他の保証

	2024年3月31日現在		2023年12月31日現在	
	(単位：百万ドル)			
金額の決定が可能なその他の保証	\$	42	\$	36
その他の保証および補償に対応する未払負債	\$	32	\$	32

当社は、その他の金融保証および補償に関する取り決めにも従っている。当社は、とりわけ当社が提供する代理権、保証あるいは条項の不履行により発生した買収、処分、投資その他の取引に関連する補償および保証を提供している。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。これには、PICAとの再保険協約に関連する米国の法定準備金積立を支援するため、プリズミック再保険がPICAを受益者として第三者金融機関から取得する可能性のある1.5十億ドルのコミット済みのスタンドバイ信用状および0.5十億ドルの未コミットのスタンドバイ信用状に関して発行された保証が含まれる。2024年3月31日現在、このファシリティの下でPICAに対して信用状は発行されておらず、PICAが信用状を利用する可能性は低い。この保証は毎年更新される。保証の現在の価値は重要でないと推定される。当社とプリズミック再保険との関連当事者関係に関する追加情報については注記20を、当社の再保険取引に関する追加情報については注記12を参照。

このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。上記で特定された未払負債は、プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク(以下「POT」)の売却に関連しており、POTの特定の保険債務に係る金融保証を表している。

偶発債務

当社およびその規制当局は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための手続きが含まれるが、これらには限定されない。これらの検証の結果、経営の監視、販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者への支払のタイミングもしくは計算などの、プロセスの修正もしくは強化、またはその他の是正計画に至る可能性がある。特定の場合においては、必要に応じて当社が顧客またはその他の当事者に対し、問題の修復を提示することがあり、この場合はそのような問題修復の費用、事務管理費用、および規制当局に支払う罰金などを含む諸費用が発生する可能性がある。

当社は、未請求資金または放棄資金の特定、報告、帰属に関し、州およびその他司法管轄区の法律および規制に従い、これらの要件遵守のための監査および検査の対象となっている。

特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、上記に説明した問題に関連して、または一部でそのような期間の事業損益やキャッシュ・フローが原因となり、関連する支払による影響を大きく受ける可能性がある。しかし、このような問題に関連した最終的な支払は、適切な準備金および求償権を考慮した結果、当社の財務状況に大きな悪影響を及ぼすことはないであろうと当社経営陣は考える。

訴訟および規制問題

当社は、通常の事業運営過程において、訴訟や規制措置の対象になる。係争中の訴訟および規制措置には、当社に固有の事業および経営の側面に関する手続、また当社の運営する事業に典型的な手続が含まれるが、どちらの場合も売却済みの事業や縮小段階にある事業も含まれる。このような手続の中には、さまざまな集団訴訟のために行われるものもある。これらの問題においては、原告側が懲罰的損害賠償金など多額または中程度の金額を求める場合がある。訴訟または規制措置の結果、およびある特定時点における潜在的損失の金額またはその範囲は、本質的に不確かである場合が多い。

当社は、損失が発生する可能性の高い訴訟および規制措置に備えて未払費用を計上しており、その損失金額は合理的に推定されている。損失が合理的に考えられるが可能性は高くない、あるいは可能性は高いが合理的に推定することのできない訴訟および規制措置に関しては、未払費用を計上することはないが、重要と考えられる場合には、以下に説明する問題も含め当該問題について情報開示が行われる。当社は、2024年3月31日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。いかなる推定も予想される損失、あるいはそのような問題に関し考えられる当社の最大リスクを示すものではない。当社では、四半期および年度ベースで訴訟および規制措置の関連情報を検討し、未払費用、情報開示、およびそのような検討に基づき合理的に考えられる推定損失額を更新している。

以下の訴訟および規制に関する検討は、2023年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kに関する当社の年次報告書に含まれる連結財務書類注記25に記載された事項の最新情報を提供するものであり、フォーム10-Kに記載されている完全な説明と併せて読まれるべきである。

個人年金保険、個人生命保険、団体保険

カリフォルニア州老人ホーム改革提唱団体対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー他

2024年2月、被告はカリフォルニア州裁判所からカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に訴えを移管した。

証券訴訟

ウォーレン市対PFI他

2024年3月、裁判所は和解の予備承認の申し立てを認める命令を発出した。

要約

当社の訴訟および規制措置は、多くの不確定要素にかかっており、その複雑性や範囲から結果を予測することはできない。特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、係争中の訴訟および規制措置の不利な最終判決により重要な悪影響を受ける可能性があるが、これはそのような期間における損益またはキャッシュ・フローの結果にもよる。当社の訴訟および規制措置の予測不可能性から、場合によっては、1件または複数件の係争中の訴訟または規制措置に関する不利な最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、現状把握している情報に基づき、適用可能な準備金および求償権を考慮すれば、すべての係争中の訴訟および規制措置の最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を与える可能性は少ないと当社経営陣は考える。

[前へ](#)

[次へ](#)

事業等のリスク

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の「事業等のリスク」に記載された事項について、本届出書提出日において重要な変更はない。

また、有価証券報告書には将来に関する事項が記載されているが、本届出書提出日現在、当該事項に関する当社の判断に重要な変更は生じていない。

[前へ](#)

第四部【組込情報】

有価証券報告書

事業年度 自 2023年1月1日 2024年6月24日
至 2023年12月31日 関東財務局長に提出

（末尾の組込情報を参照）

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

第六部【特別情報】

【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし

プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの取締役会および株主に対する**独立公認会計事務所**の報告書

財務諸表および財務報告に係る内部統制に関する意見

当事務所は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社（以下「当社」という）の2023年12月31日時点および2022年12月31日時点の付属の連結財政状態計算書を監査し、また、2023年12月期までの3年間の各年度の関連する連結損益計算書、包括利益計算書、自己資本計算書およびキャッシュ・フロー計算書（第15項2の目録に記載されている関連注記および財務諸表別表を含む）（これらを総称して以下「連結財務諸表」という）を監査した。また、当会計事務所は、トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が公表した「内部統制——統合的枠組み（2013年）」で確立した基準に基づき、2023年12月31日時点の財務報告に係る内部統制について監査を行った。

当事務所は、上記の連結財務諸表が、2023年12月31日時点および2022年12月31日時点の財政状態を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認め、また、2023年12月期までの3年間の各年度の営業成績およびキャッシュ・フローは、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠していることを認める。また、当事務所は、当社が2023年12月31日時点において、COSOが公表した「内部統制——統合的枠組み（2013年）」で確立した基準に基づき、すべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持していたと認める。

会計原則の変更

連結財務諸表の注記2に取り上げているとおり、当社は2023年に長期保険および投資契約の会計処理方法を変更している。

意見表明の基礎

当社の経営陣は、付属の「財務報告に係る内部統制に関する経営陣の年次報告書」に記載されている、これらの連結財務諸表の作成、財務報告に係る実効性ある内部統制の維持、および財務報告に係る内部統制の有効性の評価の責任を負っている。当事務所の責任は、当監査法人の監査に基づいて、当社の連結財務諸表および財務報告に係る内部統制について意見を表明することにある。当事務所は、米国公開会社会計監督委員会（PCAOB）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法、米国証券取引委員会およびPCAOBの適用規則と規制に従って、当社から独立していることが義務付けられている。

当事務所はPCAOBの基準に従って監査を実施した。これらの基準は、誤記や不正によるものかどうかに関わりなく、連結財務諸表に重大な虚偽表示がないか、財務報告に係る内部統制がすべての重要な点において有効に保たれているかについて、合理的な保証を得るための監査を計画し、実施するよう、当事務所に義務付けている。

当事務所の連結財務諸表の監査では、誤記や不正によるものかどうかに関わりなく、連結財務諸表の重大な虚偽表示のリスクを評価する手続きを実施し、また、それらのリスクに対応するための手続きも実施した。かかる手続きでは、連結財務諸表の金額および開示に関する証拠を試査によって検証した。また、当事務所の監査では、用いられた会計方針と経営陣による重要な見積もりを評価するとともに、連結財務諸表の総合的な体裁を評価した。当事務所の財務報告に係る内部統制の監査では、財務報告に係る内部統制を理解し、重大な欠陥が存在するリスクを評価し、評価したリスクに基づいて内部統制の設計および運用上の有効性を試査し、査定した。また、当事務所の監査では、状況に応じて必要と判断したその他の手続きも実施している。当事務所は、本監査は当事務所の意見に合理的な根拠を提供していると判断している。

財務報告に係る内部統制の定義と限界

企業の財務報告に係る内部統制は、一般に公正妥当と認められている会計原則に従って、財務報告の信頼性および外部報告目的の財務諸表の作成に関して合理的な保証を提供するために設計されたプロセスである。企業の財務報告に係る内部統制には、次のような方針と手続きが含まれる。(i)企業資産の取引および処分を合理的に詳細に、正確かつ公正に反映する記録の維持に関連するもの。(ii)一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務諸表の作成を可能にするために、取引が必要に応じて記録されていることを合理的に保証するものであり、企業の領収と支出が企業の経営陣および取締役の許可に従ってのみ行われていることを合理的に保証するもの。(iii)財務諸表に重大な影響を与える可能性のある、正式に許可されていない、企業資産の取得、使用、または処分の防止または時宜にかなった検出に関する合理的な保証を提供するもの。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界のために、虚偽表示を防止または発見することができない可能性がある。また、将来の期間にわたり有効性の評価を予測しても、状況の変化により統制が妥当性を欠くリスク、または方針や手続きの順守度が低下するリスクにさらされることになる。

重要な監査事項

以下に報告する重要な監査事項は、監査委員会に報告された、または報告が義務付けられていた連結財務諸表の当期監査に起因する事項であり、かつ、(i)連結財務諸表にとって重要な会計または開示に関するもの、および(ii)当事務所の特に困難、主観的、または複雑な判断を伴うものである。重要な監査事項の報告により、全体として見た連結財務諸表に関する当事務所の意見が部分的に変更になるのではなく、また当事務所は、以下の重要な監査事項を報告することにより、重要な監査事項またはそれらに関連する会計または開示について別個の意見を述べるものではない。

市場リスクを伴う給付(MRB)および責任準備金に含まれる特定の年金保険および生命保険商品に関連する、保証給付特約の評価

連結財務諸表の注記2、6、12、14に記載のとおり、当社は、保証給付特約を含む特定の年金保険および生命保険契約を発行している。変額年金契約に関連する保証の中には、市場リスクを伴う給付として会計処理しているものもある。市場リスクを伴う給付とは、当社が名目上の資本市場リスク以外でさらされる契約または特約であり、主に最低給付を保証した据置年金に関連している。これらの給付は、公正価値の測定方法により会計処理されている。市場リスクを伴う給付の公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付を評価する際に使用する仮定に基づいて、契約者への将来給付見込額の現在価値から市場リスクを伴う給付に帰属する将来の予想手数料の現在価値を差し引いて算定している。四半期ごとに、市場リスクを伴う給付の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上される当社の契約不履行リスクの変動に帰属する変動部分を除き、関連するヘッジを差し引いて純利益に計上されている。この手法で算出すれば、変化する資本市場の状況や保険数理上の仮定を考慮すると、結果は負債残高または資産残高のいずれともなり得る。2023年12月31日時点で、市場リスクを伴う給付資産として会計処理されているこれらの支払保証の公正価値は、1.98十億ドル、市場リスクを伴う給付債務は5.47十億ドルであった。これらの債務の移転に係る、観測可能な、活発な市場が存在しないため、オプション価格付け手法を伴う自社開発モデルを用いて算出している。このモデルは、リスク中立的な評価の枠組みに基づいており、評価手法、入力情報、および将来キャッシュ・フローの時期と金額に関する一般的な不確実性に内在するリスクに対するプレミアムを組み込んでいる。これらの市場リスクを伴う給付の評価モデルへの重要な入力情報には、資本市場の仮定が含まれる。具体的には、金利水準および不安定さの仮定、市場が認識している、契約に基づく当社の不履行リスク、および保険数理上決定された仮定などであり、これには、失効率、給付金利用率、脱退率、死亡率などの契約者行動(総称して、重要な市場リスクを伴う給付の仮定)が含まれる。無失効保証など、他の特定の契約商品を含む特定の生命保険商品については、関連する評価が認識されたときに追加の保険準備金が設定される。無失効保証の債務は注記12の追加の保険準備金残高に含まれている。2023年12月31日時点で追加の保険準備金は14.31十億ドルであり、責任準備金に計上されている。経営陣が開示しているように、本債務は、死亡率、失効率、保険料パターン率などの現在の最善の見積もりの仮定のほか、金利と株式市場の運用益の仮定(総称して、重要な追加保険準備金の仮定)を用いて算出されているとともに、契約期間中の予想超過支払総額(すなわち、勘定価格を超える支払額)の現在価値を、予想される総査定額の現在価値(すなわち、給付率)で割った比率に基づいている。本債務は、現在の給付率に、現在までに計上された累積評価額を乗じ、利息を加えて、現在までの累積超過支払額を差し引いたものに等しい。

市場リスクを伴う給付として会計処理されている特定の年金および生命保険商品に関連する保証給付特約の評価に関連する手続き、および責任準備金に含まれるものの評価に関する手続きを行うことは重要な監査事項であると当事務所が判断する主な考慮事項は次のとおりである。(i)これらの保証の観察可能な市場がないため、市場リスクを伴う給付として計上される給付特約の評価モデルを決定する際の、また、市場リスクを伴う給付および追加保険契約準備金として計上される保証給付特約について前述の重要な仮定を策定する際の、経営陣による重要な判断。(ii)公正価値で計上された市場リスクを伴う給付に関する経営陣のモデル、および市場リスクを伴う給付および追加保険契約準備金として計上される保証給付特約の債務の評価において、経営陣が用いた前述の仮定に関連する手続きの実行および監査証拠の評価における高度な監査人の判断、主観性、および努力。また、(iii)専門的な技能と知識を持つ専門家の起用を伴う監査活動。

本件に取り組むに当たり、当事務所は、本連結財務諸表に対する総合的な意見の形成に関連して、手続きを実施し、監査証拠を評価した。これらの手続きには、市場リスクを伴う給付および責任準備金に含まれる特定の年金および生命保険商品に関連する保証給付特約の評価に関連する統制の有効性の試査が含まれており、さらに、これには市場リスクを伴う給付として会計処理されている給付特約のモデルに対する統制、および市場リスクを伴う給付および追加保険契約準備金として会計処理されている保証給付特約の債務の評価に使用される仮定の策定が含まれている。また、これらの手続きには、特に以下も含まれている。(i)市場リスクを伴う給付および責任準備金に含まれる、特定の年金および生命保険商品に関連する保証給付特約の評価に関する経営陣の決定プロセスの試査。(ii)以下の評価において力を借りるために行った専門的なスキルと知識を有する専門家の起用。(a)公正価値で計上された市場リスクを伴う給付に係る経営陣のモデルの妥当性、および(b)業界の知識とデータおよび当社の歴史的データと経験に基づく評価に使用された上記の仮定の合理性。この手続きには、前述の仮定を策定するために用いたデータの完全性と正確性の試査と、前述の仮定がモデルに正確に反映されていることの試査も含まれている。

「長期保険契約の新会計基準(LDTI)」の適用

上記および連結財務諸表の注記1、2、および6に記載のとおり、当社は、2023年1月1日以降LDTI新基準を適用しており、責任準備金および繰延保険契約取得費用(DAC)および関連残高に対する負債の変更については修正遡及移行法を用い、市場リスクを伴う給付については遡及移行法を用いている。経営陣は、移行日である2021年1月1日時点の指針を適用し、過去の期間の金額を遡及修正して2023年度財務諸表に表示し、新しい指針を反映させている。当該基準の適用の結果、移行日である2021年1月1日時点の利益剰余金は2.6十億ドル減少し、その他の包括利益累計額(AOCI)は42.4十億ドル減少した。結局、2023年1月1日の適用日時点で、利益剰余金は1.7十億ドル減少し、AOCIは16.0十億ドル増加した。前期の金額に対する調整の結果、純利益は2022年12月31日に終了した事業年度は0.2十億ドル減少し、2021年12月31日に終了した事業年度は1.1十億ドル増加した。2021年1月1日を基点として、2022年12月31日に終了した事業年度および2021年12月31日に終了した事業年度について行った調整には、主に、責任準備金の中で報告されている、上級～中級程度の格付けの固定利付商品の利回りに基づく割引率を使用した保有契約債務の再測定と、市場リスクを伴う給付が含まれている。責任準備金は、予想される将来の保険給付および関連する非平準保険金支払費用の現在価値から、予想される将来の純保険料の現在価値を差し引いた金額を表している。割引率の仮定は上級～中級程度の格付けの固定利付商品の利回りに基づいており、その他の包括利益を通じて計上される影響を反映して四半期ごとに更新される。本債務の算出に使用される割引率曲線の作図手法は、割引率の仮定を決定する際に、直接的に関連する観察可能な情報の使用を極大化し、観察不能な情報の使用を極小化しながら、適用される保険債務の特性を反映することを意図している。市場リスクを伴う給付の評価は、経営陣により、オプション価格付け手法を伴う自社開発モデルを用いて算出されている。これらの市場リスクを伴う給付の評価モデルへの重要な入力情報には、資本市場の仮定が含まれる。具体的には、金利水準および不安定さの仮定、市場が認識している、契約に基づく当社の不履行リスク、および保険数理上決定された仮定などであり、これには、失効率、給付金利用率、脱退率、死亡率などの契約者行動（総称して、重要な市場リスクを伴う給付の仮定）が含まれる。

LDTIの新会計基準の適用に関する手続きの実施が重要な監査事項であるとの当事務所の判断に係る主な考慮事項は以下のとおりである。(i)2021年1月1日を基点としてLDTI基準を採用し、2022年12月31日に終了した事業年度および2021年12月31日に終了した事業年度について調整すると決定した際の経営陣による重要な判断。(ii)以下に関連する高度な監査人の判断、主観性、および手続きの実行と監査証拠の評価における努力。(a)経営陣が採用した割引率の手法と、責任準備金を決定する際に用いた割引率曲線の策定。(b)新基準の採用に関連して、市場リスクを伴う給付の公正価値を決定する際に用いられた公正価値測定の枠組み、評価モデル、および経営陣の重要な市場リスクを伴う給付の仮定。および、(iii)専門的な技能と知識を持つ専門家を起用した監査活動。

本件に取り組むに当たり、当事務所は、本連結財務諸表に対する総合的な意見の形成に関連して、手続きを実施し、監査証拠を評価した。これらの手続きには、移行日調整および移行期間調整の決定に関する統制を含む、LDTIの新会計基準の適用に関連する統制の有効性の試査が含まれている。また、これらの手続きには、特に以下も含まれている。(i)経営陣が2021年1月1日を基点としてLDTI基準を採用し、2022年12月31日に終了した事業年度および2021年12月31日に終了した事業年度について調整すると決定したプロセスを評価すること。(ii)割引率曲線を作成するために経営陣が使用した外部データの関連性と信頼性を試査すること。(iii)割引率曲線及び重要な市場リスクを伴う給付の仮定がそれぞれのモデルに正確に反映されているかどうかを評価すること。(iv)重要な市場リスクを伴う給付の仮定を策定および更新するために経営陣が使用するデータの完全性と正確性を試査すること。(v)当社の過去および実際の経験、業界動向、および市場の状況を考慮して、必要に応じて評価を支援するために、以下の専門的な技能と知識を持つ専門家を起用すること。(a)割引率算定方法の妥当性及び割引率曲線の合理性。(b)公正価値の枠組みの適切性、経営陣のモデルの適切性、および新基準の採用に関連して市場リスク利益の公正価値を決定するために使用される重要な市場リスク利益の仮定の合理性。

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

ニューヨーク州ニューヨーク

2024年2月21日

当事務所は1996年から当社の監査役を務めており、これには当社がSECの報告要件の対象となる前の期間も含まれている。

[次へ](#)

Table of Contents**Report of Independent Registered Public Accounting Firm**

To the Board of Directors and Shareholders of Prudential Financial, Inc.

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries (the “Company”) as of December 31, 2023 and 2022, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, equity and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2023, including the related notes and financial statement schedules listed in the index appearing under Item 15.2 (collectively referred to as the “consolidated financial statements”). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2023, based on criteria established in *Internal Control- Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2023 and 2022, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2023 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2023, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Change in Accounting Principle

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, the Company changed the manner in which it accounts for long-duration insurance and investment contracts in 2023.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Annual Report on Internal Control Over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and

Table of Contents

expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Valuation of Guaranteed Benefit Features Associated with Certain Annuity and Life Products Included in the Market Risk Benefits and the Liability for Future Policy Benefits

As described in Notes 2, 6, 12 and 14 to the consolidated financial statements, the Company issues certain annuity and life contracts which contain guaranteed benefit features. Certain of the guarantees associated with variable annuity contracts are accounted for as market risk benefits. The market risk benefits represent contracts or contract features that expose the Company to other than nominal capital market risk, primarily related to deferred annuities with guaranteed minimum benefits. The benefits are accounted for using a fair value measurement methodology. The fair value of market risk benefits is calculated as the present value of expected future benefit payments to contract holders less the present value of expected future fees attributable to the market risk benefits, based on assumptions a market participant would use in valuing the market risk benefits. On a quarterly basis, changes in the fair value of market risk benefits are recorded in net income, net of related hedges, except for the portion of the change attributable to changes in the Company's non-performance risk which is recorded in other comprehensive income. This methodology could result in either a liability or asset balance, given changing capital market conditions and various actuarial assumptions. As of December 31, 2023, the fair value of the obligations associated with these guarantees accounted for as market risk benefit assets was \$1.98 billion and for market risk benefit liabilities was \$5.47 billion. As there is no observable active market for the transfer of these obligations, the valuations are calculated using internally-developed models with option pricing techniques. The models are based on a risk neutral valuation framework and incorporate premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows. The significant inputs to the valuation models for these market risk benefits include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived non-performance risk under the contract, as well as actuarially determined assumptions, including contractholder behavior, such as lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates and mortality rates (collectively, the significant market risk benefit assumptions). For certain life insurance products that include certain other contract features, including no-lapse guarantees, additional insurance reserves are established when associated assessments are recognized. The liability for no-lapse guarantee features is included within the additional insurance reserves balance in Note 12. As of December 31, 2023, the additional insurance reserve was \$14.31 billion, recorded within the liability for future policy benefits. As disclosed by management, this liability is established using current best estimate assumptions, including mortality rates, lapse rates, and premium pattern rates, as well as interest rate and equity market return assumptions (collectively, the significant additional insurance reserve assumptions), and is based on the ratio of the present value of total expected excess payments (i.e., payments in excess of account value) over the life of the contract divided by the present value of total expected assessments (i.e., benefit ratio). The liability equals the current benefit ratio multiplied by cumulative assessments recognized to date, plus interest, less cumulative excess payments to date.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of guaranteed benefit features associated with certain annuity and life products that are accounted for as market risk benefits and those that are included in the liability for future policy benefits is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management when determining the valuation model for the benefit features accounted for as market risk benefits due to the lack of an observable market for these guarantees and when developing the aforementioned significant assumptions for the guaranteed benefit features accounted for as market risk benefits and additional insurance reserves, (ii) a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating audit evidence related to management's model for market risk benefits recorded at fair value and the aforementioned assumptions used by management in the valuation of the liabilities for the guaranteed benefit features accounted for as market risk benefits and additional insurance reserves, and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Table of Contents

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of guaranteed benefit features associated with certain annuity and life products included in market risk benefits and the liability for future policy benefits, including controls over the model for the benefit features accounted for as market risk benefits and development of the assumptions used in the valuation of the liabilities for the guaranteed benefit features accounted for as market risk benefits and additional insurance reserves. These procedures also included, among others, (i) testing management's process for determining the valuation of guaranteed benefit features associated with certain annuity and life products included in market risk benefits and the liability for future policy benefits, (ii) the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating (a) the appropriateness of management's model for market risk benefits recorded at fair value and (b) the reasonableness of the aforementioned assumptions used in the valuation based on industry knowledge and data as well as historical Company data and experience. The procedures also included testing the completeness and accuracy of data used to develop the aforementioned assumptions and testing that the aforementioned assumptions are accurately reflected in the models.

Adoption of the New Accounting Standard for Long-Duration Insurance Contracts ("LDTI")

As described above and in Notes 1, 2, and 6 to the consolidated financial statements, the Company adopted the new LDTI standard, effective January 1, 2023, using the modified retrospective transition method for changes to the liability for future policy benefits and deferred acquisition costs (DAC) and related balances, and using the retrospective transition method for market risk benefits. Management applied the guidance as of the transition date of January 1, 2021 and retrospectively adjusted prior period amounts shown in the 2023 financial statements to reflect the new guidance. As of the January 1, 2021 transition date, the adoption of the standard resulted in a decrease to retained earnings of \$2.6 billion, and a decrease to accumulated other comprehensive income (AOCI) of \$42.4 billion. As of the January 1, 2023 adoption date, the impacts amounted to a decrease to retained earnings of \$1.7 billion and an increase to AOCI of \$16.0 billion. The adjustments to prior period amounts resulted in a decrease to net income of \$0.2 billion and an increase of \$1.1 billion for the years ended December 31, 2022 and 2021, respectively. The adjustments as of January 1, 2021 and for the years ended December 31, 2022 and 2021 primarily include the remeasuring of in-force contract liabilities using a discount rate based on upper-medium grade fixed income instrument yields as reported in future policy benefits, and the market risk benefits. The liability for future policy benefits represents the present value of expected future policy benefits and related non-level claim settlement expenses less the present value of expected future net premiums. The discount rate assumptions are based on upper-medium grade fixed income instrument yields, which are updated each quarter with the impact recorded through other comprehensive income. The methodology used in constructing the discount rate curve used to calculate this liability is intended to be reflective of the characteristics of the applicable insurance liabilities, maximizing the use of relevant observable information and minimizing the use of unobservable information in determining the discount rate assumptions. The valuation for market risk benefits is calculated by management using an internally-developed model with option pricing techniques. The significant inputs to the valuation models for these market risk benefits include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived non-performance risk, as well as actuarially determined assumptions, including contractholder behavior, such as lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates, and mortality rates (collectively, the significant market risk benefit assumptions).

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the adoption of the new accounting standard for LDTI is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management when adopting the LDTI standard and determining the adjustments as of January 1, 2021 and for the years ended December 31, 2022 and 2021, (ii) a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating audit evidence related to (a) management's discount rate methodology and development of the discount rate curve used in determining the liability for future policy benefits, and (b) the fair value measurement framework, the valuation model and management's significant market risk benefits assumptions used in determining the fair value of market risk benefits in connection with adopting the new standard, and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the adoption of the new accounting standard for LDTI, including controls over determining the transition date adjustments and transition period adjustments. These procedures also included, among others, (i) evaluating management's process for adopting the LDTI standard and for determining the adjustments as of January 1, 2021 and for the years ended December 31, 2022 and 2021, (ii) testing the relevance and reliability of the external data used by management to develop the discount rate curve, (iii) evaluating whether the discount rate curve and the significant market risk benefits assumptions are accurately reflected in the respective models, (iv) testing the completeness and accuracy of the data used by management to develop and update the significant market risk benefit assumptions, and (v) the use of professionals with specialized skill and knowledge to

Table of Contents

assist in evaluating, based on the consideration of the Company's historical and actual experience, industry trends, and market conditions, as applicable, (a) the appropriateness of the discount rate methodology and the reasonableness of the discount rate curve, and (b) the appropriateness of the fair value framework, the appropriateness of management's models and the reasonableness of the significant market risk benefit assumptions used to determine the fair value of market risk benefits in connection with adopting the new standard.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York

February 21, 2024

We have served as the Company's auditor since 1996, which includes periods before the Company became subject to SEC reporting requirements.